

令和5年度

歳入歳出決算にかかる
主要施策の成果等実績報告書

筑後市

目 次

【主要施策の成果等実績報告書】	3
I 市財政の状況	4
1. 一般会計決算のあらまし	5
2. 歳入	5
(1) 自主財源と依存財源	6
(2) 費目別の決算状況	7
3. 歳出	13
普通建設事業の状況	14
4. 市債の現在高の状況	17
5. 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費 ..	18
II 一般会計の主要施策のまとめ	19
○ 市長公室	20
○ 総務広報課	23
○ 財政課	25
○ 契約管財課	27
○ 企画調整課	28
○ 協働推進課	37
○ 防災安全課	40
○ 男女共同参画推進室	44
○ 税務課	46
○ 市民課	47
○ 福祉課	49
○ 人権・同和対策室	52
○ 児童・保育課	54
○ こども家庭サポートセンター	59
○ 健康づくり課	63
○ ワクチン接種対策室	65
○ かんきょう課	66
○ 農業委員会事務局	69
○ 農政課	70
○ 水路課	75
○ 消費生活センター	82
○ 商工観光課	83
○ 道路課	91
○ 都市対策課	97
○ 消防総務課	103
○ 消防警防課	106
○ 学校教育課	107
○ 教育総務課	113
○ 社会教育課	117
○ 人権・同和教育課	125
III 特別会計の決算状況と主要施策のまとめ	126
○ 国民健康保険特別会計	127
○ 後期高齢者医療特別会計	130
○ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	131
○ 介護保険特別会計（地域包括支援センター事業勘定）	138
○ 市営住宅敷金管理特別会計	139
○ 住宅新築資金等貸付特別会計	140
○ 地方独立行政法人筑后市立病院貸付特別会計	141
【基金の運用状況調書】	142
○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況	143
○ 介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金運用状況	144

地方自治法第 233 条第 5 項の規定により、令和 5 年度一般会計
並びに特別会計の主要な施策の成果、予算執行の実績について、
次のとおり報告する。

令和 6 年 9 月 6 日

筑後市長 西 田 正 治

I 市 財 政 の 状 況

1. 一般会計決算のあらまし

令和5年度の予算額は、当初予算では 24,300,000 千円であったが、その後の 10 回の補正と前年度からの繰越明許費繰越額 304,221 千円、通次繰越繰越額 723,064 千円を含めて 27,143,129 千円となった。

これに対し、決算額は

歳入	27,070,175千円
歳出	25,280,062千円

となり、形式収支は 1,790,113 千円の黒字となった。実質収支は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源(通次繰越 18 千円、繰越明許 125,647 千円)を差し引いて、1,664,448 千円の黒字となった。単年度収支では、前年度実質収支 1,362,274 千円を差し引いて 302,174 千円の黒字、実質単年度収支は財政調整基金積立金等 9,184 千円(基金積立 9,184 千円、地方債繰上償還 0 千円、基金取崩 0 千円)を含め 311,358 千円の黒字となった。

2. 歳入

歳入総額は 27,070,175 千円で、前年度に比べて 13.1%(3,135,807 千円)増となった。増加した主なものは、市債 232.6%(2,280,676 千円)、国庫支出金 19.9%(942,443 千円)、繰入金 64.7%(269,227 千円)等となっている。一方、減少した主なものは、繰越金△26.7%(△556,912 千円)、寄付金△19.4%(△101,955 千円)、地方交付税△1.6%(△62,836 千円)等となっている。

収入の安定性を示す経常一般財源等収入額は、市税の増加等により、前年度比 0.6%(71,021 千円)増加し、11,615,844 千円となった。

歳入の状況

区 分	令和5年度				令和4年度			
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率
	千円	%	千円	%	千円	%	千円	%
市 税	6,876,907	25.4	109,119	1.6	6,767,788	28.3	370,972	5.8
地 方 譲 与 税	167,435	0.6	802	0.5	166,633	0.7	△ 860	△ 0.5
利 子 割 交 付 金	1,430	0.0	△ 129	△ 8.3	1,559	0.0	△ 1,370	△ 46.8
配 当 割 交 付 金	29,579	0.1	4,402	17.5	25,177	0.1	△ 4,435	△ 15.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,706	0.1	15,761	75.2	20,945	0.1	△ 13,662	△ 39.5
法 人 事 業 税 交 付 金	116,354	0.4	15,192	15.0	101,162	0.4	13,699	15.7
地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,801	4.4	△ 7,003	△ 0.6	1,181,804	5.0	57,419	5.1
環 境 性 能 割 交 付 金	31,384	0.1	6,751	27.4	24,633	0.1	3,905	18.8
地 方 特 例 交 付 金	66,412	0.3	1,521	2.3	64,891	0.3	△ 44,912	△ 40.9
地 方 交 付 税	3,825,176	14.1	△ 62,836	△ 1.6	3,888,012	16.3	△ 47,366	△ 1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,434	0.0	△ 608	△ 7.6	8,042	0.0	△ 763	△ 8.7
分 担 金 及 び 負 担 金	145,687	0.5	△ 9,115	△ 5.9	154,802	0.6	△ 2,171	△ 1.4
使 用 料 及 び 手 数 料	323,790	1.2	902	0.3	322,888	1.4	2,722	0.9
国 庫 支 出 金	5,688,951	21.0	942,443	19.9	4,746,508	19.8	△ 927,122	△ 16.3
県 支 出 金	2,152,995	8.0	181,833	9.2	1,971,162	8.2	4,123	0.2
財 産 収 入	83,004	0.3	19,381	30.5	63,623	0.3	37,488	143.4
寄 附 金	424,115	1.6	△ 101,954	△ 19.4	526,069	2.2	113,832	27.6
繰 入 金	685,552	2.5	269,227	64.7	416,325	1.7	123,597	42.2
繰 越 金	1,530,221	5.7	△ 556,912	△ 26.7	2,087,133	8.7	871,428	71.7
諸 収 入	441,062	1.6	26,356	6.4	414,706	1.7	21,815	5.6
市 債	3,261,181	12.1	2,280,676	232.6	980,505	4.1	△ 694,963	△ 41.5
歳 入 合 計	27,070,175	100.0	3,135,809	13.1	23,934,368	100.0	△ 116,624	△ 0.5

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

(1) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源の区分は、収入を調達方法の面から見た区分であり、財政力の強弱を判断する基準となるもので、自主財源の割合が高いほど望ましいとされている。

自主財源が歳入総額に占める割合は 38.8%となり、前年度を 6.1 ポイント下回った。これは、自主財源である繰越金が前年度比 26.7% (556,912 千円)、寄附金が 19.4% (101,954 千円)減少したほか、国庫支出金や市債などの依存財源が増加(対前年度比 25.6%、3,378,805 千円)したことによるものである。

自主財源と依存財源

令和5年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	6,876,907	25.4	地 方 譲 与 税	167,435	0.6
分 担 金 及 び 負 担 金	145,687	0.5	利 子 割 交 付 金	1,430	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	323,790	1.2	配 当 割 交 付 金	29,579	0.1
財 産 収 入	83,004	0.3	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,706	0.1
寄 附 金	424,115	1.6	法 人 事 業 税 交 付 金	116,354	0.4
繰 入 金	685,552	2.5	地 方 消 費 税 交 付 金	1,174,801	4.4
繰 越 金	1,530,221	5.7	環 境 性 能 割 交 付 金	31,384	0.1
諸 収 入	441,062	1.6	地 方 特 例 交 付 金	66,412	0.3
			地 方 交 付 税	3,825,176	14.1
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,434	0.0
			国 庫 支 出 金	5,688,951	21.0
			県 支 出 金	2,152,995	8.0
			市 債	3,261,181	12.1
計	10,510,338	38.8	計	16,559,838	61.2
歳 入 合 計			27,070,175 千円		

令和4年度					
自主財源			依存財源		
区 分	金 額	構成比	区 分	金 額	構成比
	(千円)	(%)		(千円)	(%)
市 税	6,767,788	28.3	地 方 譲 与 税	166,633	0.7
分 担 金 及 び 負 担 金	154,802	0.6	利 子 割 交 付 金	1,559	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	322,888	1.4	配 当 割 交 付 金	25,177	0.1
財 産 収 入	63,623	0.3	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,945	0.1
寄 附 金	526,069	2.2	法 人 事 業 税 交 付 金	101,162	0.4
繰 入 金	416,325	1.7	地 方 消 費 税 交 付 金	1,181,804	5.0
繰 越 金	2,087,133	8.7	環 境 性 能 割 交 付 金	24,633	0.1
諸 収 入	414,706	1.7	地 方 特 例 交 付 金	64,891	0.3
			地 方 交 付 税	3,888,012	16.3
			交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,042	0.0
			国 庫 支 出 金	4,746,508	19.8
			県 支 出 金	1,971,162	8.2
			市 債	980,505	4.1
計	10,753,334	44.9	計	13,181,033	55.1
歳 入 合 計			23,934,368 千円		

※表示単位未満を四捨五入しており、合計と内訳が一致しない場合がある。

※構成比率(%)は合計が100となるよう一部調整している。

(2) 費目別の決算状況

① 市税

予 算 額 6,766,560千円

収入済額 6,876,907千円

市税総額は前年度比 1.6%(109,119 千円)の増となった。税目別では、市内企業の設備投資増加等により固定資産税が前年度比 5.0%(169,936 千円)となったほか、個人市民税が 2.8%(61,437 千円)、市たばこ税が 1.7%(6,648 千円)の増加となった。

市税の決算状況

税 目	令和5年度		令和4年度		差引	
	調定額 (千円)	収入済額(A) (千円)	調定額 (千円)	収入済額(B) (千円)	(A) - (B) (千円)	増減率 (%)
個人市民税	2,313,439	2,282,168	2,247,441	2,220,731	61,437	2.8
法人市民税	381,597	381,182	503,120	502,391	△ 121,209	△ 24.1
固定資産税	3,597,444	3,568,456	3,424,619	3,398,520	169,936	5.0
市町村交付金	12,931	12,931	12,998	12,998	△ 67	△ 0.5
軽自動車税	194,006	191,693	190,200	188,039	3,654	1.9
市たばこ税	396,423	396,423	389,775	389,775	6,648	1.7
特別土地保有税	0	0	0	0	0	-
その他	3,027	3,027	2,826	2,826	201	7.1
滞納繰越分	217,437	41,027	218,216	52,508	△ 11,481	△ 21.9
計	7,116,304	6,876,907	6,989,195	6,767,788	109,119	1.6

② 地方譲与税

予 算 額 164,252千円

収入済額 167,435千円

地方揮発油譲与税は、国が賦課徴収している地方揮発油税の全額が地方公共団体(うち市町村に対しては100分の42に相当する額)へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比△0.0%(△17千円)となった。

自動車重量譲与税は、国が賦課徴収している自動車重量税の収入額の3分の1(令和4年度から当分の間は407/1000)に相当する額が市町村へ譲与されるもので、道路台帳に記載されている市町村道で各市町村が管理するものの延長及び面積に応じて算定される。前年度比 0.7%(819千円)の増となった。

森林環境譲与税は森林環境税の収入額の10分の9に相当する額が市町村へ譲与されるもので、私有林人工林の面積、林業就業者数及び人口に応じて算定される。譲与額は前年同額となった。

地方譲与税

税 目	令和5年度 (千円)	令和4年度 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
地方揮発油譲与税	40,397	40,414	△ 17	0.0
自動車重量譲与税	121,786	120,967	819	0.7
森林環境譲与税	5,252	5,252	0	0.0
地方道路譲与税	0	0	0	-
計	167,435	166,633	802	0.5

③ 利子割交付金

予 算 額	2,900千円
収入済額	1,430千円

利子割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち利子等の支払を受ける者に対して課する「利子割」を市町村に配分する交付金で、利子割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人県民税額に応じて交付される。前年度比△8.3%(△129千円)となった。

④ 配当割交付金

予 算 額	29,000千円
収入済額	29,579千円

配当割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定配当の支払を受ける者に対して課する「配当割」を市町村に配分する交付金で、配当割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比17.5%(4,402千円)の増となった。

⑤ 株式等譲渡所得割交付金

予 算 額	34,000千円
収入済額	36,706千円

株式等譲渡所得割交付金は、都道府県が徴収した都道府県民税のうち特定株式等譲渡所得に課する「株式等譲渡所得割」を市町村に配分する交付金で、株式等譲渡所得割額の99%の5分の3相当額が市町村の個人都道府県民税額に応じて交付される。前年度比75.2%(15,761千円)の増となった。

⑥ 法人事業税交付金

予 算 額	107,000千円
収入済額	116,354千円

地方法人事業税交付金は、都道府県が法人事業の収入額に7.7%を乗じて得た額を市町村に対し、従業者数で按分して交付される。前年度比15.0%(15,192千円)の増となった。

⑦ 地方消費税交付金

予 算 額	1,122,000千円
収入済額	1,174,801千円

地方消費税交付金は、都道府県が課税する地方消費税※のうち2分の1に相当する額を人口や従業者数で按分し市町村に交付される。前年度比△0.6%(△7,003千円)となった。

※ 消費税額の78分の22(税率換算で2.2%)

⑧ 環境性能割交付金

予 算 額	20,000千円
収入済額	31,384千円

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割額の95%を乗じて得た額の100分の43相当額が市町村道の延長及び面積に応じ交付される。前年度比27.4%(6,751千円)の増となった。

⑨ 地方特例交付金

予 算 額	64,000千円
収入済額	66,412千円

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除(住宅ローン控除)に伴う減収を補てんするために交付される。令和5年度は、住宅ローン控除減収補てんの他、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。全体として、前年度比2.3%(1,521千円)の増となった。

⑩ 地方交付税

予 算 額	3,774,732千円
収入済額	3,825,176千円
普通交付税	3,094,732千円
特別交付税	730,444千円

地方交付税は、前年度比△1.6%(△62,836千円)となった。普通交付税が前年度比△2.4%(△75,703千円)、特別交付税が前年度比1.8%(12,867千円)の増となった。

⑪ 交通安全対策特別交付金

予 算 額	8,000千円
収入済額	7,434千円

交通安全対策特別交付金は、道路交通法等に基づき、交通反則通則制度による反則金を財源として国から地方公共団体に交付される交付金である。交付金の配分額は、地方公共団体における交通事故の発生件数等を用いて算定される。前年度比△7.6%(△608千円)となった。

⑫ 分担金及び負担金

予 算 額	142,524千円
収入済額	145,687千円

分担金は7,830千円で、主なものは、農村地域防災減災事業分担金(過年度分)6,898千円、水路改良事業受益者分担金782千円等である。前年度比△59.6%(△11,557千円)となった。

負担金は137,857千円で、主なものは、保育所入所利用者負担金124,131千円、老人福祉施設入所負担金13,525千円等である。前年度比1.8%(2,442千円)の増となった。

⑬ 使用料及び手数料

予 算 額	328, 351千円
収入済額	323, 790千円

使用料は 228,693 千円で、主なものは、市営住宅使用料 101,856 千円、保育所利用者負担金 89,594 千円、駐車場使用料 17,009 千円、道路水面占用料 11,357 千円等である。前年度比 2.0%(4,492 千円)の増となった。

手数料は 95,097 千円で、主なものは、一般廃棄物処理手数料 70,214 千円、戸籍手数料 8,719 千円、住民票謄抄本手数料 5,017 千円等である。前年度比△3.6%(△3,590 千円)となった。

⑭ 国庫支出金

予 算 額	5, 726, 757千円
収入済額	5, 688, 951千円

国庫支出金の主なものは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 355,510 千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 420,488 千円等の新型コロナウイルス感染症対策、物価高騰対策に係るものの他、公立学校施設整備費負担金 921,759 千円、子どものための教育・保育給付交付金 1,132,462 千円、障害者自立支援給付費国庫負担金 675,325 千円等である。前年度比 19.9%(942, 443千円)の増となった。

国庫支出金の性質別交付状況

区 分	令和5年度		令和4年度		差 引	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶 助 費 対 する も の	3,131,587	55.0	3,302,237	69.6	△ 170,650	△ 5.2
投 資 的 経 費 対 する も の	1,292,702	22.7	349,673	7.3	943,029	269.7
委 託 事 務 対 する も の	14,423	0.3	12,999	0.3	1,424	11.0
そ の 他 対 する も の	1,250,239	22.0	1,081,599	22.8	168,640	15.6
計	5,688,951	100.0	4,746,508	100.0	942,443	19.9

⑮ 県支出金

予 算 額	2, 181, 108千円
収入済額	2, 152, 995千円

県支出金の主なものは、子どものための教育・保育給付費負担金 467,779 千円、障害者自立支援給付費県負担金 337,662 千円、児童手当県費負担金 127,993 千円等である。投資的経費に対する県支出金が 32.5% (58,997 千円)増加し、全体では前年度比 9.2%(181,833 千円)の増加となった。

県支出金の性質別交付状況

区 分	令和5年度				令和4年度			
	国庫財源伴うもの		県単独分		国庫財源伴うもの		県単独分	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶助費に対するもの	1,072,456	49.7	196,152	9.1	1,013,635	51.4	172,068	8.7
投資的経費に対するもの	53,173	2.5	187,503	8.7	20,838	1.1	160,841	8.2
委託事務に対するもの	8,793	0.4	83,073	3.9	22,649	1.1	83,560	4.2
その他に対するもの	365,500	17.0	186,345	8.7	340,889	17.3	156,682	8.0
計	1,499,922	69.6	653,073	30.4	1,398,011	70.9	573,151	29.1
合 計	2,152,995 千円				1,971,162 千円			

県支出金の増減

区 分	国庫財源伴うもの		県単独分		合 計	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
	(千円)	(%)	(千円)	(%)	(千円)	(%)
扶助費に対するもの	58,821	5.8	24,084	14.0	82,905	7.0
投資的経費に対するもの	32,335	155.2	26,662	16.6	58,997	32.5
委託事務に対するもの	△ 13,856	△ 61.2	△ 487	△ 0.6	△ 14,343	△ 13.5
その他に対するもの	24,611	7.2	29,663	18.9	54,274	10.9
計	101,911	7.3	79,922	13.9	181,833	9.2

⑯ 財産収入

予 算 額 36,449千円

収入済額 83,004千円

財産収入は、前年度比 30.5%(19,381 千円)の増となった。主なものは、不動産売払収入 55,971 千円、基金利子収入 23,872 千円等である。

⑰ 寄附金

予 算 額 457,011千円

収入済額 424,114千円

寄附金は、前年度比△19.4%(△101,954 千円)となった。主なものは、ふるさと筑後市応援寄附金 414,114 千円、企業版ふるさと納税 5,500 千円等である。

⑱ 繰入金

予 算 額 1,877,805千円

収入済額 685,552千円

繰入金は、前年度比 64.7%(269,227 千円)の増となった。主なものは、ふるさと筑後市応援基金繰入金 480,000 千円等である。

⑲ 繰越金

予 算 額 503,793千円

収入済額 1,530,221千円

繰越金は、前年度比△26.7%(△556,912 千円)となった。内訳は、純繰越金 1,362,274 千円、繰越事業費充当財源繰越金 167,947 千円である。

⑳ 諸収入

予 算 額 383,306千円

収入済額 441,062千円

諸収入は、前年度比 6.4%(26,356 千円)の増となった。主なものは、中小企業貸付金元利収入 170,640 千円、広域連合療養給付費負担金返還金 35,515 千円等である。

㉑ 市債

予 算 額 3,413,581千円

収入済額 3,261,181千円

市債は、前年度比 232.6%(2,280,676 千円)の増となった。主なものは、臨時財政対策債 100,681 千円、学校教育施設等整備事業債 829,500 千円、公共施設等適正管理推進事業債 1,524,300 千円、緊急防災・減災事業債 352,400 千円等である。

3. 歳 出

歳出総額は 25,280,062 千円で、前年度に比べて 12.8% (2,875,915 千円) の増となった。再編新設小学校建設事業費の影響により普通建設事業費が対前年度比 203.3% (3,677,234 千円) 増となったほか、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計への繰出の増による繰出金の増 (5.7%、114,562 千円) や、価格高騰重点支援給付金事業を始めとする物価高騰対策のための各種施策の実施等による扶助費の増 (8.3%、532,432 千円) 等が生じた。一方で、令和4年度に高額の基金積立を行った影響により、積立金が対前年度比 66.5% (1,161,753 千円) の減となったほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小等による物件費の減 (△5.6%、△141,184 千円) や、福岡県南広域水道企業団への出資金や繰出金の減による投資及び出資金の減 (△57.2%、△25,116 千円) が生じた。

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、分子となる経常経費充当一般財源が維持補修費や扶助費の増などで 227 百万円増加したが、分母となる経常一般財源収入は地方税や株式等譲渡所得割交付金は増となったものの、普通交付税や臨時財政対策債の減により 63 百万円減少したことを受け、昨年度より 2.4 ポイント悪化し 91.1% となった。また、実質公債費比率は昨年度と同値である 8.5% に、将来負担比率は 7.0 ポイント悪化し 7.3% に、財政力指数は 0.66 となった。

※ 経常収支比率は「地方財政状況調査」で、実質公債費比率は「健全化判断比率」の算定で確定する数値であり、それぞれの調査の確定 (11 月末頃) までには変更になる場合がある。

歳 出 の 状 況

区 分	令和5年度			令和4年度			令和3年度		
	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率	決 算 額	構成比	増減率
	千円	%	%	千円	%	%	千円	%	%
人 件 費	3,290,766	13.0	△ 1.5	3,342,085	14.9	3.3	3,235,034	14.7	3.7
物 件 費	2,387,683	9.4	△ 5.6	2,528,867	11.3	△ 2.5	2,593,947	11.8	12.3
維 持 補 修 費	266,648	1.1	22.6	217,503	1.0	△ 1.8	221,592	1.0	17.3
扶 助 費	6,948,652	27.5	8.3	6,416,220	28.6	△ 11.9	7,286,589	33.2	25.8
補 助 費 等	2,485,171	9.8	△ 6.2	2,648,049	11.8	19.1	2,223,093	10.1	△ 70.2
普 通 建 設 事 業 費	5,486,326	21.7	203.3	1,809,092	8.1	△ 10.1	2,012,265	9.2	4.7
(1) 補 助 事 業 費	2,633,454	10.4	215.0	835,924	3.7	△ 15.6	990,033	4.5	10.5
(2) 単 独 事 業 費	2,684,804	10.6	197.2	903,355	4.0	△ 7.6	977,196	4.4	15.2
(3) 県 営 事 業 負 担 金 等	168,068	0.7	140.7	69,813	0.3	55.0	45,036	0.2	△ 74.7
災 害 復 旧 事 業 費	10,828	0.1	33.9	8,084	0.0	△ 49.6	16,045	0.1	△ 28.0
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—	8,441	0.0	—
(2) 単 独 事 業 費	10,828	0.1	33.9	8,084	0.0	6.3	7,604	0.0	△ 58.4
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(1) 補 助 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
(2) 単 独 事 業 費	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
公 債 費	1,493,497	5.9	2.8	1,453,382	6.5	6.3	1,367,442	6.2	1.3
積 立 金	585,370	2.3	△ 66.5	1,747,123	7.8	111.5	825,946	3.8	102.3
投 資 及 び 出 資 金	18,796	0.1	△ 57.2	43,912	0.2	22.6	35,811	0.2	△ 19.1
貸 付 金	170,640	0.7	1.1	168,707	0.8	3.1	163,619	0.7	△ 34.6
繰 出 金	2,135,685	8.4	5.7	2,021,123	9.0	1.9	1,982,475	9.0	2.2
歳 出 合 計	25,280,062	100.0	12.8	22,404,147	100.0	2.0	21,963,858	100.0	△ 11.4

(1) 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

義務的経費は、歳出のうちその支出が義務づけられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいほど財政構造は硬直的であるとされる。義務的経費の決算額は11,732,915千円（歳出全体の46.4%）となり、前年度より521,228千円の増、全体に占める割合は3.6%の減となった。

性質別では、扶助費は8.3%（532,432千円）、公債費は2.8%（40,115千円）の増、人件費が1.5%（51,319千円）の減となった。

(2) 投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費・失業対策事業費）

再編新設小学校建設事業の影響等により普通建設事業費は203.3%（3,677,234千円）増加、災害復旧事業費も33.9%（2,744千円）の増となった。投資的経費全体では5,497,154千円となり、前年度より3,679,978千円の増、全体に占める割合は13.7%の増となった。

(3) その他

その他の経費では、新型コロナウイルスワクチン接種事業の縮小等により物件費が5.6%（141,184千円）の減、生活応援商品券配布事業等の新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策事業の縮小により補助費が6.2%（162,878千円）の減となった。

普通建設事業の状況

普通建設事業のうち補助事業費は、筑後小学校増改築事業の終了（△151,925千円）等による減少があったものの、再編新設小学校整備事業（2,032,633千円※通次繰越含む）等により2,633,454千円となり、前年度比215.0%（1,797,530千円）と増加した。単独事業費についても、筑後小学校増改築事業の終了（△115,122千円）等による減少があったものの、再編新設小学校整備事業（1,914,260千円※通次繰越含む）により2,684,804千円となり、前年度比197.2%（1,781,449千円）と増加した。

目的別では、再編新設小学校整備事業等により教育費が4,058,237千円、社会資本整備総合交付金事業等により土木費が704,942千円、活力ある高収益型園芸産地育成事業等により農林水産業費が471,943千円となっている。

普通建設事業の一覧

区 分	事業費	財 源 内 訳					説 明
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他の特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
庁舎等維持管理業務	50,977	0	0	0	0	50,977	
防災訓練事業	158	0	0	0	0	158	
2 総務費集計	51,135	0	0	0	0	51,135	
社会福祉協議会補助金	3,057	0	0	0	0	3,057	
高齢者等住宅改造支援事業	74	0	37	0	0	37	
筑後保育所通常保育事業	244	0	0	0	0	244	
子育て支援拠点施設事業	7,279	105	3,648	0	379	3,147	
学童保育事業	324	0	0	0	203	121	
私立保育所等施設整備費助成事業	28,875	19,250	0	0	0	9,625	
筑後市地域活動施設整備補助金	950	0	0	0	0	950	
学童保育所整備事業	44,000	5,749	1,436	0	0	36,815	
3 民生費集計	84,803	25,104	5,121	0	582	53,996	
地球温暖化防止事業	12,741	0	0	10,300	1,076	1,365	
浄化槽整備事業補助金交付事務	49,370	16,456	16,456	0	0	16,458	
資源ごみ回収事業	400	0	0	0	0	400	
新型コロナウイルスワクチン接種事業	29	29	0	0	0	0	
4 衛生費集計	62,540	16,485	16,456	10,300	1,076	18,223	
シルバー人材センター事業	1,155	0	0	0	0	1,155	
5 労働費集計	1,155	0	0	0	0	1,155	
集落基盤整備事業	50,440	0	0	15,900	23,102	11,438	
水田農業担い手機械導入支援事業事務	19,454	0	12,968	0	0	6,486	
活力ある高収益型園芸産地育成事業事務	119,919	0	119,919	0	0	0	
水利施設維持管理	17,093	0	0	5,600	6,285	5,208	
水路改良事業(繰越明許)	7,819	0	0	6,700	0	1,119	
水路改良事業	82,411	0	0	61,000	4,308	17,103	
農村整備総合事業	65,407	0	26,278	38,600	0	529	
筑後川下流域土地改良事業	85,160	0	0	17,900	150	67,110	
筑後市畜産競争力強化対策事業	700	0	700	0	0	0	
富重堰改修事業	2,560	0	0	0	2,560	0	
危機管理型水位計設置事業	20,980	0	20,247	0	0	733	
6 農林水産業費集計	471,943	0	180,112	145,700	36,405	109,726	
観光施設維持・管理業務	99	0	0	0	0	99	
筑後広域公園内休憩施設等管理運営事務	4,528	0	0	0	4,528	0	
筑後市住宅小規模改修補助事業	1,469	0	0	0	0	1,469	
ホークスファーム連携推進事業	242	0	0	0	0	242	
筑後市観光交流施設維持・管理事業	1,287	0	0	0	0	1,287	
7 商工費集計	7,625	0	0	0	4,528	3,097	
道路用地整理事務	2,374	1,187	0	0	0	1,187	
道路施設維持管理事業	74,699	13,043	0	39,800	0	21,856	
道路新設改良事業(繰越明許)	5,015	2,050	0	1,600	0	1,365	
道路新設改良事業	112,755	31,453	0	56,900	0	24,402	
交通安全対策事業	11,899	0	0	0	0	11,899	
職員人件費(道路新設改良事業)	25,563	0	0	0	0	25,563	
河川改良事業(繰越明許)	16,265	0	0	16,200	0	65	
河川改良事業	7,460	0	0	7,400	0	60	
駅周辺施設維持管理事務	1,603	0	0	0	0	1,603	
公園維持管理事務	82,826	22,000	0	52,300	0	8,526	
職員人件費(公営住宅建設事業)	8,352	0	48	0	337	7,967	

区 分	事業費	財 源 内 訳					説 明
		国 庫 支出金	県支出金	地方債	その他の 特定財源	一般財源	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
市営住宅改善事業	3,764	1,693	0	0	0	2,071	
私道等整備事業補助金	1,200	0	0	0	0	1,200	
職員人件費(社会資本整備総合交付金事業)	20,485	0	0	0	0	20,485	
社会資本整備総合交付金事業(繰越明許)	71,212	35,209	0	27,800	0	8,203	
社会資本整備総合交付金事業	216,419	110,550	0	87,200	0	18,669	
未舗装道路整備事業	12,947	0	4,640	6,500	0	1,807	
市営河川緊急治水対策事業	26,840	0	0	0	5,132	21,708	
コミュニティ自動車運営事業	3,264	0	0	0	0	3,264	
8 土 木 費 集 計	704,942	217,185	4,688	295,700	5,469	181,900	
庁舎等諸施設及び一般備品の維持管理業務	1,760	0	0	0	0	1,760	
消防水利整備事業	3,020	0	0	0	0	3,020	
消防団車庫整備事業	5,631	0	0	5,600	0	31	
消防団車両購入事業	20,759	0	0	18,700	303	1,756	
消防通信指令センター運用事務	12,776	0	0	0	0	12,776	
9 消 防 費 集 計	43,946	0	0	24,300	303	19,343	
学校給食事業(小学校)	4,070	0	0	0	0	4,070	
校舎等営繕業務(小学校)	4,857	0	0	0	0	4,857	
学校給食事業(中学校)	8,960	0	0	0	0	8,960	
校舎等営繕業務(中学校)	17,690	0	0	0	0	17,690	
人権・同和教育事業	316	0	0	0	0	316	
埋蔵文化財発掘調査事業	1,292	0	0	0	187	1,105	
教育集会所運営事業	123	0	0	0	0	123	
郷土資料館管理運営事務	484	0	0	0	0	484	
再編新設小学校整備事業	3,223,829	779,844	14,865	2,214,000	198,998	16,122	
再編新設小学校整備事業(通次繰越)	723,064	247,196	0	428,100	0	47,768	
教育施設管理事務(中央公民館)	2,845	0	0	0	0	2,845	
教育施設管理事務(北部交流センター)	29	0	0	0	0	29	
教育施設管理事務(サザンクス筑後)	54,170	0	0	0	0	54,170	
学校バリアフリー化事業(中学校)	13,758	6,888	0	6,700	0	170	
羽犬塚中学校改修事業	2,750	0	0	0	0	2,750	
10 教 育 費 集 計	4,058,237	1,033,928	14,865	2,648,800	199,185	161,459	
合 計	5,486,326	1,292,702	221,242	3,124,800	247,548	600,034	

4. 市債の現在高の状況

性質別借入先別の状況

(単位:千円)

区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 発行額	令和5年度元利償還額			令和5年度末 現在高	市債現在高の借入先別内訳	
			元金	利子	計		政府資金	その他
公共事業等債	1,144,538	96,800	103,289	4,153	107,442	1,138,049	1,138,049	0
防災・減災・国土強靱化緊急 対策事業債	92,532	24,000	7,377	303	7,680	109,155	59,100	50,055
公営住宅建設事業債	1,081,157		80,714	10,313	91,027	1,000,443	999,974	469
災害復旧事業債	11,789		1,088	9	1,097	10,701	10,701	0
全国防災事業債	34,665		1,893	69	1,962	32,772	32,772	0
教育・福祉施設等整備事業債	968,703	691,300	79,489	6,965	86,454	1,580,514	1,125,681	454,833
一般単独事業債	2,578,306	2,132,500	365,165	12,320	377,485	4,345,641	8,654	4,336,987
財源対策債	855,665	215,500	88,565	3,435	92,000	982,600	978,240	4,360
減収補てん債	56,238			34	34	56,238	56,238	0
減税補てん債	37,668		15,216	37	15,253	22,452	22,452	0
臨時財政対策債	7,517,924	100,681	647,113	13,224	660,337	6,971,492	5,165,734	1,805,758
その他	376,335	400	47,922	4,804	52,726	328,813	43,895	284,918
小計	14,755,520	3,261,181	1,437,831	55,666	1,493,497	16,578,870	9,641,490	6,937,380
病院整備事業債(転貸債)	663,659	111,800	122,629	2,584	125,213	652,830		652,830
病院整備事業債(※)	1,474,372		267,789	29,065	296,854	1,206,583	594,757	611,826
上水道事業債	733,057		35,841	11,072	46,913	697,216	672,225	24,991
下水道事業債	5,990,378	117,200	395,722	95,606	491,328	5,711,856	3,541,621	2,170,235
合計	23,616,986	3,490,181	2,259,812	193,993	2,453,805	24,847,355	14,450,093	10,397,262

(※)独立行政法人化前の病院会計分

5. 令和5年度決算 地方消費税交付金（社会保障財源化分）を充てた社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金(社会保障財源交付金) 652,730 千円
 (歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 10,482,140 千円

(単位：千円)

款	項	目	充当事業名	事業費	財源内訳				
					特定財源		一般財源		
					国(県)支出金	市債	その他	社会保障財源化分市交付金	その他
1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		自立支援給付事業	3,490,433	1,735,733	0	1,395	217,400	1,535,905
			国民健康保険特別会計繰出金	1,883,416	1,401,117	0	0	169,700	312,599
			介護保険特別会計(保険事業勘定)繰出金	529,173	236,041	0	0	47,700	245,432
2 老人福祉費			養護老人ホーム措置事務	1,694,103	172,272	0	13,681	105,500	1,402,650
				651,715	37,009	0	0	91,700	523,006
				98,092	0	0	13,580	13,800	70,712
3 民生費	1 児童福祉総務費		子ども医療事業	468,115	249,450	0	42,879	29,100	146,686
				225,324	102,687	0	2,283	29,100	91,254
				3,285,547	2,388,712	0	238,999	228,409	429,427
2 児童措置費			施設型・地域型保育給付事業	2,179,336	1,580,031	0	238,999	226,800	133,506
			施設等利用給付事業	15,218	12,483	0	0	1,609	1,126
			学童保育事業	383,805	168,729	0	92,716	121	122,239
3 生活保護費	2 扶助費		生活保護扶助費支給事務	177,696	101,146	0	76,429	121	0
				440,654	320,393	0	0	27,400	92,861
				1,439	995	0	0	100	344
4 衛生費	1 保健衛生費		中国残留邦人等生活支援給付事務	1,439	995	0	0	100	344
			妊婦健康診査事業	432,867	394	0	7,775	27,000	397,698
			予防接種事業	33,746	0	0	6,452	27,000	294
3 老人予防費			がん検診事業	228,778	79,024	0	661	14,200	134,893
				147,111	259	0	0	14,200	132,652
				56,399	3,592	0	26,877	3,500	22,430
合 計				34,061	200	0	14,091	3,500	16,270
合 計				10,482,140	5,119,294	0	424,983	652,730	4,285,133
				6,416,981	3,792,361	0	351,834	652,730	1,620,056

Ⅱ 一般会計の主要施策のまとめ

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり			
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員採用・・・採用試験応募者 配置事務・・・職員			<ul style="list-style-type: none"> ・任命行為全般に関する事務 ・採用に関する事務（採用試験の実施など） ・退職に関する事務（退職勧奨の実施など） ・人事異動に関する事務（定期・臨時の人事異動、昇任・降任人事など） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> ・能力や適性に応じ、各職場に職員が適正に配置されている。 ・人材育成基本方針に掲げている目指すべき職員像「筑後市を愛し 市民とともに 前進する職員」になり得るような有能な人材を選抜し確保できている。 					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	採用試験実施回数		2	2	2
成果指標	採用人数		12	21	14
事業費		千円	763	1,445	1,266

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	秋季統一試験日程での筑後市採用試験（事務職）の申込者数は、H28年度以降減少傾向にあり、近年は二桁の応募にとどまっていた。R5年度は秋季統一試験に加えて春季に独自試験を実施したことで、195名（春季試験129名、秋季試験66名）の申込者数を確保した。R3年度以降実施している録画選考の効果もあり、より人物を重視した人材の確保に繋がっている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>1. 近年、人材確保に関する環境が厳しさを増している。特に技術職、専門職の確保は、どの自治体も厳しい状況にあり、募集年齢の拡大等の工夫を行っても採用に結び付かない自治体もあれば、募集を複数回行う自治体もある。また、民間企業と公務員併願者の中には、内定時期が早い民間企業に流れる傾向もある。</p> <p>2. 本市においては、より人物重視の人材確保に繋げるため、R3年度から1次試験で録画選考を実施しており、近隣でも導入する自治体が増えつつある。また、R5年度はこれまでの秋季試験に加え春季試験を実施したことから、一定の申込者数(R5事務職:195人)を確保することができた。今後も多様で優秀な人材確保に繋げるため採用試験の実施方法など、申込者数を確保する手法について引き続き検討を行う必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり			
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長公室		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員			・職員個々の「能力・態度」と「業務の実績」について年間を通して評価し、職員の人材育成、人事評価を基礎とする人事管理、処遇反映を実施。 ・期初に業務や能力伸長に関する目標設定、期中に上司との中間面談、期末に評価、フィードバック面談を実施。また、評価活動を通じたOJTにより人材を育成。 【R5年度の主な取組】 1. OJT機能の周知、評価者研修等を通じて評価の精度・納得性を向上 2. 行政の効率化と財政の健全化を踏まえた目標設定 3. 昇任・昇格基準に基づき、R4年度評価をR5年度の昇任昇格に反映 4. 新任係長に対して評価者研修を実施など					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
職員が適正に評価され、意欲を持って仕事に取り組んでいる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	人事評価研修実施回数	回	4	5	5
	人事評価システムのOJT機能活用率	%	71	71	68
成果指標	仕事ぶりが適切に評価されたと思う職員の割合	%	89.1	83.6	83.3
	目標達成を意識して仕事に取り組んだ職員の割合	%	91.8	89.9	91
事業費		千円	853	798	1,264

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・令和4年度から課長級職員を対象に部下が評価する多面評価を継続的に実施。 ・人事評価に対する職員の納得度や目標達成を意識して仕事に取り組んだ職員の割合は概ね横ばいとなった。制度に対する職員の納得や理解は全体として適度なレベルを保っていると考察する。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

前年度比、被評価者の評価に対する納得度はわずかに減少（R5:83.3%、R4:83.6%）。数値は毎年増減しているが、依然として8割以上の職員が納得感を持つ制度となっている。ただし、職員アンケートでは、評価の客観性に対することや、人事評価に要する手間や労力が、それに見合う職員の能力向上に繋がっているのか等の厳しい意見も見られており、引き続き改善を重ねなければならない。 適正評価による人材育成には、評価活動を通じたOJTと具体的な事実の収集、記録に基づく評価が必須であり、評価者研修等を通じてその重要性を周知していく必要がある。 また、令和4年度から実施した多面評価については、必要に応じた見直しを行いながら、より効果的な運用を行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	06	市民から信頼される職員・組織づくり			
項	01	総務管理費	基本事業	02	効果的な人材育成と適正な人事管理			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 市長公室		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
職員			<p>【庁内研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修：新規採用職員・管理監督層職員（部課長・係長）等、階層別の課題に合わせて実施 ・行政課題周知研修：市が抱えている行政課題を担当課から職員に周知 ・人事評価研修：1,2級職員、実績評価対象者（3級職員）、新任評価者（係長対象）の別を実施 ・その他研修：法制執務研修、OA研修（数年に1度実施） <p>【派遣研修】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福岡県市町村職員研修所、市町村職員中央研修所、全国市町村職員国際文化研修所への派遣を実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>1. 市に求められている課題を職員が認識している。</p> <p>2. 職員が主体的に、自らの業務遂行知識・能力を修得している。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	庁内研修の開催回数	回	37	25	38
成果指標	研修の延べ受講者数	人	1,405	2,005	2,022
事業費		千円	2,233	3,359	3,004

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>近年、オンラインやオンデマンドを活用した研修が増えているが、本市においても、研修の内容や性質に応じて、集合研修やオンライン、オンデマンドによる研修を使い分けることで、効率的で効果的な職員の能力開発の機会を創出できている。</p>
------	--	---

課題

<p>1. 人事評価結果等から得られた個々の能力の強み・弱み等を踏まえ、職員自身が自主的に能力開発に取り組むよう、フィードバック面談等の機会を通じて研修参加を促す。</p> <p>2. 上司による研修参加への啓発、研修等に参加しやすい職場環境づくりなど、職場段階での取り組みを強化する必要がある。</p> <p>3. 若手職員育成のために必要な研修を行うとともに、引き続きOJT（職場研修）の推進を図る必要がある。</p> <p>4. 筑後市における現状や課題を的確に把握し、より高度な政策の形成、立案に必要な知識や手法の習得など、職員個々の能力を向上させる必要がある。</p> <p>5. 職員がやりがいを持ち、成長を続けながら、仕事の成果を挙げていくためには、管理・監督職員一人ひとりが業務や人材のマネジメント能力を向上させる取組みが欠かせない。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	03	積極的な広報・広聴の展開			
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実			
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務広報課		計画年度	昭和 36 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・毎月1日号を発行。市の主要な施策や重要な取り組みなどを、分かりやすく説明するほか、知ってもらいたい行政情報を適時に掲載する。 ・市民に親しまれる身近な情報紙となるように、市民が広報に参加できる投稿コーナーや赤ちゃん紹介コーナーを設けている。また、特集記事などにより、できる限り市民の取り組みなどを紹介することで、関心を持ってもらい手に取ってもらいきっかけとなるような紙面づくりを行う。 ・平成24年3月から若年勤労者層の読者を増やすため、市内事業所等への郵送を始めた。 ・市民に伝わる情報発信のため、継続的に職員研修を実施する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民に知らせたい、あるいは、市民が知りたい行政やまちづくりに関する情報をお知らせすることで、市民がスムーズに情報を得ることができるようになり、市政への参画意識が高まる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	広報発行部数	部	235,290	238,760	241,180
	広報原稿作成枚数	枚	364	374	344
成果指標	広報ちくごを読んでいる人の割合	%	91.6	88.5	91.8
事業費		千円	6,110	6,178	11,444

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報取得手段の多様化により、行政情報を市ホームページやSNSにより取得している市民は増加傾向にあるが、一方で、広報紙から情報を得ている人の割合も、90.1%といまだ高水準である。 ・市ホームページに広報ちくごの「電子ブック版」を掲載し、併せて市公式LINEやFacebookで発刊を告知した。これにより、すぐには広報紙が届かない場合でも、市ホームページで発行日に情報を取得することを可能としている。 ・有料広告を年間48枠掲載し、720千円（1枠15千円×4枠×12月）の財源を確保した。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な情報発信に向けて調査・研究を行うと共に、「市民に伝わり、市民が求める情報発信」などについて職員の意識改革に取り組む必要がある。 ・市民生活におけるデジタル化の加速に伴い、情報取得の方法が多様化している。届けたい対象に応じて多様な媒体を活用することが必要となってくるなかで、広報紙を活用して発信すべき内容やターゲット層などについて検証していく必要がある。 ・紙単価の値上がりにより、印刷製本費が大幅な増額となった。また、ページ数が増えすぎるとは、読み手側が欲しい情報に辿り着かなくなるリスクも生じかねない。よって、必要な情報は確保しつつも、メリハリのある記事構成を行うこと等により、広報紙の作成枚数（ページ数）の減少について検討していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	03	積極的な広報・広聴の展開			
項	01	総務管理費	基本事業	01	広報の充実			
目	02	文書広報費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 総務広報課		計画年度	平成 14 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			・各部署の職員で構成した、ホームページ管理部会委員が中心となり常に新しい情報を掲載するように周知。 ・市公式LINEを活用したホームページへの誘導を行うとともに、その機能を活用し、情報を発信することができる職員の育成。 ・ホームページリニューアルに向けた検討を実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市ホームページからいつでも必要な情報を快適に閲覧・取得できるようにすることで、広報紙をあまり読まない世代等にも行政情報を行き渡らせる。市外住民に市の魅力を発信し、住んでみたいと思わせる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	ホームページ管理部会開催数	回	0	1	1
	SNSによる庁内からの情報発信回数	回	186	512	526
成果指標	筑後市ホームページへの年間訪問者数	人	615,275	613,996	472,854
	行政情報をホームページから得ている市民の割合	%	24.9	20	18.1
事業費		千円	871	871	1,845

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・市ホームページへの年間訪問者数は、システム（グーグルアナリティクス）の計測方法の変更（外部要因）により数値が大きく低下したが、実質的には令和4年度以前との比較ができない状況のため、令和5年度以降の数値により今後の成果状況確認を行っていく。</p> <p>・市ホームページから情報を得ている市民の割合は微減であるが、一方で、この1年間に市公式LINEを利用した人の割合は10.1ポイント増加する等、デジタル媒体を活用する市民自体は増加傾向にある（あくまで情報取得の入口が市ホームページからSNSへ移行したものと分析している）。</p>
------	--	--

課題

<p>・「市公式LINEからの誘導」や「広報紙への二次元バーコード掲載」等により、容易に市ホームページから情報を取得できるようになったため、管理職やホームページ管理部会委員を中心に情報の「鮮度管理」を徹底していく必要がある。</p> <p>・デジタル媒体を活用した情報取得が進む中、その情報源として「誰もが見やすい、情報を探しやすい」ホームページとなるよう「ウェブアクセシビリティの強化」を図る必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営			
項	01	総務管理費	基本事業	03	公共施設等のマネジメント推進			
目	03	財政管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 財政課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市の財政、市の公共施設			【通年】 委託業者へ必要資料を提供しながら前年度分の財務書類を作成し、市HPで公表する。 公共施設等総合管理計画（各施設の個別施設計画含む）に基づき、公共施設等の効果的・効率的な整備・維持管理を推進する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			財務書類を作成し、財政状況を分かりやすく公表するとともに、分析・活用することで効率的な財政運営ができています。 公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の軽減・平準化と公共施設等の適正な管理ができています。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	資産台帳の整備率（総務省方式改定モデルの場合）	%	100	100	100
成果指標	市の行政運営や税金の使い方に納得していない市民の割合	%	6.7	8.2	7.1
事業費		千円	4,310	6,270	2,310

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>財務書類については、毎年度の統一基準に基づく作成、公表にとどまっております。財政マネジメントへの活用が停滞している。 公共施設等総合管理計画事務については、公共施設マネジメント委員会を開催しR6事業の予算化を行った。 成果指標について、当該年度の目標（10.0%以下）を達成し、令和4年度と比較すると1.1ポイント向上した。</p>
------	--	---

課題

<p>財務書類については、固定資産台帳との連携をはじめ、公共施設マネジメントへの活用や、中長期での収支見通しへの活用等、作成だけに留まらない取り組みが必要である。 庁舎建設など今後控える大型事業を見据えたマネジメント（事業の年度間調整や実質収支、実質公債費比率への影響等）を行う必要がある。また、人口減少や社会情勢の変化など先を見据えた施設のニーズを基に、集約化・複合化を積極的に進める必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営
項	01	総務管理費	基本事業	01	税収等による財源確保
目	06	企画費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	総務部 財政課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
寄付者及び返礼品提供事業者			<ul style="list-style-type: none"> ・市のホームページやチラシ配布によるPR活動。 ・寄附者へ税控除の申告に必要な寄附金受領証明書の発行 ・お礼の品送付。 ・寄附金は、ふるさと筑後市応援基金へ積み立て、寄附者が指定した分野の事業へ充てる。 ・平成28年度よりふるさとチョイス・楽天市場、平成29年度よりさとふる、令和3年度よりANA・さとふる並びに順次寄付受付サイトを導入し、令和6年4月現在では10サイトを活用した寄附拡大を図っている。 ・運用面では令和6年度から本格的に包括外部委託を開始し、マンパワー不足を補うことと併せて、民間事業者の知見を活用した返礼品拡大の取り組みを行っている。 		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
筑後市を応援したいという方が、ふるさと納税制度を活用し、いただいた寄付金を使って事業を実施することで、寄附者の思いを形にするとともに市民サービスを充実させる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	寄附の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、塩モツ鍋）の寄附件数～H30追加～	件	15,816	15,636	10,338
	新規（品種）返礼品数～H30追加～	品/年度	7	6	2
成果指標	寄附件数	件	28,378	31,047	23,159
	寄附金額	万円	40,557	48,566	41,411
事業費		千円	627,905	754,269	613,215

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>新基準（経費率5割以内）に対応するため、寄附金額を上げた結果、寄附単価は上昇した（前年度の15,643円から17,881円）一方で、寄附金額は前年度の4.86億円から4.14億円（前年比 14.7%）と取組開始以来初めて前年度を割り込んだ。寄附の多い返礼品（いちご、シャインマスカット、布団等の上位5品）の寄附金額は1.31億円（前年比 0.37億円）、全体の31.7%（前年比 2.8%）となった。包括業務委託に向けて事業者選定を行い、2月から業務委託を開始した。問合せ対応、受発注、返礼品登録等の簡素化が図れている。</p>
------	--	---

課題

<p>【ふるさと納税制度改正の影響】 令和5年10月の制度改正により、返礼品基準や運用上の制限が厳しくなっており、この対応に苦慮している（主に経費率=50%以下基準）状況がある。</p> <p>【近隣を含めた状況】 筑後市はこれまで順調に寄附額を伸ばしていたが、制度改正により10月以降は寄附額を引き上げたため、寄附件数が減り、寄附額全体でも対前年度比 7,155万円の減となった。近隣市町においても、同様に減少した自治体はあるが、逆に対前年比で寄附額を維持または伸ばしているところもあることから、寄附額増に向けた取り組みが重要となっている。</p> <p>【アウトソーシングの活用】 これまでの返礼品発注や寄附者問合せ対応業務について、包括外部委託の導入に仕組み、令和5年度末から運用の切り替え（直営から委託へ）を行った。業務効率化の観点では既に効果が見えているが、寄附額増加に向けた返礼品数（バリエーション数）の増加対策や新たな返礼品の企画など、事業者の知見を活かした取り組みが求められている。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	政策の総合推進			
款	02	総務費	施策	05	契約・管財関係業務			
項	01	総務管理費	基本事業	01	政策の総合推進（契約・管財関係業務）			
目	05	財産管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 契約管財課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
・市が発注する工事・委託業務などの受注業者			<ul style="list-style-type: none"> ・事業課が作成する「起工伺書」の設計価格に応じて、指名委員会（高額指名委員会、小額指名委員会）を行ない、入札の指名業者を選定する。設計額2,000万円以上の工事の場合は条件付一般競争入札の条件設定をする。 ・指名委員会の決定により、指名業者に郵送等で通知する。 ・工事と、工事関連の委託業務は郵便入札を実施し、予定価格及び最低制限価格（平成29年7月1日起工より）を事前公表する。 ・条件付一般競争入札の場合には市のホームページで公告する。 ・競争入札を実施し、予定価格内での最低金額業者と契約する。入札結果については、速やかにホームページ等で公表する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・筑後市が契約を結ぶにあたって、公正・透明に行う。 ・最小の経費で、最大の効果を上げることで、効率的に公共事業を進める。 ・行政の適正な履行を確保する。 ・地元業者の育成、地域産業の振興を行う。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	指名委員会開催回数	回	65	66	83
	入札制度等検討委員会開催回数	回	10	9	8
成果指標	落札率(工事)	%	93.1	97.3	94.6
事業費		千円	453	286	2,780

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模工事の落札率が全体に及ぼす影響が大きく、一般的な工事の落札率に大きな変化はない。令和5年度の落札率は概ね例年並みとなった。 ・不調案件は前年度とほぼ同数であった。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
移住定住希望者			福岡市内及び関東圏で実施されるIJUターン移住希望者を対象としたイベント（移住定住フェア等）に出展して、空き家物件情報や定住パンフレット等を配布し、筑後市の魅力的な住環境や定住促進に資する様々な事業の紹介を行う。新聞、雑誌、交通機関など各種メディアを活用した広告や、パブリシティを積極的に行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
「定住促進行動計画」を包含する「元気な筑後市創造戦略」に掲げられた推進事業の全般的なPR及び魅力的な住環境のPRを実施することで、転入促進を図る。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	移住・就職相談会（オンライン含む）実施回数	回	5	4	3
	定住PRパンフレット配布枚数	枚	1,000	500	500
成果指標	福岡市からの転入者数	人	204	193	178
		件			
事業費		千円	1,327	2,371	1,445

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	R5年度はオンラインを活用した移住相談会と、福岡県の伝統文化継承者プログラム参加者への対面での説明会を行い、移住希望者38人の対応をした。 R5年度の社会動態は、197人の転入超過となっているが、コロナウイルスによる規制緩和に伴い、再び都心部への移住ニーズが高まることが予想される。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>オンライン相談会や関東圏で開催される移住・定住イベントへ参加し、筑後市の魅力や支援事業を積極的にPRしていく必要がある。</p> <p>併せて、福岡都市圏で開催されるイベント等により、中距離からの移住を検討している方へのPRを積極的に行っていく。</p> <p>市公式ホームページや定住促進パンフレットについては、移住者の体験談や市の魅力のPRがより効果的に伝わる内容となるよう引き続き見直していく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	04 いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	02 総務費	施策	01 子育て支援の充実
項	01 総務管理費	基本事業	05 家族形成の支援
目	06 企画費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	総務部 企画調整課	計画年度	平成 25 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市内に居住する子育て世帯		第3子以降の子を養育されている方が、対象児の出生時より1年以上継続して筑後市に居住された場合、5万円の祝い金を支給する。 経過 ・H31年度：祝い金を10万円から5万円に減額し、不妊治療助成事業を開始。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
第3子以降の出産に対し祝い金を支給することで、子育てしやすい環境づくりを推進し、出生数の増加を図る。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	祝い金給付認定件数 (当該年度の申請数)	件	74	76	59
成果指標	出生数(年度)	人	431	385	360
事業費		千円	3,900	3,100	2,950

これまでの取り組みの評価(実績 成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>出生数の減少に伴い、R5年度の給付認定件数は前年度比で17件低下し、59件となった。 令和5年度は、婚姻数、出生数が前年度より減少しており、次年度の申請数に影響がでる可能性がある。</p>
------	--	--

課題

<p>こども家庭庁の「こども未来戦略」においては、児童手当の抜本的拡充が行われる予定である。 また、出産・子育て応援交付金（妊娠届出時5万円、出生届出時5万円）の恒久化や多子世帯における大学の授業料免除等も併せて予定されており、今後、国主導による多子世帯への経済的負担の軽減が進むと思われる。 このような状況から多子出産祝い金は廃止し、当該財源を他の定住促進関係補助金の充実に充てることで、全体として当市の少子化対策、移住定住対策を進めていくことを決定した。 なお、当該事業対象者を令和7年4月1日生まれの第3子以降の子までとし、対象児が1歳になって交付申請が可能となるため、当該事業は、令和8年度までとする。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営		
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制		
目	06	企画費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内の賃貸住宅に居住する新婚世帯			平成25年4月1日以降に結婚して1年以内の夫婦で、夫婦の年齢の合計が80歳未満の場合、民間賃貸住宅等の家賃の一部を補助する。住宅手当を差し引いた実質自己負担額が4万4千円以上の家賃となる部分（上限1万円）を最大36月補助する。婚姻の前後1年間に支払ったものに限り敷金等（上限5万円）を加算。但し、公営住宅、寮、親族経営の住宅等は対象外。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市独自の性的少数者への支援拡大策として、令和6年度から同性婚世帯を事業対象に加えることとした。				
結婚に伴う経済的負担を軽減することで若年層の筑後市への定住を促進する。			経過 H27年度：基礎控除額を4万4千円に引き下げ H30年度：年齢要件を緩和（夫婦の合計年齢を80歳未満） R3年度：敷金・礼金・仲介手数料相当分を加算				

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	年間新婚家賃補助認定件数	件	68	53	63
成果指標	住民基本台帳月報の年間転入者数（外国人含む）	人	2,012	2,557	2,364
	受給者アンケートで、「経済的不安軽減に役に立った」と回答があった率	%	88	94	92
事業費		千円	15,728	15,600	14,784

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	新型コロナウイルス感染状況の落ち着きや市内不動産業者等へ事業PRのぼりとチラシを配置し周知を強化したため、アパート契約時に案内をしてもらうことができ、申請件数が増加した。（夫婦とも市外からの転入世帯は28組/63組） 申請者に対するアンケートでは、約9割が経済的負担の軽減につながったと回答している。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>申請者に対するアンケート結果では、「当事業が筑後市に住む決め手となった割合」は50.9%と定住関係補助金の中で最も高く、移住の動機付けや経済的負担軽減につながっている。 市内不動産会社等へ事業PRのぼりとチラシを配置し、積極的に事業の周知を行った。より成果の高い事業のやり方を検討するとともに、引き続き周知に努めていく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制
目	06	企画費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
転入者（筑後市へ住民票を移してから5年以内の者）			筑後市への転入を促進するため、市内で新たに住宅を新築購入する人に対して建物にかかる固定資産税相当額（最大年額15万円）を3年間補助する。 床面積50㎡～280㎡の住宅（新築住宅固定資産税減額措置対象物件）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			新築の場合は、減額措置後の固定資産税額相当を補助 住宅の建替え及び相続されたものは対象外 経過 ・H29年度：中古住宅の購入を対象に追加 ・H30年度：事業対象を転入者に限定 ・H31年度：転入者の定義を3年から5年以内に緩和		
筑後市への転入及び定住を促進し、人口の増加と地域の活性化を図る。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	年間認定件数（新築）	件	89	107	104
	年間認定件数（中古）	件	15	18	13
成果指標	年間新築件数	件	204	213	223
事業費		千円	18,301	17,929	19,930

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>R4年度から申請件数が低下したものの、安定して100件以上の申請を受けている。 空き家対策の観点から、これまで補助率を1/2としていた中古物件について、新築並みに引き上げる方針を決定した。</p>
------	--	---

課題

<p>申請者の多くが近隣自治体からの転入者であり、都心における人口一極集中に対する抜本的な解決策とはなっていない。福岡都市圏に向けた事業のPRや、住宅購入に合わせてIJUターンで転入する30～40代への周知など、的を絞って定住人口の増加を目指す必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	子育て支援の充実			
項	01	総務管理費	基本事業	05	家族形成の支援			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、イベントに参加する企業等			地域おこし協力隊を1人配置し、出会いの場の創出や婚活、移住・定住に資する活動に取り組む。 地域で実施される婚活イベントの紹介及び応募等ができる恋活・婚活応援HPサイト「恋活筑後」により、積極的に情報を発信。 コロナ禍の中、感染防止拡大に努めながら恋活イベントを実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
若い世代の出会いや結婚の応援及び都市部居住者が筑後市を知る機会創出を図ることで、地方創生の目的の一つでもある未婚化・晩婚化の解消等に寄与する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	出逢いイベント実施回数	回	10	9	6
	婚活に関するセミナーの開催回数	回	1	1	1
成果指標	出逢いイベント参加者のカップル成立数	組	21	31	14
事業費		千円	4,015	9,302	4,042

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	感染防止に努めながら、6つのイベントを実施した。 結婚の希望を叶えることのみではなく、意向の強さを問わず様々な価値観を持った参加者の結婚に向けた機運醸成の場となることを主軸とし、出会いイベントに不慣れな方に特化したイベントや、若い世代にも参加しやすいイベント実施に努めた。
-------------	---	---

課題

イベント参加者の固定化を避けるとともに結婚への機運醸成を図るために、これまで恋活イベントに参加したことがない方や若年層へ向けた初心者向けのイベントを実施する必要がある。 セミナー等の実施によりカップリング率の向上及び関係性の発展につながりやすい環境づくりに取り組む必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営			
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制			
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
三大都市圏からの移住希望者（人材確保困難職種就業者等は県外からの移住希望者）			東京圏・大阪圏・名古屋圏から筑後市へ移住し、県が選定した中小企業等に就業した方等に国・県・市が共同で交付金を交付する。 【交付額】世帯での移住の場合：100万円（18歳未満の者1人につき100万円を加算）、単身での移住の場合：60万円 【費用（財源）】国1/2、福岡県1/4、筑後市1/4を負担経過 ・R3年度：対象地域を3大都市圏に拡大。就業要件にテレワーク及び人材確保困難職、関係人口を追加。 ・R4年度：18歳未満の帯同者に係る加算を追加。 ・R5年度：18歳未満の帯同者に係る加算を増額 人材確保困難職種就業者等は、対象地域を県外に拡大					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
筑後市人口ビジョン・総合戦略及び福岡県まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、本市への移住の推進及び中小企業等における人手不足の解消を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	認定件数	件	1	4	2
成果指標	本制度を活用した移住者数	件	1	8	4
	筑後市への移住に係る相談件数	件		30	40
事業費		千円	600	3,900	2,300

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和5年度から県の要件が拡充されたことに伴い、移住支援金に関する相談件数は増加した。 令和5年度中の申請・認定は伸びなかったが、令和6年度以降伸びる可能性がある。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>筑後市では、事業を開始した令和2年度以降、毎年国県における制度の見直しに合わせる形で要件を拡充しており、事業の対象となる相談が増えている状況である。今後も区分の追加や要件の緩和等の県の制度見直しが行われる可能性があるが、本市における人口動態を分析し、目標とする都心部からの中長期的な移住定住につながるよう事業のブラッシュアップを行っていく必要がある。 市内企業へ福岡県移住就業マッチングサイト登録拡大を図り、移住希望者が筑後市を選択するきっかけを増やす必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり
款	02	総務費	施策	04	持続可能な行政経営
項	01	総務管理費	基本事業	02	転入の促進と転出の抑制
目	06	企画費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	総務部 企画調整課		計画年度	令和 04 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
奨学金等の貸与を受けて大学等に進学し、筑後地域内の中小企業等に就業している市民（申請日時時点で30歳以下）			高校、大学等に進学し、在学中に奨学金等の貸与を受け、遅延なく返還中の者（30歳以下）に対して奨学金返還額の一部を支給する。前年度に返還した奨学金等の額の1/2以内（筑後市内の事業所等に勤務するか、市内で起業し事業を営んでいるか、市内で1次産業に従事している場合は2/3以内）で年20万円を限度として最大5年間支給する。（一人当たり総額100万円を上限）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
若者の筑後市への移住定住及び転出抑制並びに地元就職の促進を図る。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	年間奨学金返還支援件数	件		7	25
成果指標	住民基本台帳上の年間（1月～12月）若者社会増減数	人		101	52
	返還支援受給者のうち市内企業に就業している率	%		71	64
事業費		千円		538	2,443

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>20歳から34歳の若者は、2年連続で社会増となったが、その増加幅は縮小した。</p> <p>事業開始2年目であることや当該事業要件の一つに「1年以上の住民票登録」を課していることで、事業の成果がR5年度に現れにくかった可能性があるが、返還支援受給者25人のうち、事業開始後の転入者は1人である。</p>
------	--	--

課題

<p>若年層の転出超過は顕著であり、市民、就職活動中又は卒業前に地元の学生及び筑後地域内中小企業への制度周知を引き続き行う必要がある。</p> <p>市民からの問い合わせは徐々に増えており、受給者も前年度から18人増加したが、受給資格である「筑後地域にある中小企業者の事業所等に就業していること」や「令和3年4月1日以降に就業していること」に該当しない場合があり、申請まで至らないケースもあった。筑後地域以外の中小企業等へ勤務している若年層も一定数いるため、勤務地の条件である「筑後地域」を令和7年度から削除することとした。</p> <p>今後も、事業の目的達成のため、現状・課題の把握に努め、必要な見直しを検討していく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	02	デジタル化の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	01	行政のデジタル化の推進		
目	08	電子計算機管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 27 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
職員・情報システム			電子自治体の構築に向けたIT化が戦略的に進められ、全体最適化によって効率的処理を図る。 職員が総合行政ネットワークやインターネットを利用して業務効率化や、サービス向上を図る。 国の自治体DX推進計画に定められた重点取組事項等の取り組みを実現する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
電子自治体の構築に向けたIT化が戦略的に進められ、全体最適化によって効率的に処理されている状態。 職員が総合行政ネットワークやインターネットを利用して業務効率化や、サービス向上を図っている状態。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	LGWANを利用したサービスの利用数		20	45	47
			0		
成果指標	外部回線安定稼働率	%	100	100	100
	インターネットで提供する業務システムの安定稼働率	%	100	100	100
事業費		千円	5,613	13,232	20,488

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和5年4月より、国が定める27手続のオンライン申請を開始し、住民からの申請を基幹系システムに連携する仕組みを構築した。 基幹系システムの標準化・共通化に向け、住民基本台帳、印鑑登録事務に係るFit & Gap（標準システムと現行システムとの差異分析）と本市が作成している外字の同定作業を実施した。
------	---	--

課題

基幹系システムの標準化・共通化に係る運用経費について、現行システムを標準準拠システムに移行した際の運用経費が未だ不透明であり、国が目指している「平成30年度比で3割の削減」を達成できない可能性がある。政府が調達するガバメントクラウドに関する経費が多額であり、デジタル基盤改革支援補助金の対象外であるため、全額自治体負担となっている。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	02	デジタル化の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	行政のデジタル化の推進			
目	08	電子計算機管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 企画調整課		計画年度	平成 25 年度 ~ 令和 05 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
住民・職員			マイナンバー法が規定する情報連携を行うためのシステム（中間サーバープラットフォーム）及び関連機器等（統合宛名システム）の維持管理を行う。 法改正等に伴い更新されるデータ標準レイアウト変更に合わせてシステム改修を行う。 マイナポイント第二弾事業に際し、専用窓口を設置して住民の申請支援を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
個人番号を利用して本人確認できる情報システムにより、効率的な住民情報の管理・利用・收受を行う。また、情報連携を利用して行政手続きにかかる添付書類を省略し、住民の負担軽減を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	改修作業日数	日	0	0	0
	中間サーバに登録している副本データ数(ファイル)	件	583,122	612,571	641,556
成果指標	当該年度に必要となるシステム改修の改修完成率（算定式の平均値）	%	100	100	100
	情報連携安定稼働率 H30評価(H29対象)から	%	100	100	100
事業費		千円	5,456	7,226	6,730

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	マイナポイント事業費補助金を活用し、ポイント申込支援のため補助的パートタイム職員2名及び人材派遣2名を任用（9月末まで）。 令和5年4月より子育て・介護・引越の27手続きについてマイナポータルを利用したオンライン申請サービスを開始した。 令和6年3月よりマイナンバーカードを活用したオンライン証明書発行サービス（行かない窓口）及び申請書作成支援コーナー（書かない窓口）を開始した。
------	--	--

課題

令和6年度より行政機関間の情報連携を行う仕組み（中間サーバープラットフォーム）の更改が予定されているが、当該情報連携の活用が低調である旨の報道がなされている。住民の利便性向上と行政事務の効率化のため、情報連携の利活用を引き続き推進して行く必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	市民協働の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティ活動の活性化			
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 協働推進課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
行政区（市民）			行政区の運営及び活動の活性化を図るため、財政的支援を行う。 【内容】 行政区運営補助金（補助率100%） 上限額：1,500円×世帯数 地域づくり活動補助金（補助率2/3） 上限額：700円×世帯数 隣組活動補助金（補助率100%） 上限額：610円×世帯数					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
行政区が自治組織及び地域活動組織として活性化するとともに、住民同士の連帯や自治意識の高揚等を持つ。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	補助金交付行政区数	行政区	75	75	75
成果指標	地域づくり活動延べ参加者数	人	56,222	53,108	58,418
	地域づくり活動延べ回数	回	2,969	2,647	2,912
事業費		千円	48,756	63,160	50,931

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	行政区の運営と活動に財政的支援を行うことで、行政区活動を下支えすることができた。 決算の概要 運営費補助 : 27,450千円 地域づくり活動補助 : 12,330千円 隣組活動補助 : 11,151千円（75行政区）
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・行政区と校区コミュニティ協議会が協力・連携し、地域活動が相乗的に活性化するようにまちづくりを推進する必要がある。 ・補助金検討委員会からの答申を踏まえ、関係課や行政区長会とも協議・調整を行い、今後の効果的な補助金等の支援の在り方を具体的に協議すると共に、補助金申請等の事務の効率化や費用対効果の向上を図る。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	01	市民協働の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティ活動の活性化		
目	01	一般管理費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 協働推進課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
行政区長			行政区長は、区長としての知識や技能の習得に努めるとともに、市からの連絡事項ならびに情報を正確かつ迅速に市民に伝える。また、市からの各種調査に対する報告を行う。 ・行政区長業務委託料（月額）33,000円+160円×世帯数 ・行政区長会議の開催（市からの連絡事項等の伝達） ・講演会、研修会の開催（年2回程度） ・行政区加入促進パンフレットの配布 ・行政区加入促進に係る不動産業者との連携 ・区長業務における保険制度に係る手続き等				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市と市民の橋渡し役として、市の業務と地域の業務を円滑に行える体制を整える。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	区長研修会開催回数	回	0	2	3
		回			
成果指標	行政からの情報が早く、わかりやすく伝えられていると思う市民の割合	%	77.4	73.5	77.6
	総世帯数に対する行政区を通じた広報配布率	%	94.2	94.2	93.1
事業費		千円	65,536	65,825	66,305

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・総務省のデジタル化の実証事業に参加し、5行政区に地域交流アプリを導入するとともに、導入するメリット等を区長会に共有することができた。 ・コロナ禍の影響で4年間実施できなかった行政区長会一泊自主研修や全体懇親会の実施により、区長間の懇親と活発な情報交換を行うことができた。 ・行政区活動の必要性を周知、啓発するための不動産協会との連携については、調整が整わず締結に至らなかったため、今後は行政区加入促進チラシの配布依頼等の具体的な協力内容について協議を行う。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・住宅事情や世帯構成などの時代や社会情勢の変化を背景に、地域活動に無関心で行政区加入に理解が得られにくい世帯の増加がみられる。転入時における市民課窓口等での行政区加入案内だけでなく、不動産協会等との連携を含め、地域活動の必要性を周知・啓発していく必要がある。 ・行政区長を対象としたアンケートでは、各行政区においては単身世帯や高齢者雇用の増加、行政区加入率の低下等により地域役員の担い手不足や負担増加といった課題が浮き彫りになっており、今後の継続的な地域活動維持のためにも地域のデジタル化を含めた地域の負担軽減を図っていく必要がある。 ・住民ニーズ、地域課題が複雑化・多様化する中で地域の代表であり市との橋渡し役である行政区長への、市政やまちづくりに係る情報提供や知識・技能の向上の機会を提供していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	01	市民協働の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	01	地域コミュニティ活動の活性化		
目	11	市民が主役のまちづくり推進費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 協働推進課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
校区コミュニティ協議会、行政区			○既設の校区コミュニティ協議会へ地域支援員（集落支援員）を配置し、地域課題の発掘や解決に向けた活動を校区民とともに行う。 ○校区コミュニティ協議会事務所として拠点施設の整備を行う。 ○安定的な運営・活動を行うため、運営費補助金等により財政支援を行う。 ○定例で開催される役員会等へ参画し、行政的な視点から運営・活動に助言等を行い、サポートを行う。 ○未設置校区は、行政区や関係団体と課題等について意見交換を行い、設立に向けた検討を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
自治組織及び地域活動組織として活性化する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	説明会・会議・研修会の開催数	回	146	155	164
成果指標	校区コミュニティ協議会の数	校区	9	9	9
事業費		千円	31,654	35,878	35,265

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・行政区で取り組んでいるデジタル化の取り組みについて校区コミュニティ協議会にも情報提供を行い、デジタル化を推進するための働きかけを行った。 ・職員地域応援隊の活動を通して、地域が職員に声を掛けやすい環境と職員が地域に出ていきやすい環境を整備した。 ・校区コミュニティ協議会未設置校区の区長との意見交換を通して、各行政区又は校区が抱える課題について把握に努めた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・小学校再編に伴い、該当校区のコミュニティ協議会がスムーズに運営できるように連携する必要がある。 ・各校区コミュニティ協議会に配置している地域支援員と連携し、地域の特色を活かした地域づくりを推進するため、地域課題の発掘と解決に向けた活動の充実を図る必要がある。 ・少子高齢化社会の進展に伴い、地域活動を担う人材の育成を図るため、市と地域による協働のまちづくりを周知・啓発に努める必要がある。 ・ポストコロナにおける校区コミュニティ協議会の運営や事業の実施について、地域のデジタル化の更なる推進等を通じて支援を図っていく必要がある。 ・補助金等検討委員会からの具体的な方針を踏まえ、関係課や校区コミュニティ協議会と協議・調整を行い、今後の効果的な補助金等の支援の在り方を具体的に協議すると共に、補助金申請等の事務の効率化や費用対効果の向上を図る。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	02	安全な暮らしの推進			
項	01	総務管理費	基本事業	05				
目	06	企画費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
空き家の所有者または管理者と利用希望者			所有者が筑後市内の空き家を登録し、その情報を紹介する事業である。筑後市内の空き家物件を探している人が空き家バンクに利用登録を行うことによって、掲載物件に関する賃貸・売買交渉、契約が可能となる。 市では市内の空き家を調査し、住居可能なものを空き家バンクへの登録を進める。また、売買等を希望する空き家の所有者や中古物件の購入希望者に対して、HPやチラシにより制度の周知を行い、空き家の利活用を促す。 なお、契約書作成については、協定を締結している筑後市不動産協会が行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
空き家バンクへを通じて 空き家の所有者・管理者：所有する空き家を売却または賃貸する。 利用希望者：希望する空き家を購入または賃借する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	空き家の意向調査件数	件	78	146	89
成果指標	空き家バンク年間成約件数	件	5	2	3
	空き家バンクの新規登録物件数	件	10	15	14
事業費		千円	25	10	17

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・空き家バンク登録推進に向けた取り組みにより、老朽危険家屋の発生抑制に寄与している。 ・空き家バンクの周知として、市HPへの掲載、リーフレットの配付や固定資産税納税通知書にチラシの同封等を行った。また、空き家管理者への意向調査の際に空き家バンクの周知を行った。 ・新規登録件数は、14件（前年度から1件減）、成約件数は3件（前年度から1件増）だった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・空き家バンクの物件登録件数は減少傾向にある。問題となる空き家の発生を抑制するためにも、物件登録件数を増加させることが必要である。また、登録を増やす中で、立地や家屋の状態等の理由で利用登録者の需要が高いと思われる物件を、いかに補足し、空き家バンクへの登録を促していくのかという手法の検討も行っていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
各校区の自主防災組織			<ul style="list-style-type: none"> ・地域での防災訓練の実施を支援する。 ・自主防災組織等連絡会議を開催し、市と全11校区自主防災組織の情報共有、地域防災活動の支援を行う。 ・防災士連絡会議を開催し、市と校区選出防災士等との情報共有、講習会開催、自主防災組織との連携支援を行う。 ・安全・安心まちづくり活動補助（防災活動・防災訓練）事業により、資機材購入、防災士資格取得、防災訓練の実施等を支援する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
各自主防災組織が、自主的な防災に関する取り組みを平常時及び緊急時に実践できるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	連絡会議、講習会等の回数	回	27	47	41
成果指標	地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	776	1,290	1,296
事業費		千円	2,555	2,544	633

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての校区で防災訓練が実施された。（11校区、全16回）災害時における避難所運営や情報伝達についてその手順や取るべき行動を確認することで、地域防災力の向上を図ることができた。 ・安全・安心まちづくり活動補助金の活用等により6名の防災士資格取得を支援した。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、全ての校区で防災訓練が行われた。（11校区、全16回、参加人数計824人）しかし、自主防災組織の役員等の固定化、高齢化は継続的な課題である。そのため、自主防災組織の活動に広い世代の住民参加を促し、組織の活性化を図る必要がある。 ・防災に関する知識や情報は年々変化しており、自主性に基づいて活動する防災士についても、資格取得後の学び直しやスキルアップの機会の確保が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	02	地域防災力の向上			
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			・市民の防災意識の向上を図るため、校区、行政区単位で防災に関する情報の周知、啓発を行う。 ・中小河川の浸水想定区域公表に伴い、ハザードマップを更新及び配布し、市民への周知を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が災害に対して、非常持出品や備蓄品、避難経路の確認等、十分な備えを整えるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	防災啓発回数（説明会、広報、HP、ハザードマップ作成等）	回	19	42	36
成果指標	防災メールまもるくん、ヤフー防災速報アプリの登録者述べ数	人	13,558	14,054	15,238
事業費		千円	19	26	7,386

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・筑後市防災ガイドブックを作成し、全世帯に配布した。 ・Web版ハザードマップを構築し、ホームページで公開した。 ・防災意識啓発として防災講話を計20回実施した。
------	--	---

課題

<p>・令和5年度は、マイ・タイムラインや大雨時・台風時の避難行動について等の内容の防災講話を行っており、引き続き、地域や参加者の特性に応じた講話内容の工夫を行っていく必要があるほか、防災士等、地域の人材を育成し、地域の中でも伝えられることができるような取り組みが必要である。</p> <p>・令和5年11月よりWeb版ハザードマップを公開している。災害発生状況の報告を受け、対応情報等を登録できる現地調査機能を実装しており、令和6年度から市民向けに公開を行うため、自主防災組織・消防団・防災士と協働で災害監視体制を構築する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり			
款	02	総務費	施策	01	防災・減災対策の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	災害時の支援体制の充実			
目	09	防災費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 防災安全課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市、地域（自主防災組織、施設等）			・防災専門員による防災啓発事業、自主防災組織支援 ・災害用備蓄品の購入及び備蓄					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市及び地域において、災害発生時における備蓄品や必要な体制を整えておくことで、安定的な避難所運営や個別避難計画における共助の強化等の防災力の向上を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	防災啓発活動件数	回	19	42	36
成果指標	地域での防災訓練及び講習会参加者数の合計	人	776	1,290	1,296
	避難確保計画作成施設数		35	35	35
事業費		千円	14,016	8,500	5,116

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	・非常食、飲料水、オムツ、生理用品、歯磨きシートなどを購入することで、避難所での避難者用食料、生活用品の備蓄を講じることができた。 ・備蓄品で消費期限がある食料や飲料水等は、地域の防災訓練（配付訓練）で活用し、無駄なく使用することができた。 ・新たに2団体と災害時応援協定を締結した。（R5.11.17 九州ダンボール株式会社、R5.10.2 福岡県行政書士会）
------	---	---

課題

・自然災害の頻発化激甚化により、水や食料品と併せて紙おむつや生理用品等の配慮が必要な避難者への備蓄を計画的に行っていく必要がある。 ・県備蓄基本計画では、住民は食料や飲料水等、自ら必要な物資の備蓄を最低3日間、できれば1週間分の備蓄を行うよう求めており、その必要性を周知していく必要がある。 ・被害を最小限に止め、迅速な回復を図るため、自分の命は自分で守る「自助」を防災の基本としつつ、地域や近所の方々が助け合う「共助」、公的な支援である「公助」が一体となった取り組みが必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進		
項	01	総務管理費	基本事業	01	男女共同参画社会実現に向けた市民や市内企業への啓発		
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・筑後市男女共同参画行政推進会議の開催 ・筑後市男女共同参画審議会を4回開催 ・1/20ちっこふれあいフォーラム2023を実施 ・男女共同参画推進事業講座の実施 1/27「男のロマン・女のフマン？」 2/11「熊本地震の教訓から学ぶ 男女共同参画の視点からの防災」 ・生涯学習まちづくり出前講座1回実施 ・男女共同参画サポーター「一期一座」と協働による啓発2回実施 ・地域役員における女性参画の促進のため、行政区長との話し合いを実施（8行政区） 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
<ul style="list-style-type: none"> ・男女共に、家庭・地域・職場等のあらゆる分野への参画意識の向上や男女共同参画の重要性が市民に理解され、男女が共に支えあうまちづくりを目指す 							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	一般市民向け講演会・講座等の啓発回数	件	1	15	7
成果指標	一般市民向け啓発事業参加者理解度の割合（アンケート）	%	91.2	97.1	96.6
事業費		千円	4,914	652	736

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>男女共同参画推進事業講座等啓発事業実績7回（R4年度15回）、参加者は475人（令和4年度414人）。市民アンケートでは、「男は仕事、女は家庭」という固定的役割分担意識に反対する市民の割合は増えている。（R3：48.4% R4：48.8% R5：49.7%）しかし、家庭における家事全般について女性の割合が多いと答えた人の割合が増加。（R3：79.7% R4：76.8% R5：80.8%）</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>市民アンケートでは、学校、職場、家庭、地域全てにおいて前年度より平等感が減少している。また、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」という考え方に反対意見の割合は増えているものの、家事全般についての男女の割合では、妻と回答した割合が増えていた。旧態依然として女性が家事を主に担っている現状の改善が見られないため、ジェンダー・バイアス解消に向けての更なる啓発が必要。 人の意識を変えるのは容易ではないが、男女共同参画について身近なテーマを通して自分事として関心を持ってもらい、啓発事業の参加に繋げる地道な活動が必要。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	02	総務費	施策	03	男女共同参画社会の推進			
項	01	総務管理費	基本事業	03	男女に関する人権保護と相談体制の充実			
目	10	女性政策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	総務部 男女共同参画推進室		計画年度	平成 09 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			女性の悩み電話相談：平日（8:30～17:15） 来庁相談：平日（8:30～17:15） 相談に対応するための関連機関との連携 （1）八女地区関係機関の連絡会議 （2）庁内関係部署との連絡会議と研修					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
家庭・人間関係などの悩みを持つ女性市民がいつでも気軽に相談をし、不安や悩みについての適切なアドバイスや支援を受けることにより、安心して安全な生活ができるようになる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	相談開設日（年間）	日	241	243	243
成果指標	通常相談者延べ件数（年間）	件	269	393	377
事業費		千円	2,680	3,062	3,242

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	配偶者暴力相談支援センターを通じての一時保護が3件（内同一人物2回）。生きづらさ故の心の悩み相談も相変わらず多い。相談実人数は令和4年度と比べると11人増加。相談に携わる職員は、相談内容の多様化に対応出来るよう、積極的に外部研修に参加。DV対応会議研修会で、被害者に対する窓口での二次被害防止意識の啓発や男女共同参画推進室が出来る支援の内容について研修を実施。DV防止カードを64カ所の事業所等女子トイレに設置。（令和4年度は、62カ所）
------	--	---

課題

支援が必要な方が当室相談へ繋がるよう、引き続き女性の悩み相談電話や様々な相談機関の周知をし、保護に至る前の相談機能を果たしていく必要がある。また、DV・性暴力等予防のため、「女性に対する暴力を無くす運動」等に合わせた引き続き啓発活動を継続していく。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	07	持続可能なまちづくり		
款	02	総務費	施策	05	持続可能な財政運営		
項	02	徴税费	基本事業	01	税収等による財源確保		
目	02	賦課徴収費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	総務部 税務課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市税滞納者			市税滞納者に対して、自主納税の推進（口座振替の推進）、催告書の送付、電話催告、訪問催告及び滞納処分（債権・動産・不動産の差押）を実施する。市税コールセンターを設置、会計年度任用職員を配置し、主に現年度の市税滞納者への電話催促並びに催告文書の発送を実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
滞納額、滞納者数を減らす。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	実態・財産等調査件数	件	1,210	885	1,643
	滞納処分	件	117	157	262
成果指標	市税現年度収納率	%	99.19	99.18	99.09
	市税過年度繰越収納率	%	31.70	24.06	18.87
事業費		千円	7,182	13,993	7,228

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>成果状況 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>成果向上余地 大 中 小 なし</p>	<p>【現年度】R3年度以降、収納率は減少傾向であるが第6次総合計画の目標値99.0%は達成。 【過年度】R5年度は20%台未満となった。 R3年度ではR2年度に徴収猶予納付分の納付あり。 R4年度では高額一括納付分あり。</p> <p><参考> 国保税収納率 R5：(現)93.81% (過)16.59%、R4：(現)94.63%(過)18.45% R3：(現)94.23% (過)18.91%</p>
------	--	---

課題

<p>・現年度収納率は減少傾向、また過年度収納率については、年度により増減が見られるもののコロナ以前は20%台を維持してきたがR5年度は18%台となった。この要因の精査及び分析を行い、必要に応じて法に基づく滞納処分の強化はもとより特に高額滞納者に対する捜索・差押え等を強化する必要がある。 ・また、県との共同活動として、軽自動車税の期限内納付啓発や共同による徴収・捜索・公売等を実施する他、庁内関係部署（賦課担当）や関係団体、他市町村との連携及び情報共有を一層強化する。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	08	政策の総合推進			
款	02	総務費	施策	07	市民課窓口関係業務			
項	03	戸籍住民基本台帳費	基本事業	01	政策の総合推進（市民課窓口関係業務）			
目	01	戸籍住民基本台帳費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 市民課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			「申請支援・交付マニュアル」順守の徹底 ・カード到着後、本人への1週間以内の交付通知 ・保管カードの紛失防止及び管理簿整理等の適正管理 ・未受領者への勧奨通知 ・本人確認の徹底（顔認証、券面記載事項） ・カードの利便性、安全性の周知					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・全市民がマイナンバーカードを取得する。 ・正確かつ迅速にカードを受領する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	マイナンバーカード申請サポート受付件数	件	4,798	6,335	888
	マイナンバーカード交付枚数	枚	9,103	11,659	4,604
成果指標	マイナンバーカード交付率（累計）	%	44.99	68.88	78.03
	マイナンバーカード申請率（累計）	%	51.85	77.50	81.06
事業費		千円	83,069	27,732	16,286

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	第2弾マイナポイントの9月末終了により、サポート件数は減少している。高齢や障害等で来庁が困難な方に対して、出張申請サポートを令和6年1月より開始した。また、住民票や戸籍の関係をインターネットで申請する「行かない窓口」と、窓口で申請書を記入しなくてよい「書かない窓口」を設置した。令和5年度末保有率は74.47%である。（全国平均：73.48%）
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

市民のマイナンバーカードに対するセキュリティー面の不安の払拭、利便性の向上、更新手続などを遅滞なく対応・周知をしていく必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	04	子どもの健やかな成長の支援			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 市民課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
0歳から中学3年生までの子ども			<就学前児童> 通院、入院ともに負担なし <小学1年生～中学3年生> 通院 1,200円/月 1医療機関 入院500円/日（月3,500円を限度：1医療機関） 所得制限なし 支給方法 現物給付及び償還払い 費用負担 県 1/2、市 1/2 （ただし、県制度により対象外となる費用は市単独助成）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
保護者の経済的負担を軽減し、子どもが必要な医療を受けられるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	医療証発行件数	件	6,993	6,898	6,831
成果指標	年間支給医療費（総額）	千円	181,506	190,085	218,634
	年間支給医療費（市独自分）	千円	19,984	20,047	23,139
事業費		千円	187,109	195,971	225,324

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和6年3月末現在の対象者数6,831人 ・未就学児2,922人（3歳未満1,178人、3歳以上1,744人） ・小学生 2,633人 ・中学生 1,276人
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	受給者数が減少している一方で、年間の支給医療費（市独自分）の総額は前年度比+15.4ポイント増加している。市の独自助成（県の所得要件により対象外となっている3歳以上207人等）により保護者の経済的負担の軽減に寄与している。

課題

子育てに係る経済的負担を軽減し、より安心して子育てできる環境とするため、令和6年10月より子ども医療費助成の対象を高校生世代までに拡大（小学生以上の入院無料、通院1,000円/月（1医療機関毎））する。この制度改正に向け、関係機関、保護者に周知を行い、助成開始についての準備を滞りなく行う必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	04	障害者（児）福祉の充実			
項	01	社会福祉費	基本事業	02	地域生活支援サービスの推進			
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障害者やその家族等。			平成19年6月より社会福祉協議会へ委託し、相談室「ちくたくネット」を設置運営。同相談室では専門相談員を配置し、障害のある人や家族等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のための必要な援助を行う。 その他、筑後市障害者自立支援協議会の運営により地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善を推進する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障害福祉サービス等を利用しながら、社会生活を送る障害者やその家族、支援者等に対して、必要な情報の提供、助言等を行うことで、悩みなどが解消され安心した生活を送ることができる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	自立支援協議会 開催数	回	24	24	34
			0		
成果指標	相談延件数	件	5,972	6,008	5,520
事業費		千円	16,720	16,720	25,947

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	相談延件数は、前年度から減少しているが、相談実人数は、H31年度からR5年度の5年間に、575人から858人と増加（149%）している。 障害者（児）やその家族等の身近な相談先としての役割は大きい。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

相談実人数は、H31年度から283人増加している。障害支援サービスの利用者数も増加傾向にあるため、相談件数は今後増えることが見込まれる。 近年、障害者（児）の抱える課題が複雑、多様化してきており、より専門性の高い支援、また、他分野・他機関との連携の必要性も高まっている。今後も、相談支援事業を行うための相談支援体制の維持、強化を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護			
目	01	社会福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある生活困窮世帯。			<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者面接相談員が生活が困窮する市民からの相談を受ける。 ・必要に応じた助言のほか、自立のための「自立支援プラン」を作成して支援する。 ・「住居確保給付金」により住まいの確保を支援する。 ・「子どもの学習支援事業」により進学の支援を行う。 ・「家計改善支援事業」により収支改善の助言を行う。 ・「就労準備支援事業」により社会復帰の支援を行う。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活が維持できる、または、困窮の要因が解消され自立した生活を送ることができる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	自立相談支援事業相談者数	人	94	35	16
成果指標	支援決定者数	人	32	13	6
事業費		千円	11,610	11,924	8,946

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	自立支援プランを作成して支援した6世帯のうち、就労に繋がったのは3世帯であった。支援の途中で連絡がとれなくなるなどの理由から最後まで支援できなかった世帯もあった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

生活困窮の相談件数は減少している状況であるが、相談にまでつながっていない生活困窮世帯が地域の中に潜在している可能性もある。そのような世帯を支援につなげるためにも、引き続き民生委員や関係機関等と連携していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	03	生活保護費	基本事業	01	生活困窮者の自立支援と適正な生活保護			
目	01	生活保護総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 福祉課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
要保護者			<ul style="list-style-type: none"> 生活保護面接相談員が生活が困窮する市民からの相談を受ける。 必要に応じた助言のほか、生活保護の申請を受け付ける。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給世帯の自立に向けた援助を行う。 医療適正化のため、医療レセプトの点検を行う。 就労自立への支援として、被保護者就労支援事業を行う。 					
生活に困窮する要保護者に対して最低限度の生活を保障すると同時に各種支援を行い自立を助長する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	生活保護相談件数	件	188	214	206
成果指標	生活保護で生活が守られている世帯数	世帯	199	213	217
事業費		千円	11,132	11,750	19,450

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和5年度の生活保護の申請件数は69件あり、このうち59件で生活保護の開始を決定した（うち52件が14日以内の決定）。 また、令和5年度の保護廃止31件のうち、5件が就労等による自立であった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

被保護世帯の中には、生活習慣が整えられないといった世帯も見受けられる。自立した生活を送るための支援と併せて、生活全般に関する相談及び生活習慣に対する基本的な生活支援、助言を定期的に行うなどのきめ細やかな援助が必要である。 また、市内にはまだ、相談にまでつながっていない生活に困窮する世帯が地域の中に潜在している可能性もある。そのような世帯を支援につなげるためにも、引き続き民生委員や関係機関等と連携していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発			
目	03	隣保館費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	平成 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
地区住民、近隣住民及び地区内外の子どもに対して様々な活動を行う。 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 地区住民や近隣の住民に、人権・同和問題に対する理解を深めてもらい差別意識をなくしていく。			隣保館は社会福祉法に基づく隣保事業を実施する施設である。 ・専門相談員による相談窓口の開設。 ・運営委員会の開催。 ・視察研修の実施。 ・地区内外の小・中・高校生への質問教室を実施。 ・地区の子を対象に解放教室、子ども会活動を実施。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	教室の実施開催回数	回	47	61	23
	隣保館講演会開催回数	回	0	1	0
成果指標	教室の参加延べ人数	人	172	185	23
	隣保館講演会参加人数	人	0	54	0
事業費		千円	7,355	7,444	5,209

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>・例年、教養・文化・相談事業を実施してきたが、令和5年度は従前から教室の企画・運営を担っていた館長が不在となったこともあり、よらず相談のみにとどまった。</p>
------	--	---

課題

<p>・隣保館は社会福祉法に基づき地区住民の交流を図るとともに、人権・同和問題に対する理解を深める事業を実施する施設であるため、次年度に向け従前取り組んできた教養・文化活動を早期に再開する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	03	民生費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進			
項	01	社会福祉費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発			
目	04	人権・同和対策費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 人権・同和対策室		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			同和問題・人権啓発推進大会の開催（7月：サザンクス筑後）、及び各種研修、講演会への参加。 7月の福岡県同和問題啓発強調月間中に、広報等での周知、街頭啓発の実施、市庁舎への横断幕の掲示、市職員や学校職員の人権ワッペン着用等で啓発を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民の人権・同和問題に対する差別意識をなくす。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	人権啓発推進大会の開催数	回	1	1	1
	推進大会開催の広報誌発行	部	19,530	19,910	20,080
成果指標	人権啓発推進大会参加者数	人	425	353	493
	差別意識の理解度	%	92	100	100
事業費		千円	473	821	40,221

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>今年度も新型コロナウイルス感染症感染拡大前と同じ対面形式での街頭啓発や同和問題をテーマとする映画上映などを開催し、啓発に取り組んだ。またアンケートでは同和問題をテーマとする事業に初めて参加した市民の割合が37パーセントと高い数字であったため、市民が人権問題を考えるきっかけとなり、同和問題をはじめとする差別意識の啓発につなげることができた。</p>
------	--	---

課題

<p>・人権問題は、誰もが自分に関係があるもの、身近なものとして市民が考えるきっかけとなるような効果的な事業啓発を行うことが必要である。 ・また性的少数者に関する無理解や外国人に対する差別意識、SNS等での誹謗中傷・いじめなどの人権侵害など新たに顕在化した問題も、正しい理解と認識を深めるための啓発事業が必要である。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
障害のある児童を受け入れた保育所等			配置基準とは別に障害児の保育に対応する保育士を配置した市内の私立保育所・認定こども園に人件費等に係る補助金を交付する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
障害のある児童の保育所等への受入を促進する。保育所等における集団保育を通して、障害のある児童の心身の発達への好影響が期待できる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	補助申請件数	件	4	6	7
成果指標	補助事業対象障害児数	人	4	19	28
	事業実施する保育所数	箇所	4	6	7
事業費		千円	4,218	22,848	34,624

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>令和4～5年度にかけて職員配置補助にかかる対象児童の拡大や補助額の見直しを行ったことでより多くの施設に対して支援を行うことができた。このことにより、障害のある児童を一定数受け入れることができた。</p> <p>令和3年9月に医療的ケア児支援法が施行されたことにより、保育所での医療的ケア児の受入れを想定し、受入れに必要な看護師等の配置や施設改修等に対する支援として補助制度を新設した(令和6年度から実施)。</p>
------	--	--

課題

<p>障害のある児童を受入れているものの保育士を確保できずに補助申請に至らない施設もみられ、加配保育士の確保が課題となっている。保育所等での障害児の受入れは年々増加しており、施設に対する支援等について引き続き検討する必要がある。保育所等での医療的ケア児の受入れに向けてガイドラインを令和6年度に作成予定としている。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	令和 05 年度 ~ 令和 08 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の教育・保育施設			老朽化した施設の大規模修繕等に要する費用について、国の就学前教育・保育施設整備交付金を活用し、事業費の一部を補助する。（令和5年度～令和8年度の4年間の事業）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
老朽化した施設の大規模修繕にかかる費用の一部を支援し、老朽化による施設運営の支障を防ぐとともに保育環境の改善を図る。これにより、受入れ定員を安定的に維持できるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	進捗管理打合せ回数	回	-	-	2
成果指標	教育・保育施設入所定員	人	1,758	1,771	1,761
事業費		千円			28,875

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	築40年を超える施設の大規模修繕を対象とし、1年度につき1施設実施とする。対象となる4施設に意向調査を行った結果、3施設が実施の意向を示され、老朽化の程度により実施年度を決定した。 令和5年度は幸輪保育園が主に給食室の修繕と屋上防水工事等を実施した。令和6年3月に事業完了。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり			
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	平成 31 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の保育所等に新たに就職する保育士及び勤務している保育士等			平成31年度から3年間実施した10種類の保育士等支援パッケージのうち、効果の高い就職支援一時金など5種類に絞り込み令和4年度から3年間実施する。 支援パッケージについて市内保育施設への再周知や県内保育養成校等への周知を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			支援の内容 保育士就職支援一時金 保育士の育休復帰に係る予約（優先）入所制度 保育施設PR事業 保育士等人材バンク登録紹介者制度 子どもたちへの保育士魅力啓発事業					
市内の保育所等に就職し、継続して勤務するようになる。このことにより、市内保育施設の保育体制を強化し、安定的な保育の提供を維持する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	啓発活動実施件数	件	2	2	2
成果指標	支援パッケージ利用者数	人	62	33	24
事業費		千円	6,109	4,640	4,380

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和5年度利用（認定）者内訳 18人、5人、0人、1人、0人 令和4年度から5種類のパッケージとして事業を継続しており、就職支援一時金については認定者18人と令和4年度の27人より減少しているが、一定の人材の定着によるものと考えられる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	市内の保育所等に対し求人票を出す際に本事業のPR文を必ず記載するよう再度依頼し、制度活用の働きかけを行った。

課題

<p>本事業の周知について市内保育所等に働きかけを行っているが十分に活用されているとは言えず、保育士確保に苦慮している施設もみられる。引き続き本事業の活用を働きかけるとともに、その方法に工夫を行っていく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	平成 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
放課後等に保育が必要な小学生			放課後や土曜日、夏休み等の長期休暇などに、家庭に代わって見守りが必要な小学生を各学童保育所にて預かる事業。市内全小学校区で実施。 地域運営委員会と社会福祉協議会への委託、基準を満たす民間学童への補助を行っている。令和4年度からは1校区民間事業者へ委託し、令和5年度に業者選定を行った。令和6年度からさらに1校区民間事業者へ委託するため、令和5年度に業者選定を行った。 その他、待機児童対策として令和3年度から市内巡回型学童保育事業を民間事業者へ委託し実施している。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
仕事等で昼間保護者が家庭にいない小学生が、安全に過ごすことができ、基本的な生活習慣を身につける。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	運営委託数	支援単位	18	20	22
	運営補助申請数	支援単位	3	3	3
成果指標	学童保育所受入児童数	人	720	811	875
事業費		千円	140,892	163,027	177,696

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和3年度、令和4年度と待機児童は0人であったが、令和5年度は申込児童がさらに増加し、羽犬塚学童保育所、筑後学童保育所を各1支援単位増設して受入れを行ったものの14人（全て5年生）の待機児童が発生した。 受入児童数は、2支援単位増設したことにより前年度から64人増やすことができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

学童保育の利用児童申込数は増加を続けている。令和6年度は筑後北学童保育所、水田学童保育所を各1支援単位増設したことにより待機児童は再び0人となったものの、一部の小学校区で希望した学童保育所に入ることができず入所保留になっている児童もいることや今後も学童保育ニーズは増えることが見込まれるため、引き続き受入れ枠拡大の検討が必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	02	保育サービスの充実・子どもの居場所づくり			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 児童・保育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
放課後等に保育が必要な小学生			公設学童の施設管理（工事費等）及び民間学童への整備補助を行うもの。 令和5年度は老朽化の著しい筑後北小学童保育所の建替工事を実施する。建替えにあたり、「受け皿の確保」のため2支援単位での運営ができるよう整備する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学童保育所利用希望者の受け皿を確保する。 また、条例に定める専用区画面積を確保するとともに、より良い保育環境を整える。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	進捗管理打合せ回数	回	-	-	20
成果指標	学童保育所受入児童数	人	720	811	875
事業費		千円			50,649

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	筑後北学童保育所建替工事 R5.9.15設計完了 R6.1.22入札 工期：R6.1.27～R6.8.29 令和5年12月議会において令和6年度への予算繰越手続きを行った。予算手続の遅れ等により、工事着工が当初予定より大きく遅れた。 筑後北学童保育所については、工事期間中は大和行政区の公民館を借用して保育を実施している。新施設は2支援単位での運営ができるよう整備中のため、令和6年4月からは定員を60人（2支援単位）に増やして実施している。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

予算手続きの遅れ等のミスにより、当初の予定より工期が2ヶ月程遅延した。 工事開始後については順調に進んでおり、令和6年8月末に完成予定である。9月から新施設で2支援単位、定員合計80人で保育を開始する見込みである。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり		
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実		
項	02	児童福祉費	基本事業	01	子どもの人権の尊重		
目	01	児童福祉総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	昭和 46 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内児童、家庭の悩みを持つ市民			家庭児童相談員（専務的パートタイム会計年度任用職員）が、来所相談・電話相談を受け、相談の内容等により他の関係機関と協議し対応する。家庭児童相談員と母子父子自立支援員の兼務となっているため、ひとり親の相談も受ける。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
児童や家庭の悩み相談に応じ、他の関係機関と連絡調整を行い、協力して児童虐待を未然に防ぐ。また、児童虐待や問題のある家庭の早期発見に努め、適切な支援をする。ひとり親家庭の相談を受け、自立支援を推進する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	ケース会議等関係機関協議への参加件数	件/年	102	83	98
成果指標	実相談人数（児童+母子）	人/年	540	510	562
事業費		千円	10,861	12,523	12,294

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	関係機関が情報共有、支援の具体策や役割分担を協議するケース会議に98回参加。子どもを守る地域ネットワーク関係機関、学校、保育施設、相談支援事業所等に参加を呼びかけ、子どもの権利（子どもアドボカシー）をテーマに研修会を開催した。
------	--	---

課題

母子保健・児童福祉の機能が一体的に相談支援を行う機関として、令和6年4月こども家庭センターを設置した。個々の家庭の課題・ニーズにこたえるための、「サポートプラン」の策定及び活用や地域における体制づくりについては、今後の課題である。 地方に求められる事業や地方の役割、負担等について情報収集するとともに迅速・的確に対応する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
未就学児とその保護者			おひさま教室、赤ちゃんひろば等の実施 フリースペースでの交流の場の提供 子育て相談 育児や子育てに関する情報の提供 子育てや子育て支援に関する講習等実施。 ・フリースペースにはサポーター（有償ボランティア）を配置する。また、事業の実施に当たっては、ファミリーサポート事業、地域子育てサロン事業の他、子育て世代包括支援担当や、こども家庭相談担当などと連携し、効果的な事業を目指す。事業の運営は、利用者アンケート等により、利用者の意見を汲み取り、より良い運営を目指す。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
子育て中の親子の交流等を促進し、地域の子育て支援機能の充実を図ることで、子育て中の親の孤独感や不安感を解消する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	フリースペース提供日数	日	257	305	305
	おひさま教室開催日数	日	44	62	58
成果指標	フリースペース利用者数	人	5,290	10,481	12,766
	おひさま教室参加者数	人	1,031	1,652	1,842
事業費		千円	6,986	6,700	17,057

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	コロナ5類移行に伴い、施設利用時間などの制限もなくなり、利用者は増加している。 サポートセンター内の連携と、おひさまハウスのPRを兼ねて、保健センターで行っていた母子保健事業の教室を、おひさまハウスで行ったことで、その後おひさまハウスを利用するきっかけになっているケースもある。
------	---	--

課題

こども未来戦略で示された「共働き・子育ての推進」により、男性育休の取得が進んでいくことが見込まれる中、男性の育児参加の機会づくりや育児への関り方への支援など子育て支援拠点施設として役に立てることを検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	03	民生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	02	児童福祉費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減			
目	03	児童福祉施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 こども家庭サポートセンター		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
妊婦、産婦、乳幼児とその家族			母子健康手帳交付時や乳幼児健診時など妊産婦や乳幼児等の事情を把握する。 妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行う。 支援が必要なケースに対しては、支援プランを策定する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			妊娠・出産に関する教室や子育てに関する教室等を実施し、広く知識の普及・啓発を行う。 電子母子手帳アプリを使って、市の子育てイベントの情報や乳幼児健診、予防接種について個々のタイミングに応じたプッシュ型の案内などで子育てをサポートする。					
妊娠期から子育て期まで、切れ目のない支援を実施することにより、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	相談件数（延べ数）	件	120	98	126
	家庭訪問件数（実人数）	件	262	329	305
成果指標	支援計画作成件数	件	51	41	52
	家庭訪問件数（延べ人数）	件	284	363	319
事業費		千円	7,359	9,069	11,816

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和4年度より児童福祉を担う「子ども家庭総合支援拠点」と母子保健の「子育て世代包括支援センター」の機能を統合した「こども家庭サポートセンター」を設置し、包括的な支援プラン会議などにより支援体制を強化した。また、電子母子手帳アプリ「たち」を使って、プッシュ型の情報発信や予防接種のスケジュール管理など利便性向上、負担軽減に取り組んだ。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

令和6年度施行改正児童福祉法にある包括的な相談支援を行う「こども家庭センター」を設置し、児童福祉と母子保健の情報共有、連携し、相談支援体制の強化に努める。センターに義務付けられるサポートプランの作成、妊娠期からの妊産婦支援、子育てや子どもに関する相談・支援により効果的な支援につながる仕組みづくりに取り組む必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	03	切れ目ない支援による子育て不安の軽減			
目	01	保健衛生総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 子ども家庭サポートセンター		計画年度	令和 04 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生後1年を経過しない乳児とその母親で、産後の心身の体調に不安があり育児不安が強い方、または家族等からの支援が十分に得られない方			「短期入所型」「通所型」「居宅訪問型」の3種類のサービスを準備し、退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等きめ細かい支援を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
母親の身体的回復と心理的安定が促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母子の愛着形成を促し、母親とその家族が健やかに育児ができる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	利用者数（実人数）			11	21
	利用者数（延人数）			19	40
成果指標	利用により課題が解決した割合			100%	100
事業費		千円		467	643

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和4年度の利用は19件に対し、令和5年度の利用は40件と大幅に増加している。 。また、効果を感じて複数回利用されたケースも多く、成果は出ていると考える。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

令和4年度比で利用者数は増加しているものの、「もっと早く知りたかった」等の声が聞かれるため対象者への周知・啓発に課題はある。国は対象者を利用希望する全ての人に拡大した。希望者が利用できるよう効果的な周知方法を検討する必要がある。また、国の「こども未来戦略」の加速化プランでは、産後ケア事業についても実施体制の強化等推進していく方針が示されている。本市においても委託先の拡大等の推進策を検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	子育て支援の充実			
項	01	保健衛生費	基本事業	04	子どもの健やかな成長の支援			
目	02	一般予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
予防接種法第5条第1項の規定による予防接種対象者（併せて、風しんの抗体価が低い妊娠希望者とその配偶者、同居者、その他、子宮頸がんワクチンについては要件を満たすものに対して予防接種費用を助成（任意接種））			医療機関における個別予防接種の実施 ○定期接種 ヒブ、小児用肺炎球菌、BCG、四種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、子宮頸がん、ジフテリア破傷風混合、水痘、B型肝炎、ロタウイルス、インフルエンザ、成人用肺炎球菌、風しん第5期 ○任意接種への助成 風しん...抗体価が低い妊娠希望者とその配偶者及び同居者 子宮頸がん...対象年齢を過ぎてワクチンを接種した者（平成9-18年度生まれ）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
感染症に対する免疫を持たない者への予防接種を促すことで、感染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	個別通知による接種勧奨回数	回	4	4	4
成果指標	麻しん風しん予防接種第1期接種率	%	96.9	101.3	100.2
	麻しん風しん予防接種第2期接種率	%	99.4	93.9	97.5
事業費		千円	136,831	153,216	147,111

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	健診時の接種勧奨のほか、対象児への通知、未接種者への通知や電話等、積極的な接種勧奨を行ったため、接種率維持に繋がっている。 また、令和4年9月から電子母子手帳アプリ「たち」の提供を開始しており、個別に接種予定日が近づくと最適なスケジュールをお知らせしていることも接種率維持に寄与している。
------	---	---

課題

予防接種においては、令和6年4月からも定期予防接種の対象となるワクチンの追加（五種混合・小児用肺炎球菌15価）や委託料の改定があり、6月には診療報酬改定、秋以降には新型コロナワクチン接種の予定もある。これらに関する国の動向を注視しながら、適切な時期に確実に接種できるよう接種体制を確保し、接種対象者に対して遅滞なく周知していく必要がある。 また、令和6年度で公費負担が終了するHPVワクチン（キャッチアップ接種）と風しん第5期の予防接種については、接種対象者で未接種者に対し、感染リスク及び費用負担の軽減についての積極的な周知啓発により接種勧奨に取り組む必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進			
目	03	老人予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
胃・肺・大腸がん検診について、対象は40歳以上の男女。子宮がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上、前立腺がん検診は50歳以上男性。			【実施方法と実施期間】 集団検診は6月～10月に21日間、医療機関は6月～10月 【がん検診推進事業】 20歳の女性に子宮頸がん検診無料クーポン券、40歳の女性に乳がん検診無料クーポン券、40歳の男女に大腸がん検診無料クーポン券を交付し、無料検診を実施。50歳の男女に受診勧奨を実施。 厚生労働省は、公費で行う自治体のがん検診について、死亡率を下げる効果が確認された胃、子宮頸、肺、乳房、大腸の5種類のがんの検診を推奨。市は、日本泌尿器科学会が強く推奨する前立腺を加えた6検査を実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			がんを早期に発見し、早期治療に結び付ける。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	集団検診実施回数	日	21	21	21
	施設検診実施月数		5	5	5
成果指標	平均受診率	%	10.77	11.68	11.41
	精検受診率	%	57.56	75.90	78.6
事業費		千円	33,664	35,694	34,061

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・検診を通じて、大腸がん：1名、子宮がん：2名、乳がん：4名、前立腺がん：3名を発見。また、がん以外の疾病も発見され、疾病の早期発見に寄与している。 ・集団検診において、託児実施日(7回)や女性医師の当番日(3回)を増やしたことにより、今年度の女性受診者数は1,865人で昨年度を98人上回り、女性が受診しやすい環境づくりを推進することができた。 ・要精密検査対象で、一定期間内に精密検査を受診していない人に対して、文書や電話による受診勧奨を行い、令和4年度を超える受診率となった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

令和5年度の受診者数については、昨年度に比べ集団検診はほぼ同数であったが、施設検診（特に大腸がん検診）は大幅に減少した。コロナやインフルエンザの影響（外的要因）が考えられる。 全国的にも三大死因の一つである「がん」に対し、検診を通じたより早い段階での発見と早期治療の重要性を周知しながら、受診勧奨していく必要がある。 なお、受診しやすい環境づくりの一つとして、受診方法の選択肢を広げることを目的に、胃がん検診における内視鏡検査の導入に向け2市1町（八女市、広川町）と協議を進めている。こうした取組や受診勧奨（特に若年層）に努め、引き続き検診受診者の増加に取り組んでいく必要がある

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	衛生費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	保健衛生費	基本事業	99	施策の総合推進			
目	02	一般予防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 ワクチン接種対策室		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
新型コロナワクチン接種が可能な対象年齢の人			市内の接種実施医療機関で接種体制を構築し、接種を希望するすべての人に、安全かつ確実、迅速に接種を行う。 ・市内の接種実施医療機関：35医療機関 ・年度中の国の新たな方針に対する対応 R5.5月 春接種開始 対象：65歳以上、5歳以上の基礎疾患を有する人、医療従事者 R5.10月 秋接種開始 対象：生後6か月以上の人					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
新型コロナウイルス感染症の発症又は重症化を予防する								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標					
成果指標					
	事業費	千円	344,648	164,759	78,668

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>国が示すスケジュールに沿って接種体制を構築し、接種を進めた。 春開始分について接種した市民の割合は、全体で16.6%、65歳以上は51.6%。 秋開始分について接種した市民の割合は、全体で20.7%、65歳以上は49.5%。 令和5年度接種者数：春開始接種 7,862人 秋開始接種 10,164人</p>
------	--	---

課題

<p>今までは高齢者の接種率が高く、若い年齢層ほど接種率が低かったが、令和5年度は全体的に減少し、高齢者も5割程度の接種率であった。 令和6年3月末をもって特例臨時接種は終了し、4月からは予防接種法上、B類疾病の予防接種に位置付けとなり、対象者本人が接種を希望する場合に実施され、努力義務は課せられない。また、令和6年10月以降は、60歳から64歳までの基礎疾患を有する人および65歳以上の人を対象に定期接種を開始することとなるが、希望する人に安全かつ確実、迅速に接種を行えるように医療機関との連携のもと準備を進めていく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進			
項	01	保健衛生費	基本事業	03	生活環境の改善			
目	04	環境衛生費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	昭和 55 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・事業所			毎年5月第2・3日曜日を実施日(第4日曜日を予備日)とする。 各行政区でいずれかの日に地元住宅周りの河川、クリーク、水路及び側溝などを住民総出で一斉清掃する。 燃やすごみ・燃えないごみは、市が決めた方法で収集・処分する。 泥土は、市で委託した業者により回収・処理をするか、もしくは地元で処理をする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
この運動により水環境の改善、自然環境保全が如何に「ひと・命・暮らし」に密接に絡んでいるかを示し、自らが河川等清掃活動に参加し、その行動の輪を団体・事業者等へ広げ、自然環境保護の大切さを浸透させる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	泥土搬入量	m3	217	511	494
	泥土固化搬出量	m3	98	169.7	169
成果指標	参加者数	人	不明	11,474	11,500
事業費		千円	3,574	6,996	8,307

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	泥土処理量は例年並みであったが、コロナ禍で実施できずにいた草木除去作業が増えたことにより、草木の処分量が例年の3倍となり、運搬及び処理に係る費用が増大した。
------	--	--

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然と水環境の保全を継承していくために本事業の継続は必要であるが、高齢化や作業人員の不足によって住民負担が大きくなっている。 ・泥土回収が困難な箇所や、重機による浚渫が必要な水路等は人力での作業が難しいため、別途対策を検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進			
項	02	清掃費	基本事業	01	3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進			
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			可燃ごみ収集...月・木、火・金の組み合わせにより、週2回、市内全域をステーション方式により実施。適正に分別されていないごみが排出されていた場合には、違反シールを貼り、経過観察や個別の指導・啓発を実施。 不燃ごみ収集...月1～2回、分別収集の日程に合わせて実施。 粗大ごみ収集...市内を3区域に分け、それぞれ月2回、有料の申し込み制度による個別収集を実施。 ごみ減量化、分別徹底に向けた取組 ・ごみ分別アプリ「さんあーる」の運用 ・食品ロス削減の取組の実施 ・組成分析の実施					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ごみの分別、排出抑制を徹底し、ごみを減量化するとともに確実な回収を実施する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	収集日数	日/年	198	199	200
			0		
成果指標	年間可燃ごみ収集量（家庭系）	t	8,097	8,097	7,828
事業費		千円	105,727	96,761	98,051

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・家庭系ごみの収集量は減少した。（前年度比：269t） ・ごみ分別アプリ登録者に対する通知・啓発等により、適正排出、分別徹底を図ることができた。（R5登録者数 666名、アクセス数 56,704件） ・標語募集により、小学生に食品ロス削減を考えてもらう機会を提供できた。また行政区、飲食店等へのポスター配布・掲示や、てまえどりPOP掲示等の取組により、食品ロス削減に向けた啓発を行うことができた。 ・組成分析の結果をHP等で周知し、食品ロスの削減・ごみ分別の徹底を啓発することができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・組成分析の結果、可燃ごみとして排出されたものの中に、食品ロスや調理くずが約1/3を占めている。 ・市民、事業所、行政が連携をし、ごみ3R（発生抑制・再利用・リサイクル）の推進を図る必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	02	環境が守られたまちづくり			
款	04	衛生費	施策	01	環境保全と脱炭素社会の促進			
項	02	清掃費	基本事業	01	3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進			
目	02	塵芥処理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 かんきょう課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			資源ごみの分別、排出の指導啓発を環境美化巡視員などと共に地域と連携して行う。 ・資源ごみ...各行政区に設置された排出場所に排出（2回/月）。毎週月～水曜日に回収。 ・廃プラスチック...24年度から収集開始。地域のごみステーションに排出。第1・3水曜日、もしくは第2・4水曜日に排出・回収。 ・行政区における資源ごみ分別に対し、世帯数及び回収量に応じ報奨金を交付。 古紙等集団回収を定期的実施する団体へ報償金を交付する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
ごみの分別を徹底し、資源ごみの確実な回収を実施する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	回収回数	回/年	48	48	48
			0		
成果指標	資源ごみ回収量（家庭系）	t	1,214	1,192	1,164
事業費		千円	55,903	57,714	58,068

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・資源ごみ分別収集報奨金の交付等の取り組みを通じ、地域による主体的な資源ごみの分別収集を継続的に推進し、分別の徹底及びごみの減量化を図ることができた。 ・廃プラスチックの回収量は、数年横ばいとなっている。 * 直近の実績...H31：259 t R2：272 t R3：279 t R4：279 t R5：279 t ・古紙等回収報奨金の交付等の取り組みにより、ごみの減量、資源の有効利用に対する市民の意識向上を図ることができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・組成分析の結果、可燃ごみとして排出されたものの中に、廃プラスチックや古紙類等の資源ごみが約30%含まれており、更なる資源回収の取り組みを進める必要がある。 ・民間事業者の資源ごみの回収量の実質的な把握が難しい。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全		
目	01	農業委員会費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	農業委員会事務局		計画年度	平成 22 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農地所有者又は農地耕作者			<ul style="list-style-type: none"> ・雑草苦情等の情報収集、整理 ・現地確認及び適正管理通知送付 ・現地確認による耕作放棄地調査を農業委員16名、事務局農政課で8月下旬から9月中旬に実施 ・遊休農地（耕作放棄地）所有者へ利用意向調査書を送付 ・農地の取得相談時に遊休農地を優先的に誘導 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
耕作放棄地を解消し、農地が地域の農業担い手へ集積・集約され、有効利用されている。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	農地適正管理通知発送件数	件	49	44	123
成果指標	耕作放棄地利用意向調査への回答割合	%	38	88	74
	耕作放棄地解消面積	ha	1.8	1.6	1.1
事業費		千円	97	90	96

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・遊休農地率は0.74%で前年度比0.01%の改善となった。 ・農業委員16名と職員により8月下旬から9月中旬にかけて、耕作放棄地調査を実施した。調査後に、耕作放棄地と判断した農地の所有者へ利用意向調査を行い、売買、貸付の意向があれば、担い手へ問い合わせる等対応した。 ・農地適正管理通知は対象範囲を広げ123件を発送した。利用意向調査の回答率は74%となった。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・遊休農地面積は0.3ha減少し、14.4haとなった。解消面積は1.1haで新規発生面積は0.8haとなり、解消面積の7割が草刈り等の適正管理によるものであった。</p> <p>・市内の遊休農地で面積も狭小で作付けに不向きな農地は、担い手への集積も難しい面がある。また、整備された農地であっても営農者の高齢化、後継者不足により耕作放棄地が増えることが懸念される。農業委員と連携し、これまで以上に農業者の意向と営農状況の情報収集に努め、農地の集約・集積に繋げて遊休農地の解消、発生抑制に努める必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	03	農用地と営農環境の保全		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	昭和 63 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
農政区及び農事組合法人			農道整備に要する経費に対して10分の10以下を補助。簡易な排水改良及び浚渫に要する経費に対して10分の9以下を補助。国・県の補助対象とならない共同利用機械購入（低価格なもの及び耕畜運携に必要なもの）に対して事業費の2分の1以下を補助。事業主体としては、農政区または農業生産法人であること。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
未舗装農道や排水路等の整備により、農作業を円滑に行いやすくする。 共同利用機械装備の充実強化等により、農政区または農事組合法人運営の維持強化を目指す。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	申請団体数	組織	23	21	18
成果指標	農政区数	組織	16	15	10
	補助団体数	団体	23	21	18
事業費		千円	5,276	5,224	5,187

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	農道の整備 水路の整備 機械の導入	蔵数農政区 野村農政区 折地農政区	外3農政区 外3農政区 外9組織	補助額 計	560,000円
	補助額 計				2,686,000円	
【成果向上余地】 大 中 小 なし				補助額 計	1,941,000円	
				総計	5,187,000円	

課題

農家の高齢化や農家数の減少に伴い、集落内の道路・水路の維持管理及び営農活動を継続するため、農家の負担が増加している。地域農業及び農村環境を維持する事業であり、引き続き支援が必要である。
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 活気に満ちたまちづくり
款	06 農林水産業費	施策	01 農業の振興
項	01 農業費	基本事業	03 農用地と営農環境の保全
目	03 農業振興費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 農政課	計画年度	平成 19 年度 ~ 令和 10 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民		活動組織が自ら計画を策定し、その計画に基づいて認定区域内で取り組む活動に対して、農振農用地（青地）面積に応じた交付金が支払われる。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		多面的機能支払交付金 農地維持支払交付金 地域資源の基本的な保全活動 資源向上支払交付金 質的向上を図る共同活動、施設の長寿命化のための活動に対する支援 環境保全型農業直接支払交付金 環境保全に効果の高い営農活動に対する支援	
農業者以外の者を含めた地域ぐるみの活動による農地・農業用排水路等の農業用施設、農村環境の維持・保全。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	活動組織数	組織	25	26	26
成果指標	保全活動実施面積	ha	940	946	964
事業費		千円	38,250	40,203	37,605

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	成果状況 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 成果向上余地 大 中 小 なし	[活動組織数] 26組織（令和5年度追加組織なし） 令和5年度に4組織が活動終了となり、全22組織となった。 [活動実施面積] 946ha 農用地、農業用排水路、農道等の地域資源の保全活動や集落内での景観形成等の地域資源の質的向上を図る活動が1年を通じて実施された。 当該事業を活用して保全管理されている市内の農用地面積は、市内で、農振農用地面積の53%程度にあたる。

課題

多面的機能支払交付金については、活動組織が5年間の計画を申請し実施することとなっている。令和5年度に5年間の活動期間を満了となった20組織のうち、4組織が更新せずに活動終了となった。 令和6年度に制度の改正が行われる見込みであるため、上記の残りの16組織は5年間の更新ではなく、特例により1年間の期間延長を行った。このため、令和6年度に16組織に加え、5年間の満了となる1組織の計17組織が更新を迎えることとなるので、これ以上活動終了とならないよう働きかけが必要である。 併せて、活動範囲を集落単位から土地改良区単位など活動範囲の広域化を図るなど事業実施体制の見直しを検討する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興			
項	01	農業費	基本事業	01	施設園芸等農業の展開			
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 14 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
認定農業者が導入する水田農業用大型機械に対する補助事業。			農事組合法人または認定農業者が、機械の種類ごとに県が設定する規模の面積の農地で共同利用するためにの土地利用型機械（コンバイン・トラクター等）導入に対して助成。 県費 1 / 3 以内 市費 1 / 6 以上（義務負担）を補助。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
この事業を活用し、米、麦、大豆の品質向上や生産コストの低減に取り組むことで、所得の向上を図る。また、国土を保全し、食料の安定供給のため、農業経営を持続させる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	補助金交付要望件数	件	9	8	10
成果指標	10 a 当たりの経営費（水稲）	円	60,958	63,905	59,244
	生産組織の稼働面積	ha	1,801	1,807	1,799
事業費		千円	29,297	20,193	19,454

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	水田農業担い手機械導入支援事業を活用し、2事業実施主体が機械を導入 導入機械：自脱型コンバイン1台、普通型コンバイン1台 総事業費：24,585,000円 補助金額：11,175千円（うち市補助額：3,725千円） 水田農業DX推進事業を活用し、3事業実施主体が機械を導入 導入機械：トラクター2台、田植機1台 総事業費：18,216,110円 補助金額：8,279千円（うち市補助額：2,761千円）
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>多くの法人や認定農業者が当該事業を活用することで農業機械を導入し、作業の効率化や生産コスト低減に努め、経営の安定を図っている。一方で、法人構成員の高齢化による労働力不足が多くの法人で課題となっている。労働力の法人間連携や異なる作物の農閑期を利用した労働力確保など持続可能な法人運営を目指し、引き続き支援する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	01	施設園芸等農業の展開		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 04 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
認定農業者または認定農業者3戸以上の団体			（通年） ・補助金事務処理 福岡県園芸農業等総合対策事業〔活力ある高収益型園芸産地育成事業（活力ある園芸産地育成対策）〕の補助要件 ・内容に準じた市補助金事務処理				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
園芸作物産地の育成。ひいては、地域農業の活性化。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	事業実施主体からの事業申請件数	件	5	5	8
成果指標	主要園芸作物面積	ha	190	187	183
事業費		千円	87,743	117,396	119,919

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	筑後いちご第20生産組合 事業費70,400千円 補助金32,000千円 筑後ぶどう第7生産組合 事業費53,460千円 補助金24,300千円 筑後とまと第6生産組合 事業費 3,795千円 補助金 1,725千円 福岡八女果樹第24生産組合 事業費15,400千円 補助金 7,000千円 筑後茶業第22生産組合 事業費 8,690千円 補助金 3,950千円 筑後茶業第2荒茶施設組合 事業費13,585千円 補助金 5,175千円 筑後地区第一花卉生産組合 事業費56,263千円 補助金25,574千円 筑後なす第6生産組合 事業費44,429千円 補助金20,195千円
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

近年、後継者の育成に加え、肥料や資材の価格高騰が農業経営に影響していることが課題となっている。品目の転換、作型の変更及び省力化施設の整備などの要望に対し当該事業の活用など支援を行い、持続可能な農業経営を確保しながら、園芸産地の育成を支援する必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	06	農林水産業費	施策	01	農業の振興		
項	01	農業費	基本事業	02	生産体制の維持		
目	03	農業振興費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 農政課		計画年度	平成 24 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市内で就農する新規就農希望者			「新規就農総合支援事業」として、国は平成24年度から新規就農者や就農研修者に対して、年間150万円の給付金を支給している。 令和4年度に当事業は見直され、内容が変更される。 筑後市では、市内及びJA就農支援センターにて研修し、その後筑後市で就農する人を対象に、研修期間1年間につき30万円の就農支援金を給付する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
経営化不安定な新規就農者に対して、一定額の所得補償を交付することで、経営の安定、定着、筑後市の農業と農村地域の発展、活性化に繋げていく。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	新規就農相談件数	回	8	21	13
成果指標	新規就農者数	人	9	8	9
事業費		千円	17,839	18,457	27,525

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	[交付経営体数] 9経営体11人 [交付総額] 9,114千円 ○新規就農育成総合対策（経営開始資金）R4～ [交付経営体数] 9経営体11人 [交付総額] 15,000千円
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	青年就農支援金 [支給総額] 900千円 [支給経営体数] 3経営体 ○経営発展支援事業 [支給経営体数] 1経営体 [支給総額] 2,511千円

課題

新規就農者が施設園芸での就農を希望しており、研修期間中に就農予定施設を探す必要がある。遊休ハウスを活用した就農希望者が多く、遊休ハウスの確保が近年の課題となっている。関係機関と連携しながら、新規就農者の定着及び経営安定のために必要な支援を行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 17 年度 ~ 令和 09 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
集落基盤整備事業地区の住民、対象用排水区内の受益者			集落基盤整備事業（筑後市3期地区）R4-R9年度 ・農業生産基盤整備（農業用排水施設新設）7路線 ・農村生活環境整備（農業集落排水施設整備）6路線 ・農村生活環境整備（生態系保全施設等整備）1路線 県営事業実施に関し、市で関連工事、地元調整、負担金支出、分担金徴収等の事務を行う。 （負担率：国50%、県25%、市25% [地元から工事請負費の10%を分担金として徴収]） R5年度実績 ・農業用排水施設整備：3地区（2路線、1箇所着手）【R6線越】 ・測量設計（2地区）、推進協開催、負担金支出、地元協議調整を実施。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			浸食が著しい水路やため池の機能整備を図ることで、浸水被害を軽減させ、農業経営の効率化・安定化及び集落及び地域の生活環境の改善と向上を図る。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	県営工事本数	本	0	0	0
成果指標	県営工事整備延長	m	0	0	0
	県営工事完了路線数	路線	0	0	0
事業費		千円	7	12,550	50,440

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和5年度においては、筑後農林事務所との協議・調整、推進協議会を開催し、測量設計2地区、工事3地区に着手した。工事3地区については、降雨の影響等によりR6年度への線越となったが、R6年7月までに工事が完了したことから成果状況を維持・横ばいと評価した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>県の予算配分により事業進捗が大きく変化する。次年度以降の予算配分は減少傾向にあり、事業完了年度の延長が見込まれる。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			行政区等からの要望のうち、採択基準（国の補助対象と ならないもの等）の要件を満たした農業用排水施設等 について、県補助金を活用し整備する。 補助金申請、工事発注等の事務を行う。 （補助率：農業用排水施設40%、農業集落排水施設整備4 0%） R5年度実績 ・農業集落排水：1地区、1本、113.6m ・かんがい排水：1地区、1本、97.0m、水門動力化3基(1本) ・合計 : 2地区、2本、210.6m、水門動力化3基(1本)					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
水路機能が低下している農業用排水施設等を整備することによって、水路機能の回復・向上を図り、農業経営の効率化・安定化及び集落及び地域の生活環境の改善と向上を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	工事本数	本	4	3	3
成果指標	整備延長	m	610.4	266.2	210.6
事業費		千円	29,252	37,220	65,407

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和5年度の計画路線について、全ての路線が採択され、計画通りにR5年度内に工事が完成したことから、順調・予定通りと評価した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

頻発化する大雨に対し、浸水被害を不安視する地域からの整備要望が増加する中、未対応件数が残っている状況にある。浸水被害の頻度や危険度等を踏まえ、行政区内での優先順位を考慮しつつ、効果的な整備を推進する必要がある。 また、水門動力化を引き続き行い、先行排水の取り組みを推進する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	05	農地費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 03 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
流域内の住民、営農者			<p>農業用水路等について、緊急浚渫推進事業計画を策定し浚渫（土砂等の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。</p> <p>早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、氾濫発生危険性が高いエリアの農業用水路の浚渫を重点的に実施する。</p> <p>また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間である6年度まで、計画的に浚渫を進める。</p> <p>R5年度実績 ・農業用水路 1,002m3</p>					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>クリーク等に堆積している土砂の浚渫や水路断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、クリークの排水能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	当該年度に実施した浚渫工事延長	m	130	340	815
成果指標	浚渫土量	m3	701	1,245	1,002
事業費		千円	9,939	21,391	27,390

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>浸水被害が想定される区域の浚渫を重点的に実施したことにより、クリークの洪水調節機能を確保し流域の浸水被害の軽減と浸水被害の発生リスク縮減の成果が得られた。</p>
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

課題

<p>緊急浚渫推進事業債の特例措置期間であるR6年度まで、また、県補助金の流域湛水減災対策事業の特例措置期間であるR7年度までに重点的に事業を推進する。</p> <p>一方で再度の土砂堆積に加え、人件費や物価高騰等による経費の増加が課題となっていることから、制度の動向を注視しつつ、国や県に対して地方財政措置の継続などの支援を求めていく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	06	農林水産業費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	01	農業費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	06	筑後川下流域農業開発促進費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
農家および周辺地域住民			筑後川下流域の関係団体と協議会等を構成し、連携して施設の維持管理等の事業推進を図る。 基幹水利施設ストックマネジメント事業（県営h28～h35）、土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。 県営かんがい排水事業で造成された施設の維持管理等の実施。国営水路の土水路法面崩壊対策工事の推進。 国営施設機能保全事業（h29～h38、支払いは事業完了後）、土地改良事業により造成された農業水利施設の機能を保全し長寿命化を図る。 R5年度実績 国営水路維持管理業務委託：3件、土地改良施設維持管理委託：1件					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			農地への冠水を防止し、農作物の生産性の向上を図る。また、豪雨時における洪水調整機能を果たし、周辺地域の浸水被害の軽減を図る。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	国営水路制水門の操作回数	回	140	84	60
成果指標	湛水被害延べ回数	回	1	0	1
	水不足延べ回数	日	0	0	0
事業費		千円	89,106	87,375	99,586

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	関係団体との連絡調整や協議を適宜行い、施設の維持管理を適正に行ったことから、順調・予定通りと評価した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

R3年度より筑後川下流域で国営水路におけるクリークを活用した先行排水の取り組みは、着実に定着してきたと評価できるが、今後の取り組みをより拡充するにあたり「実施タイミングのルール化」や「充水ルールの確立」が課題として挙げられる。引き続き、国・県・関係自治体・水利関係者との連携を深化させつつ先行排水の取り組みを推進・強化を図る。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	03	河川費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	01	河川総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 02 年度 ~ 令和 06 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市営河川流域内の住民			市営河川14路線について、緊急浚渫推進事業計画を策定し、浚渫（土砂等の除去・処分、樹木の伐採等を含む）を実施する。 早期に事業効果を発揮させるために、土砂の堆積率や人家の密集度が高いなど、氾濫発生危険性が高いエリアの市営河川の浚渫を重点的に実施する。 また、緊急浚渫推進事業債を活用し、事業債の特例措置期間である6年度まで、計画的に浚渫を進める。 R5年度実績 ・市営河川 1,037m3					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市営河川内に堆積している土砂の浚渫や河川断面を阻害している樹木等の伐採を行うことにより、河川の流下能力を回復させ、大雨時の浸水被害の軽減を図る。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	当該年度に実施した浚渫工事延長	m	1,517.2	919	784
成果指標	浚渫土量	m3	2,671.2	1,746	1,037
事業費		千円	34,196	34,934	22,132

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	浸水被害が頻発している区間の浚渫を重点的に実施したことにより、河川が本来持つ流下能力が回復し、市営河川流域の浸水被害の軽減と浸水被害の発生リスク縮減の成果が得られた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>緊急浚渫推進事業債の特例措置期間であるR6年度までに効果的、効率的に事業を推進する。 一方で再度の土砂堆積に加え、人件費や物価高騰等による経費の増加が課題となっていることから、制度の動向を注視しつつ、国や県に対して地方財政措置の継続などの支援を求めていく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	03	河川費	基本事業	03	河川・水路の整備推進と維持管理			
目	02	河川改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 水路課		計画年度	令和 03 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
対象地域内の受益者、近隣地域の住民			市営河川全14路線の治水安全度と事業優先度の評価結果に基づき、事業優先度に応じて危険箇所の対策の立案と対策工事を実施する。 その他、治水対策工事の測量、設計、工事発注、工事監督、起債申請等の事務を行う。 R5年度実績 ・市営河川花田川・新川上流域治水計画検討業務 2路線					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
治水安全度が低い市営河川を整備することによって、排水機能の向上と、防災機能の強化を図り、地域の生活環境の改善と向上を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	工事本数	本	1	1	0
	業務委託件数	件	3	1	1
成果指標	整備延長（改良）	m	0	249.5	0
	対策地区数	箇所	0	0	0
事業費		千円	39,867	32,898	26,840

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	本年度は花田川・新川上流域における治水計画検討業務を実施したことから、活動進捗を順調・予定通りと評価した。 今後、検討結果をもとに焼林川とあわせて3河川の治水対策の事業立案を進めていく。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>今後、3河川（花田川、焼林川、新川上流域）の治水対策を推進するにあたり、概算事業費が多大となること予想されるが、検討結果をもとに、より効果的な工法を選定し進めていく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	安全な暮らしの推進			
項	01	商工費	基本事業	03	消費生活の安定			
目	01	商工総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 消費生活センター		計画年度	平成 12 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
筑後市の消費者。			消費生活相談員（月・火・木・金曜日、非常勤職員1名、8：30～17：15）を配置し、事業者と消費者との取引に関して生じた苦情の処理、斡旋等を行う（具体的には、事業者とのやり取り、各消費生活センターとの連携など）。消費生活情報専用端末（パソコン）の活用や連絡会議等により、他市町村や関連団体等との消費生活相談に関する情報交換を行う。 消費トラブルを未然に防ぐため、広く市民に対して地域での出前講座や周知啓発等を行う。また、相談員・職員のスキルアップのため各種研修会等へ参加する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
消費者が、消費生活に関する正しい知識を習得し、トラブルを未然に防げるようになる。 消費生活に関する相談を通して、消費者が不安や悩みを解消できる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	相談処理・利用件数	件	584	588	558
	消費生活講座参加者数	人	31	414	450
成果指標	相談件数	件	235	259	255
	解決率	%	95.0	90.6	87.5
事業費		千円	3,024	3,021	3,366

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和5年度の相談件数は、255件で前年度とほぼ同数であった。相談員の介入・斡旋、助言、専門機関への引き継ぎ等の対応により相談案件の解決を図り、相談者の悩みや不安の解消に繋がった。 市ホームページ、広報ちくご等での啓発、地域の公民館等での出前講座や市内短期大学での若年者向け啓発講座の開催により、被害やトラブルの未然防止に繋げることができた。
------	---	---

課題

生活様式の多様化・SNS等の普及、進展などで生活の利便性が増す一方、様々な消費者トラブルも発生している。それらに対応するため相談員、職員の対応力向上も求められている。 また、消費者トラブルに会いやすい高齢者の見守りや社会経験が少ない若年層への啓発のため、関係機関、関係部署との連携も必要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出			
項	01	商工費	基本事業	02	事業所の経営安定化と市内購買力強化			
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者			中小企業者が市資金の融資を受ける際は、福岡県信用保証協会（保証機関）の保証に付し、保証料の支払いが必要となる。 市では中小企業の振興に寄与することを目的として、市資金を完済した中小企業者に対し保証料を補給している。 【保証料補給限度額】 保証協会へ支払った額と200,000円（平成27年度以前の融資は158,000円）のいずれか低い額。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内中小企業者が市中小企業資金融資制度を利用した際に支払った信用保証料を資金返済後に補給することにより、中小企業者の経済的負担を抑え、経営安定を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	保証対象者数	人	58	25	31
成果指標	保証料補給額	円	4,851,454	2,031,009	3,557,043
事業費		千円	4,851	2,031	3,557

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	筑後市中小企業融資資金保証料補給規則に基づき、信用保証料の補給を行い、融資を利用する中小企業者の経営安定に寄与した。 広報ちくごや会議所だより、HPなどに掲載すると同時に、金融機関と連携し制度周知に努めた。
-------------	---	--

課題

融資を必要とする中小企業者へ本制度の内容を知ってもらうことが、市融資制度の利用促進に繋がるため、融資相談の窓口となる金融機関と連携し、継続して制度のPRをする必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出			
項	01	商工費	基本事業	02	事業所の経営安定化と市内購買力強化			
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内中小企業者			市の貸付金を市内金融機関に預託し、資金の融資を希望する中小企業者に県融資と比較して少額の融資へ低利で貸し付けている。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市内の中小企業者及び協同組合等に対し、事業に必要な資金を低利で貸し付けることにより、事業の経営安定と設備の近代化を促進する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	融資実行件数	件	160	175	194
成果指標	新規融資実行件数	件	44	51	55
	融資新規実行額	千円	187,100	225,985	214,755
事業費		千円	163,619	168,707	170,640

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	融資の条件は、近隣市町の状況等をみつつ毎年検討を行っているが、令和2年度からは一般融資の利率1.30%、不況対策融資1.25%と低い設定を維持している。 令和2・3年度は、新型コロナの影響から緊急に新設された県融資制度を利用されるなど、市融資利用の低下がみられた。しかし、令和4年度からはニーズが回復しており、令和5年度の市融資利用者数はコロナ禍前を超える程度となった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

新型コロナの影響を強く受けた時期は、県等の高額融資が優先される結果となったが、徐々に市融資ニーズが回復している。今後も金融機関と連携して時勢に応じた制度改善を検討し、市内中小企業者が利用しやすい制度を目指していく。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出			
項	01	商工費	基本事業	03	創業・事業開発への支援			
目	02	商工業振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の創業者			【筑後市創業者支援補助金】 ・創業、又は新事業展開する個人等に対し、事業費の一部を補助する。 ・補助金額：対象経費の2/3（上限75万円）もしくは1/2（上限50万円） ・創業支援：筑後商工会議所が実施する創業塾（起業セミナー）の開催を支援し、参加を促す。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
創業支援事業の実施により、創業しやすい環境を整備し、創業者数の増加を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	創業支援事業補助件数	件	1	8	3
成果指標	創業支援事業補助金交付実績数	事業所	1	8	3
事業費		千円	1,067	4,425	1,957

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	書面審査時に中小企業診断士によるアドバイス等を行うことで、事前に創業へ向けた心構えや対策がとれる様に支援に努めた。 新規の相談では、商工会議所が実施する創業塾への参加を促し、事業計画書の作成や販売促進のPR方法等について支援を行った。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>令和4年度は一時的に増加したものの、令和5年度の創業支援事業補助件数は減少となった。 創業希望者へ制度のPRが行き届くよう積極的な周知に努め、補助事業の活用を推進することで創業者数の増加を図る。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり		
款	07	商工費	施策	02	地域に活力をもたらす産業・雇用の創出		
項	01	商工費	基本事業	01	企業誘致・留置の推進		
目	03	企業誘致費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
中小企業及び大企業			企業誘致・留置対策として「筑後市産業振興促進条例」に基づき、新たな雇用と設備投資を行った場合には、課税免除や雇用奨励金の奨励措置を実施している。 企業誘致では、福岡県とも連携して情報交換を行い誘致に努めていく。 東京等で開催される企業立地フェアに 展示ブースを出展することで筑後市の魅力を発信し、企業誘致活動行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
新たな企業を誘致・留置することにより雇用が創出され地域及び企業が活性化する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	企業と面談を行った数	社	3	6	15
成果指標	新規企業数（累計）	社	1	4	5
	新規雇用者数（累計）	人	14	25	45
事業費		千円	574	811	7,969

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	市内における工場・事業所を訪問し、施設設備の新設、増設、更新等計画の聞き取りを行い、筑後市産業振興促進条例に基づいた課税免除や雇用奨励金について説明するなど、優遇制度の周知と、関係性の構築に努めた。 令和5年度については、筑後市産業振興促進条例に基づく雇用奨励金交付は1件、製造業の新規企業立地が1件であった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

凍結としている産業団地計画については、市内外企業の移転や規模拡大にかかる情報収集を行い、関心を寄せる企業へ働きかけを行うなど内部検討を継続する。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	02	魅力ある観光事業の推進			
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民を中心とするイベント来場者			市内外の方に筑後市の魅力をPRするため、ちっご祭を開催する。イベントの開催にあたっては、各実行委員会団体と連携を図り、魅力的なイベントとする。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
魅力あるイベントを開催することで来場者数の拡大を図り、地域活性化に繋げる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標		実行委員会等開催回数	回	9	15	11
成果指標		祭集客人数	人	0	30,000	30,000
		実行委員数	人	22	22	22
事業費			千円	1,360	2,000	2,000

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】	新型コロナウイルスの影響は一段落し、多くのイベントを開催することができた。その中でも筑後市最大のイベントとして令和5年10月に「ちっご祭2023」を開催することができた。イベント当日は、市内外より約3万人の方に来場いただき、大きな賑わいとなった。
	向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	
	【成果向上余地】	
	大 中 小 なし	

課題

<p>「ちっご祭2023」が盛況であったのは、天候に恵まれるとともに周辺施設で同時開催されたイベント（タマスタ・芸文館・恋ぼたる）との相乗効果も大きく影響している。一方で、幹線道路や生活道路の渋滞など、駐車場と警備の2つの課題が浮き彫りとなった。令和6年度はこの2つの大きな課題を緩和できるようにする必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	01	観光情報の発信			
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
当市への観光客及び当市の観光に興味がある者			平成28年に策定された「第2次筑後市観光推進実施プラン」の期間は終了しているが、プランを参考に「恋のくに筑後」としてのイメージの周知定着に向けた取組みを継続する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			具体的な取組みとして、「観光戦略会議」と「恋のくに観光実行企画委員会」を核とし、恋のくにかるた大会の開催、ちっこ祭やタマスタ協賛試合等イベントでの観光PRコーナー出展、観光ボランティアガイド養成の普及などに取り組む。					
観光入込客数の増加を図ること。筑後市の認知度の向上を図ること。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	各種イベント等会議参加回数	回	65	51	43
成果指標	観光入込客数	人	519,965	742,400	836,100
事業費		千円	10,901	5,218	3,335

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	ボランティアを中心に恋のくに観光実行企画委員会を自主運営し、「恋のくにかるた大会」「フォトコンテスト」「PRショート動画制作」「おみやげ開発」「観光スポット創出」等へ取組み、SNSによる観光情報発信を行うことができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>新型コロナの影響で半数まで大きく落ち込んだ筑後市への観光入込客数は、8割程度まで回復してきている。今後はコロナ禍前までに観光入込客数を回復するために、各関係団体や観光業界と連携し、観光PRや多彩なイベントを実施する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	03 活気に満ちたまちづくり
款	07 商工費	施策	03 観光の振興
項	01 商工費	基本事業	03 ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進
目	04 観光費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 商工観光課	計画年度	年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民及び当市への来訪者		筑後広域公園内に市で整備した入浴施設と県が設置した公園内売店を一体的に指定管理者制度により管理運営する。 。公園の集客力と併せて、市の観光拠点の一つとして活性化を図る。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
公園への集客力を高め周辺地域の観光交流拠点とすることで、地域の活性化につなげる。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	指定管理者との定例協議会回数	回	12	12	12
成果指標	温泉館利用者数	人	52,157	76,466	83,396
	物産館利用者数	人	131,519	139,603	140,303
事業費		千円	32,219	27,116	32,293

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>地域住民や広域公園利用者へ、憩い・休憩、交流の場を提供した。 新型コロナが5類に移行後、感染防止対策は継続しつつ、指定管理者によるキャラクターを活用したPR強化など、イベントデーの開催や各種サービスにより、利用者数の回復に努めた。</p>
------	--	---

課題

<p>物産館・温泉館とともに各種イベントの拡充、SNSやメディアによる広報、恋ぼたる周辺の広域公園の整備などにより、利用者数は徐々に回復しているが、コロナ禍前には戻りきれていない。 今後も常に指定管理者と協議を進め、連携して集客増に向けた取り組み、改善を行う。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	03	活気に満ちたまちづくり			
款	07	商工費	施策	03	観光の振興			
項	01	商工費	基本事業	03	ファーム本拠地と筑後船小屋駅を核とした広域連携による観光推進			
目	04	観光費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 商工観光課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民、市内事業所			地域包括連携協定に基づいた事業の実施 ・二軍戦協賛によるシティプロモーション ・新入団選手を交えた市民交流イベント ・選手の学校訪問 ・現役選手による野球少年への直接指導 ・球団との相互広報協力 ・球場外の地元対策（臨時駐車場配置など） ・球場外広場での市内事業所・団体の出店・PR ・企業版ふるさと納税を原資としたシティプロモーションなど					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・HAWKSファーム施設を地域資源として地域活性化に役立てるため、官民一体となり幅広い分野で球団と連携した取組を推進する。野球教室、選手との交流事業や球場外出店等を実施し、青少年健全育成やまちの活性化などを図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	広報での招待券プレゼント企画実施回数	回	1	6	7
成果指標	ホークスファーム本拠地に行ったことがあるという市民の割合	%	9.8	12.5	11.8
	2軍戦年間平均来場者数	人	1,192	1,519	1,620
事業費		千円	10,398	13,650	13,927

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和5年度（2023シーズン）については、新型コロナの影響が殆どなくなり、従来のスタイルを取り戻し、観客動員数は回復基調となった。 連携事業計画書に基づいた様々な事業は概ね実施することが出来たが、球場へ赴く市民の割合は伸び悩む結果となった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

ファーム球場へ試合観戦に行く市民の割合が、伸び悩んでいる（市民アンケート結果） 球場に試合観戦に行くきっかけ作りとして、ファームで汗を流す若鷹たち、またホークスのみならずウエスタンリーグの他チームの情報等を知ってもらう機会（PR記事やイベントなど）をもっと創出する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり		
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全		
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理		
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
道路利用者			○主要道路の補修については、社会資本整備総合交付金や公共施設等適正管理推進事業債を活用し、ひび割れ率の高い路線を計画的に実施する。 ○街路樹、植栽帯、路肩等の維持管理については、業務委託により実施する。 ○照明灯の維持管理については、社会資本整備総合交付金を活用し、老朽化が進んだ照明灯の改修を計画的に実施する。 ○現場班による道路パトロールを行い、舗装の穴ぼこ補修や軽微な除草作業を実施し、管理瑕疵による重大な事故を未然に防止する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市道が道路利用者にとって安全で快適な通行ができるよう、また、街路樹及び街路灯については、緑ある環境の中で、通行車両や歩行者が夜間においても安心安全に通行出来るように努める。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	舗装の維持補修件数	件	22	21	20
	側溝（清掃含む）の維持補修件数	件	14	10	9
成果指標	道路不具合に関する通報件数	件	380	421	424
	道路不具合に起因する重大事故件数	件	0	0	0
事業費		千円	163,175	155,430	176,120

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・直営班による道路パトロールを行い、穴埋めや陥没などの初期対応を迅速に実施したことで管理瑕疵による重大事故の抑制が図れた。また、公適債等を活用しながら舗装補修等を実施したことにより、生活道路としての利便性や安全性が向上した。一方で、昨年度より道路不具合に関する通報件数が数件増えており、このまま増加すると対応が困難になってくる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・継続的な課題として、毎年、地域から多くの道路補修要望が提出されているなか、地元の意向や費用対効果等を考慮し、限られた財源で道路補修を実施しているが、補修件数より要望件数が上回っている状況のため、費用を抑える補修手法の検討や新たな財源の確保が必要である。 ・道路不具合による通報件数の増加に伴い、現場班での対応が困難になってきており、道路作業での安全確保のためにも人員数の見直しを検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	02	道路維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			農村環境整備事業を活用して、受益面積が1団地1ha以上 ~ 5ha未満、末端受益戸数が2戸以上、延長が200m以上1,000m未満、全幅員が3m以上、表層厚3cm以上で、既存の舗装道路に接続している未舗装道路の舗装工事を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
土地改良事業等により整備された道路の舗装新設・補修を行い、生活環境の改善を図る。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	舗装整備延長	km	0.71	0.87	0.82
成果指標	未舗装道路延長	km	98.32	95.81	92.08
事業費		千円	10,575	13,416	12,947

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・県の補助金等を活用し、土地改良事業等により整備された道路の舗装新設を行い、道路の利便性や安全性が向上した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・継続的な課題として、補助交付要件に該当する路線については、県の補助事業を活用しながら少しずつ舗装工事を実施しているが、補助交付要件に該当しない未舗装道路を整備するためには、新たな財源の確保が必要である。また、県からの補助金が市の要望額より減額されると計画していた路線の整備ができない場合がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			地域からの要望に対して、必要性や緊急性、危険度を考慮し事業を実施する。 [事業概要] 要望 調査 基本計画 地元説明 測量・物件 調査 用地交渉 工事 供用開始					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
生活道路の拡幅、側溝新設、舗装新設を行うことで、道路利用者にとって安全で円滑に通行できる道路空間を構築する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	新設改良件数	件	12	17	18
成果指標	道路改良済延長	km	340.03	343.16	343.87
事業費		千円	112,072	117,887	117,770

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・昨年度より引き続き、浸水地域内において、緊急自然災害防止対策事業を活用した側溝新設を実施したことにより水害の軽減が図られた。また、昨年度より道路改良済延長の伸びは短かったものの、狭あい道路整備等促進事業による道路改良を実施し、生活道路としての利便性や安全性が向上した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・継続的な課題として、毎年、地域から多くの道路整備要望が提出されているなか、地元の意向や費用対効果等を考慮し、限られた財源で道路整備を実施しているが、整備件数より要望件数が上回っている状況のため、費用を抑える整備手法の検討や新たな財源の確保が必要である。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			地域からの要望及び日常の監視業務（パトロール）において把握した道路危険箇所を緊急性や効果性を検討して、道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設の設置を実施する。また、通学路のグリーンベルトについても調査を行い、計画的に引き直しを実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路反射鏡・防護柵・区画線等の交通安全施設を危険度の高いところから順次整備し、道路利用者の安全性を向上させる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	要望処理件数	件	44	37	27
成果指標	道路防護柵延長（累計）	km	51.72	53.1	53.51
	道路反射鏡（累計）	個	1,065	1,066	1,074
事業費		千円	18,941	15,964	11,899

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・令和3年度から継続して実施しているグリーンベルトや区画線等の引き直しにより通学路の安全性が向上した。また、道路防護柵や道路反射鏡を設置したことにより道路利用者の安全性が向上した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・継続した課題として、これまでに設置してきた交通安全施設（防護柵、道路反射鏡、区画線、グリーンベルト）は、経年劣化に伴う更新が必要不可欠であるため、利用状況や劣化状況を確認しながら今後も継続して更新していく必要がある。また、市民や道路利用者の交通安全に対する意識は非常に高く、近年では要望内容が多岐にわたっているため、関係機関（地元、警察、国、県）と連携しながら対策を講じる必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	03	道路新設改良費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 21 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			社会資本整備総合交付金事業を活用し、年次計画に基づき道路整備や通学路対策を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			[事業手続き] 事業路線の要望（県） 内示（交付額） 認可・交付申請 交付決定通知 事業実施 概算請求 完了実績報告					
幹線の市道の整備推進により、交通ネットワークを構築し、交通利便性の向上や地域の活性化を図る。また、道路利用者の安全性を向上し、安心して利用できる道路を構築する。			[整備概要] 要望 調査 基本計画 地元説明 測量・物件調査 用地 交渉 工事 供用開始					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	交付金事業件数	件	8	15	11
成果指標	生活道路について満足している市民の割合	%	74.6	71.3	72.4
事業費		千円	133,842	224,440	287,631

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・通学路緊急対策により、危険箇所でのグリーンベルトや防護柵等の安全施設設置を実施し、歩行者の利便性や安全性の向上が図られた。 ・年次計画に基づき、各路線毎の事業用地の取得、整備を実施したことで、満足している市民の割合は昨年度より1.1ポイント向上した。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>・継続した課題として、国からの交付金が市の要望額より少ない傾向にあるため、毎年、各路線の事業費配分を見直す必要があり、年次計画通りの事業進捗が困難となっている。 ・通学路対策については、国の重点事業であり、今後も必要な予算措置を講じながら、迅速に対策を実施していく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	道路、河川・水路の整備と保全			
項	02	道路橋りょう費	基本事業	02	生活道路の整備推進と維持管理			
目	04	橋りょう維持費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 道路課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
道路利用者			個別施設計画（橋梁）に基づき橋梁補修を行う。また、5年に1度の定期点検を義務付けられており、計画的に点検を実施する。 管理橋梁数：550橋					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
道路利用者が安全で快適に通行できる道路を確保する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	橋梁点検数	橋	162	171	0
成果指標	補修橋梁累計数	橋	6	7	8
事業費		千円	16,349	26,889	10,509

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・個別施設計画（橋梁）に基づき、花田1号橋の橋梁補修を実施したことにより、道路通行の安全性が向上した。また、島田北屋敷橋の橋梁補修を直営にて実施し、技術力の向上に努めた。 ・令和5年度は点検を実施しない年度としているため点検数が0橋となっている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

・継続的な課題として、点検及び補修には多額の費用が必要となるため、個別施設計画（橋梁）に基づき、国の道路メンテナンス事業等の補助金を活用して、計画的に点検及び補修を実施する必要がある。また、直営での点検業務については、定期点検要領の改定に伴い、点検様式等が変更されるため、国が実施している研修等を活用しながら職員の技術力向上及び育成を含む技術継承が重要である。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり		
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実		
項	04	都市計画費	基本事業	02	生活交通の充実		
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 15 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
交通弱者			コミュニティ自動車を道路運送法に基づいた市運営による「自家用有償旅客運送」として実施する。 運用に関する課題を整理しつつ、事業の安定化及び安全面の向上を図るため、運行地域とのコミュニティ自動車運営連絡会議を定期的実施し改善を図る。 また、導入を検討している地域に対しコミュニティ自動車の導入に向け、導入サポートを実施する。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域住民の通院、通学、買い物など日常生活に不可欠な移動手段を確保することで、公共交通機関のない空白地域や路線バス運行本数の少ない不便地域の利便性向上を図り、「安全で快適な生活を支えるまちづくり」を実現する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	補助件数（運行地区数）	件	7	7	8
成果指標	利用者数	人	18,218	17,927	19,694
事業費		千円	7,220	15,613	13,634

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	R5年度は筑後北校区が運行を開始し、市内8地域で運行を行い、コロナ禍が収束していくなか利用者数が増加した。安全な運行及び地域との協働によるきめ細かな運行サービスを継続するため、安全運転講習会の実施や運行状況の確認、コミュニティ自動車運営連絡会議における情報共有などを継続して実施した。 また、未導入地域においても校区コミュニティ協議会などに対して事業内容や導入スケジュールなどの説明を行い、導入に向けた支援を行った。その結果、R6年度から古川校区で新たに運行が開始されることとなった。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度より筑後北校区、さらにR6年度より古川校区でコミュニティ自動車の運行が開始されることとなり、市の北部地域、南東部地域の交通不便地域の解消を図ることができた。 ・平成15年度からコミュニティ自動車の運行がスタートし、地域で暮らす高齢者等が通院や買い物などの際に利用できるよう、地域との協働によりコミュニティ自動車の取り組みを継続してきた。高齢化の進展を見据え、今後も持続可能な制度となるように、安全運転講習会の実施や運行状況の確認、コミュニティ自動車運営連絡会議における情報共有など、引き続き地域と密接に連携しながら取り組んでいく必要がある。 ・R6年度から実証運行を行う羽犬塚駅周辺循環バスの利用促進など、コミュニティ自動車との連携策について、調査・検討を行う必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	04	公共交通の充実			
項	04	都市計画費	基本事業	01	鉄道利用環境の充実			
目	01	都市計画総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
駅利用者、九州旅客鉄道(株)			広場維持管理、公衆用トイレ維持管理、植栽等維持管理、駐輪場整理、時計塔維持管理、市営ループ駐車場・筑後船小屋駅西側駐車場維持管理、光熱水費等					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
JR羽犬塚駅・筑後船小屋駅、JR西牟田駅の利便性向上を図るため、市営駐車場、自転車駐輪場、公衆トイレ、駅前ロータリーの適正管理に努める。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	放置自転車の整理	回/年	3	3	3
	利用台数（月極駐車）ループ駐車場	台	1,104	1,278	1,285
成果指標	ループ駐車場利用度	%	58.17	68.81	67.8
	駐輪場内の放置自転車台数	台	114	104	132
事業費		千円	25,121	59,873	27,460

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	九州新幹線、及び在来線の鉄道駅周辺施設や市営ループ駐車場について、計画的に清掃、点検、修繕等を行い、安全で快適に利用できる状態を維持している。
------	--	---

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・ 駐車場や駐輪場、公衆トイレ、歩行者用シェルター、屋外照明等、市が整備・管理している施設の点検・整備を行いながら、各種施設の予防保全を図る必要がある。 ・ 老朽化が進んでいる駅周辺施設について、計画的な補修・更新工事を進めていくため、駅周辺施設の管理台帳等を作成し、駅周辺施設の計画的な補修・更新工事を行っていく必要がある。
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 快適に暮らせるまちづくり
款	08 土木費	施策	03 秩序ある市域の整備
項	04 都市計画費	基本事業	01 計画的な土地利用と市街地整備の充実
目	01 都市計画総務費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 都市対策課	計画年度	平成 20 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
市民、土地所有者、交通事業者、民間事業者		<ul style="list-style-type: none"> ・用途地域見直し 都市計画マスタープラン、立地適正化計画等の上位計画に基づき、用途地域を変更する必要性が高い地域について、用途見直しに向けた検討・手続きを行う。 ・JR羽犬塚駅周辺地区都市再生整備計画（浸水対策等） R6.3月に策定したJR羽犬塚駅周辺地区・都市再生整備計画に基づき、浸水被害を受けた中心市街地の防災性・安全性の向上を図り活力ある市街地の形成を推進するため、都市構造再編集集中支援事業を実施する。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
「都市計画マスタープラン」「立地適正化計画」に基づいた秩序ある市街地整備が図られ、快適で住みよいまちづくりを目指す。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	土地利用検討委員会開催回数	回	6	2	1
成果指標	秩序ある市域の整備・満足度	%	56.7	53.5	58.4
事業費		千円	24,108	25,695	28,343

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・R6.2月、筑後市都市計画審議会にて「筑後中央広域都市計画用途地域の変更」を審議。R6.5月、都市計画変更の告示。 ・R4.6月「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」を設立。官民が連携しながら地域の清掃活動や防災活動、地域活性化イベントを実施。 ・JR羽犬塚駅周辺地区の防災対策や都市のスポンジ化対策、居心地がよく歩きたくなるまちなかの推進を図るため、R5年度末に策定したJR羽犬塚駅周辺地区都市再生整備計画に基づき、地域住民や関係者と合意形成を図りながら都市構造再編集集中支援事業を着実に進めていく必要がある。また「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」において、水路清掃活動や地域活性化イベント、防災活動などの取り組みを進め、官民が連携しながら安全・安心な中心市街地の形成を目指す必要がある。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・立地適正化計画、及び都市計画マスタープランを踏まえ、JR羽犬塚駅周辺やバイパス道路周辺など、既存の用途地域内で用途地域変更の必要性が高い地区を選定し、都市計画変更案の作成や関係機関との協議を計画的に進める必要がある。また、R7年度の立地適正化計画の見直しに向け、居住誘導区域の変更や防災指針の策定等の調査・検討に取り組む必要がある。</p> <p>・JR羽犬塚駅周辺地区の防災対策や都市のスポンジ化対策、居心地がよく歩きたくなるまちなかの推進を図るため、R5年度末に策定したJR羽犬塚駅周辺地区都市再生整備計画に基づき、地域住民や関係者と合意形成を図りながら都市構造再編集集中支援事業を着実に進めていく必要がある。また「JR羽犬塚駅周辺地区エリアプラットフォーム」において、水路清掃活動や地域活性化イベント、防災活動などの取り組みを進め、官民が連携しながら安全・安心な中心市街地の形成を目指す必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01 一般会計	政策	01 快適に暮らせるまちづくり
款	08 土木費	施策	04 公共交通の充実
項	04 都市計画費	基本事業	02 生活交通の充実
目	01 都市計画総務費	主要事業	実施計画 総合戦略
担当	建設経済部 都市対策課	計画年度	令和 02 年度 ~ 年度
対象（誰、何に対して事業を行うのか）		手段（事務事業の内容、やり方、手順）	
公共交通を必要とする市民（交通弱者・高齢者・障害者・学生等）		地域公共交通活性化協議会に諮りながら、地域公共交通計画に基づいた公共交通の推進を検討実施する。 ・地域公共交通の調査分析 ・既存交通モードの最適化（維持・改善） ・必要性に応じた交通モードの検討 ・公共交通推進策の検討実施	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			
現在の公共交通体系を最適化し、より使いやすい体系へ進化させることで、市民の住環境の向上を図る。 また、公共交通が将来的にも撤退せず存続するような体制づくりを進めていく。			

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	筑後市地域公共交通活性化協議会の開催回数	回	3	2	4
成果指標	公共交通の人口カバー率	%	90	90	92
事業費		千円	3,020	1,237	5,398

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	令和5年度は筑後市地域公共交通活性化協議会で協議を行いながら、地域公共交通計画に基づき、中心拠点の新たな公共交通の運行に向けた検討、羽犬塚駅利用者へのアンケート調査、及びJR九州へのダイヤ改正に伴う要望活動、初めての取組みとなる公共交通体験会、小学生を対象としたバスの乗り方教室の実施、及び公共交通推進キャンペーン等を実施した。
------	---	--

課題

<p>・少子高齢化の進展や人材不足、コロナ禍の影響等により、JR鹿児島本線のダイヤ改正、路線バスの減便、タクシー会社の廃業など、地域公共交通を取り巻く環境は厳しさを増している。筑後市の特徴である交通利便性の良さを生かしつつ、コンパクトシティ・プラス・ネットワークの考え方を踏まえ、移動手段のさらなる充実や交通ネットワークの維持を図る必要がある。</p> <p>・引き続き筑後市地域公共交通活性化協議会等において、交通事業者や関係団体との協議を行いながら、筑後市地域公共交通計画に基づく各種施策を推進し、人口減少や高齢社会の進展を踏まえた地域公共交通網を構築していく必要がある。またR6.10月から、羽犬塚駅を中心とした居住誘導区域周辺的生活利便施設を回る循環バスの実証運行を予定しており、利用者のニーズ調査等を実施しながら、本格運行に向けた事業内容の検討を行っていく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	01	快適に暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	03	秩序ある市域の整備			
項	04	都市計画費	基本事業	02	公園の整備・維持管理			
目	02	公園費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公園利用者（住民）			<ul style="list-style-type: none"> ・地元校区コミュニティ、行政区や社会福祉法人等に管理業務（清掃・景観保全等）を業務委託 ・公園樹木管理業務（剪定・消毒等） ・公園施設の修繕や保守点検業務 ・公園パトロール ・その他、諸問題に対する対応業務 ・令和4年度から、社会資本整備総合交付金（公園施設長寿命化対策支援事業）を活用して老朽化した公園施設の更新・改修に取り組む。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> ・公園機能の維持。 ・公園利用者が安心して利用できる空間造り。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	公園施設の修繕件数	件	41	39	22
	公園施設・遊具等の点検	回	12	12	11
成果指標	利用者満足度	%	83.3	84.4	86.4
事業費		千円	50,847	86,285	129,578

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設の定期点検、遊具の安全点検、街灯点検、樹木管理、公園清掃などを適切に行った。 ・市管理の公園19カ所のうち、16カ所をシルバー人材センターや障害者団体、校区コミュニティ協議会、行政区等に委託し、清掃管理を行うことができた。 ・R5年度は、井原堤水辺公園について、社会資本整備総合交付金（長寿命化対策支援事業）を活用し、大型複合遊具の更新を行った。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の維持管理費の平準化を図りながら、老朽化した施設の更新・補修を計画的に行い、利用者にとって、安全で快適な公園整備を推進する必要がある。 ・R6年度に、長浜コミュニティパーク遊具の更新を行うにあたり、長浜行政区の子どもの意見を取り入れながら、遊具の整備内容を検討していく必要がある。 ・利用者にとって魅力ある公園施設となるように、ニーズを踏まえた公園利用や占有のあり方について検討する必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	08	土木費	施策	05	セーフティネットの推進			
項	05	住宅費	基本事業	02	市営住宅による住宅の確保			
目	01	住宅管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	建設経済部 都市対策課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
低所得の住宅困窮者			<ul style="list-style-type: none"> ・入退居事務（入居者の募集、選考、決定、退去検査） ・家賃算定事務（公営住宅法に基づき入居者より収入申告書を提出してもらい次年度の家賃算定をおこなう） ・使用料収納事務（家賃の収納、滞納者への催告徴収、悪質滞納者への明渡し訴訟及び強制執行） ・修繕業務（空家修繕、計画的修繕、災害や老朽化に伴う修繕等） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>低所得者に対して低廉な家賃で住宅を供給することで、住生活の安定と福祉の増進に寄与する。併せて市営住宅居住者が安全で快適な生活を送ることができる。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	入居戸数	戸	409	411	396
	使用料の催告回数	回	87	46	134
成果指標	使用料の収納率	%	100	100	99
事業費		千円	23,366	29,244	27,544

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・玄ヶ野団地・高銭野団地集約建替えに向け、移転先となる住戸を確保するため、空家の確保を進めており、入居率は前年度比2.9%減の88.8%となっている。 ・住宅使用料徴収においては督促・催告・保証人への通知及び請求等を頻繁に行い、現年度の徴収率は99.9%と高い水準を維持している。
------	--	---

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・R5年度の市営住宅家賃収納率は、現年度が99.9%となり、3年連続100%とはならなかったものの、高い収納率を維持することができた。引き続き、家賃滞納者に対する督促、催告、保証人への通知及び請求等を行い、収納率の改善を図る必要がある。 ・老朽化が進む高銭野団地と玄ヶ野団地の集約建替えに向け、R6年度に基本計画を策定するとともに、入居者アンケート調査等を行いながら、入居者や地域への丁寧な説明や対応を行う必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心して暮らせるまちづくり			
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実			
項	01	消防費	基本事業	05	各種消防力の整備			
目	01	常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民・職員			消防学校入校（各種課程）に関すること ・入校者の人選 ・入校申し込み ・職員研修の開催（年2回） ・研修内容の検討 ・開催日の決定					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・筑後市の財産である人材の育成。 ・消防職員一人一人の能力を高め、市民サービスの向上に努める。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	消防職員に対する各種研修等の回数	回	2	2	2
成果指標	公務災害発生件数（職員）	件	0	1	1
事業費		千円	875	324	1,055

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・令和5年度の入校は救急課程以外は予算の都合上1名ずつとなった。救助課程は隔年度で実施なので、今後は2名ずつ入校できるようにしたい。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

消防学校入校人員に共なる負担金及び出動隊員の確保。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心して暮らせるまちづくり			
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実			
項	01	消防費	基本事業	01	消防団の充実強化			
目	02	非常備消防費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員			<ul style="list-style-type: none"> 団員の教養訓練及び県消防学校入校並びに消防団福利厚生事業 筑後支部消防操法大会の開催 福岡県消防操法大会への出場 全団員教養訓練の実施 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<ul style="list-style-type: none"> 訓練により消防団員が火災消火活動などに必要な知識や技術を習得することで、災害時に迅速、的確な行動をとり、市民の生命、健康、財産が守られる。 								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	消防団員に対する訓練実施回数（県操法大会に伴う訓練除く）	回	35	29	34
成果指標	公務災害発件数（消防団員）	件	0	2	5
事業費		千円	4,547	396	343

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスが第5類に移行したことに伴い、主要な訓練及び大会である筑後支部消防操法大会や福岡県消防操法大会を通常通りに実施することができた。 効果的な訓練を行うことを念頭に、全団員教養訓練を年1回実施し、能力向上に努めることができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり			
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実			
項	01	消防費	基本事業	01	消防団の充実強化			
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 総務課		計画年度	平成 16 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
消防団員が使用する消防団車両の更新事業。			消防団車両更新計画に基づき、更新車両決定し以下の手順で進める。 仕様書作成 入札・契約 納車及び取り扱い訓練の実施 廃車両の官公庁オークションへの出品					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
・車両の老朽化に伴う、災害等の活動水準の低下や災害活動従事者の二次災害などのマイナス要素の発生を防ぐ。また、災害活動効率を向上させる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	消防団車両配備数	台	14	14	14
成果指標	災害時に分団車両が出動出来なかった件数	件/年	0	0	0
事業費		千円	19,715		20,759

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・最新の装備を兼ね備えた消防団車両を更新配備したことで、災害活動時の迅速な対応と防災力の強化を実現している。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	06	安全で安心に暮らせるまちづくり			
款	09	消防費	施策	03	消防・救急・救助体制の整備充実			
項	01	消防費	基本事業	05	各種消防力の整備			
目	03	消防施設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	消防本部 警防課		計画年度	平成 23 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			7 消防本部合同で計画的な更新等メンテナンス事業を行う。負担金等の配分については人口割り等にて適正に算出する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			令和 6 年度 実施計画策定 令和 7 年度 消防通信指令システム ・消防救急デジタル無線システム全面整備 令和 8 年度 "					
指令業務の共同運用により、秘匿性の確保・よりの確な指示や個人情報保護が期待できる。また大規模災害発生時等の応援体制の充実や迅速で効果的な消防力の運用が可能になる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	指令センター関係機器点検件数		0	1	1
成果指標	指令センター関係機器不具合件数	件	0	0	0
事業費		千円	10,898	14,282	15,786

これまでの取り組みの評価 (実績 成果)

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	令和 6 年度より、筑後地域消防指令センターの全体更新事業が進みだす。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	平成 04 年度 ~ 令和 05 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小中学校の児童生徒			小中学校にALT業務委託契約によるALT（外国語指導助手）を配置し、外国語活動および英語科授業で活用することで英語教育の充実を図る。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
児童生徒が直接外国人と接することで、外国の人々の生活や文化に興味を持つようになり国際理解が深まる。児童生徒がネイティブスピーカーの指導をうけることで、コミュニケーション能力および英語学力が向上する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	ALT活用時数(小学校)	時間	1,388	1,388	1,607
	ALT活用時数(中学校)	時間	401	401	651
成果指標	CEFR A1レベル相当以上を取得している又は同等の英語力を有すると思われる中学3年生の割合	%	61.7	44.2	43.8
事業費		千円	15,246	15,246	15,246

これまでの取り組みの評価(実績・成果)

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の3人と南筑後教育事務所の1人の合計4人のALT派遣を実施した。 ・中学3年生のCEFR A1レベル相当以上を取得している生徒数の割合は、令和5年度は43.8%と前年の44.2%から低下したものの、基準とする平成30年度の状況（29.1%）を上回る水準を保っている。
------	--	---

課題

<p>ALT4名（民間3名、教育事務所1名）を配置し、大きな問題もなく実施できた。令和5年度は派遣職員の離職もなく安定した派遣ができたと考えられる。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	01	教育総務費	基本事業	01	確かな学力の向上			
目	02	事務局費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	平成 26 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市立小学校の児童			小学校の学級編制は、国県の制度により4年生までは35人編制になっており、5年生以上は40人編制となっている。そこで、5年生以上も35人学級編制を市独自で実施し、市内全小学校において全クラス35人学級になるように市雇用の教員を配置する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
小学校の学校生活の中で、学習指導や生活指導をきめ細かに行い、児童の「確かな学力」「豊かな心の育成」「健やかな体の育成」を目指す。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	少人数学級編制のための配置教員数	人	6	5	4
成果指標	標準学力調査の市内小学校の国語・算数の平均点と全国平均点と比較	%	97.4	97.2	99.3
事業費		千円	37,835	28,636	25,284

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は4校に4人の教員を配置した。1学級当たりの児童数が少なくなることで、児童一人一人に対応する時間が増え、きめ細やかな指導ができた。 ・配置校では教職員数が増えることで教員の働き方改革の実現に繋がった。
------	--	---

課題

<p>国が令和3年度から段階的に1学級の上限人数を35人に引き下げることであり、令和5年度は1～4年の上限人数が35人となり、この事業は令和6年度末での終了を見込んでいる。 不登校や特別教育支援等、学校は様々な課題を抱えており、適切な教員配置や制度の改正が図られるよう国や県に働きかけるなど、引き続き学校環境の充実を図っていく。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	03	健やかな体の育成			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童・生徒			<ul style="list-style-type: none"> ・自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備および衛生検査や研修の実施 ・栄養教諭、教員、調理員による献立委員会の開催 ・栄養教諭、教員、調理員による食の指導 ・羽犬塚、松原、筑後北小学校において調理等業務を民間委託。なお、羽犬塚小学校は令和6年度以降の委託のためプロポーザルによる業者選定のうえ契約を締結。 ・令和4年度から小学校給食費の月額200円値上げに対して、保護者の負担抑制のための補助を実施 ・物価高騰に伴う保護者負担軽減のため、給食費徴収額の19.0%を限度とした補助を実施（実績：9.65%） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	給食実施回数	回	201	199	199
成果指標	異物混入の回数	回	5	8	9
事業費		千円	87,627	102,371	122,235

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校3校（羽犬塚、松原、筑後北小学校）の学校給食調理等業務委託ではコスト削減に効果があっている。 ・令和4年度の給食費を見直し（月額200円増額）に対して、保護者の負担軽減を図るため、増額分の補助を実施した。 ・物価高騰に係る給食食材費に対し、高騰分に係る食材費補助を実施した。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・学校で管理運営している学校給食費は令和7年度より市が管理運営を行う公会計に移行する。 令和5年度は市内関係課のほか、学校やシステム会社、金融機関などと協議を行い、公会計化への円滑な移行を行うため令和6年度は給食管理システムの導入や納付に係る制度構築、食材納入の確実な実施に向けた取り組みを行っていく必要がある。 ・令和6年度2学期からの新設水田小学校での給食提供に向けて、設備や備品等の計画的な整備を行い、事前に新たな施設での給食調理の実施や衛生管理研修を行う必要がある。 ・羽犬塚中学校の長寿命化計画に基づく改修では、令和8年度より古川、水洗、二川小学校へ給食の配送を行う「親子方式」を導入する。給食の配送においても安全安心で安定した学校給食を実現するため、学校や設計業者などの関係者と協議調整を行う必要がある。 ・安定した学校給食の提供に向けて、今後の給食調理体制について委託となる対象校や実施時期などを検討する必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。 ・就学援助費の対象経費は 学用品費等 給食費 新入学児童生徒学用品費 校外活動費 通学費 修学旅行費 医療費 スポーツ振興センター共済掛金 費用は教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようにする。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	周知回数	回	1	1	3
成果指標	認定者数	人	388	414	403
事業費		千円	31,739	31,310	25,289

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>就学援助に係るシステムが稼働したため、以前より簡単に認否の判定ができるようになった。また、本制度の理解促進のため、周知回数を増やしたが、認定者数はほぼ横ばいであった。本制度の周知回数や方法については今後も検討が必要なものだと考えられる。</p>
------	--	---

課題

<p>・就学援助認定については、おおむね予定通りに行うことができた。支援の必要な世帯への申請漏れがないように、周知文書の配布など保護者への周知については引き続き取り組むほか、SNS等の方法を活用したより効果的な周知方法を検討していく。 ・電子申請の実施など、申請しやすい環境づくりについても引き続き検討していく必要があると考える。</p> <p>令和5年度認定者数（要保護・準要保護の計） 要保護 12名（R6.3.31時点の認定者数） 準要保護 391名（R5年度延べ認定者数 要保護に移行した者は要保護に計上） 計 403名 援助率 13.7%</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	03	健やかな体の育成			
目	01	学校管理費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童・生徒			<ul style="list-style-type: none"> ・自校方式による完全給食（週3.5日は米飯）の実施 ・安全な学校給食を実施するため施設改善や調理に必要な物品の整備および衛生検査や研修の実施 ・栄養教諭、教員、小学校調理員による献立委員会の開催 ・栄養教諭、教員による食の指導 ・「調理」「配缶」「洗浄」「清掃」及びそれに付随する業務を民間委託 ・物価高騰に伴う保護者負担の軽減のため、給食費徴収額の19.0%を限度とした補助を実施（実績：11.45%） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>栄養バランスの取れた学校給食を安全に提供することで「心身の健全発達」に大きく貢献するとともに、栄養・食育指導等を通じて、食事についての正しい理解や望ましい習慣を身に付けることができるようになる。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	給食実施回数	回	192	190	192
成果指標	異物混入の回数	回	7	3	7
事業費		千円	63,726	64,918	75,640

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校全校で学校給食調理等業務の委託しており、コスト削減に効果がある。 ・羽犬塚中学校の給食施設改修における検討では、小学校3校へ給食の配送を行う「親子方式」を導入することを決定した。 ・物価高騰に係る給食食材費に対し、高騰分に係る食材費補助を実施した。
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・学校で管理運営している学校給食費は令和7年度より市が管理運営を行う公会計に移行する。 令和5年度は庁内関係課のほか、学校やシステム会社、金融機関などと協議を行い、公会計化への円滑な移行を行うため令和6年度は給食管理システムの導入や納付に係る制度構築、食材納入の確実な実施に向けた取り組みを行っていく必要がある。 ・羽犬塚中学校の長寿命化計画に基づく改修では、令和8年度より古川、水洗、二川小学校へ給食の配送を行う「親子方式」を導入する。配送を伴う給食施設でも安全安心で安定した学校給食を実施するため、学校や設計業者などの関係者と協議調整を行う必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	03	教育振興費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 学校教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
生活保護法に規定する要保護者又は要保護者に準ずる程度に困窮していると認められる児童生徒・入学予定者の保護者			経済的理由によって就学困難な学齢児童・生徒に対し、必要な援助を与えるもの。具体的には、保護者からの就学援助申請に対し、判定を行い、認定となった者に就学援助費を支給する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			・就学援助費の対象経費は 学用品費等 給食費 新入学児童生徒学用品費 校外活動費 通学費 修学旅行費 医療費 スポーツ振興センター 共済掛金 費用は教育委員会から学校を通じて、保護者へ支給する。					
児童生徒の保護者の経済的負担を軽減し、児童生徒が家庭の経済状況に左右されず安心して学校生活を送ることができるようにする。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	周知回数	回	1	1	2
成果指標	認定者数	人	188	220	221
事業費		千円	24,364	25,327	22,960

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	就学援助に係るシステムが稼働したため、以前より簡単に認否の判定ができるようになった。また、本制度に係る周知回数を増やしたが、認定者数については前年度からほぼ横ばいであった。本制度の周知回数や方法については今後も検討が必要なものだと考えられる。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助認定については、おおむね予定通りに行うことができた。支援の必要な世帯への申請漏れがないように、周知文書の配布など保護者への周知については引き続き取り組むほか、SNSや、まなびポケット等を活用したより効果的な周知方法を検討していく。 ・電子申請の実施など、申請しやすい環境づくりについても引き続き検討していく必要があると考える。 <p>令和5年度認定者数（要保護・準要保護の計） 要保護 8名（R6.3.31時点の認定者数） 準要保護 213名（R5年度延べ認定者数 要保護に移行した者は要保護に計上） 計 221名 援助率 16.3%</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の児童、学校関係者			老朽化等により、学校施設が破損した場合に、学校の要請により現地調査を行い、軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、状況に応じて業者に修繕・工事を発注する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校施設の状況について随時調査を実施し、必要に応じて修繕等、改修工事等を行うことで、児童生徒の安全で快適な学校環境を確保する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	営繕実施率	%	97.24	95.70	98.88
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	12	17	21
事業費		千円	17,715	19,366	28,501

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う不具合について、改修工事等を行い安心・安全な学校環境づくりを行うことができた。 ・二川小学校、西牟田小学校に門扉を設置し学校施設の防犯強化を図ることができた。
-------------	--	---

課題

給排水設備、空調設備等の老朽化が目立ち、今後さらなる歳出増が見込まれる。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	02	小学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	令和 02 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
児童及び保護者、教職員			水田・下妻・古島再編新設小学校の校舎・体育館の新築					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
下妻小、古島小の2校は全児童数が100名未満となっている。水田小は学校施設の老朽化が著しく早急な整備が必要となっている。筑後中学校区内の小学校の再編により、これら課題を解消し、より良い教育環境を整える。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	進捗管理打合せ回数	回	26	24	48
成果指標	小学校における複式学級の出現数	クラス	0	0	0
事業費		千円	87,942	176,185	3,948,532

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・再編新設小学校の校舎棟・体育館棟新築工事については、令和4年10月に着工し、計画どおり令和6年3月中に校舎棟・体育館棟を竣工することができた。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	02	学校維持修繕費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の生徒・学校関係者			老朽化等により、学校施設が破損した場合に、学校の要請により現地調査を行い、軽微なものは営繕作業班が修繕・工事を行うほか、状況に応じて業者に修繕・工事を発注する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
学校施設の状況について随時調査を実施し、必要に応じて修繕等、改修工事等を行うことで、児童生徒の安全で快適な学校環境を確保する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	営繕実施率	%	95.37	97.09	99.77
成果指標	学校活動の妨げとなるような施設トラブルの発生件数	回	5	5	6
事業費		千円	111,486	6,965	36,124

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化に伴う不具合について、改修工事等を行い安心・安全な学校環境づくりを行うことができた。 ・羽犬塚中学校において、放送設備の更新を行うことができた。 ・筑後中学校において、職員室の空調機改修を行うことができた。
-------------	---	---

課題

給排水設備、空調設備等の老朽化が目立ち、今後さらなる歳出増が見込まれる。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	01	学校教育の充実			
項	03	中学校費	基本事業	05	教育環境の充実			
目	04	学校建設費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 教育総務課		計画年度	令和 05 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
羽犬塚中学校に通う生徒			耐力度調査を行い、長寿命化改修を行う判断に至った。 併せて老朽化するプール及び給食センターの建設を行う。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
羽犬塚中学校の長寿命化改修事業に着手する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	長寿命化等改修棟数				2
成果指標	30年以上経過した校舎等の改修棟数				0
事業費		千円			2,750

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	R5年度は耐力度調査を実施し、長寿命化改修工事を行う方針で決定した。以降、設計業務を発注し、現在改修内容の設計段階にある。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	04	社会教育費	基本事業	04	青少年教育・体験活動の推進			
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市内の中学生・高校生			<ul style="list-style-type: none"> ・市内の中学生と高校生を対象に参加者を公募する。 ・座学と実習（ボランティア活動）の二本立てで年間10回程度の講座等を行い、参加者は通年で参加する。 ・座学では市職員が講師となる出前講座を活用し、救命講習会や防災講座、ワークショップ（グループワーク）などを行う。 ・実習では子ども会事業や二十歳の祭典等の運営の補助を体験する。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
異なる学年や学校の子どもどうしの交流や、社会教育事業でのボランティアを通して、大人との関わりや社会性を身に付けさせ、人に役立つ事の喜び、自己肯定感を高めながら、未来のリーダーを育てる。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	実施回数（講座＋ボランティア活動）	回	8	8	11
成果指標	ボランティア活動に意欲を持った人の割合	%	88.5	58.3	60.0
事業費		千円	66	64	143

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度は、募集定員の20人を超える30人が受講し、社会教育事業への積極的な参加がみられた。 ・計画していた半数以上のプログラムに参加した19人には、認定証を発行し成果を称えた。 ・受講者アンケートでは、意欲ある積極的な意見（参加意向）が多数あった。
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>次世代育成のため、今後も交流事業や体験活動、人材育成事業などを実施し、子どもたちの「生きぬく力」を育む必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	04	社会教育費	基本事業	03	文化財の保護と活用			
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民に対し、郷土の歴史、伝統行事、文化財等を活用して啓発を行う。			【小さな博物館事業】社会教育施設等に展示ブースを設置し、郷土の歴史、伝統行事、文化財等を順次公開する。また、文化財を活用した欠塚古墳観月会等イベントを開催する。 【郷土の歴史講座（出前講座を含む）】市内小中学校、地域公民館、行政区等からの要請を受け、郷土の歴史講座を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
市民が郷土の歴史、伝統行事、文化財に対し愛着を深め、後世に伝え残す。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	小さな博物館の実施回数	回	4	4	6
	郷土の歴史講座（出前講座を含む）の実施件数	件	5	7	7
成果指標	歴史講座等事業の参加者数	人	298	638	1,013
事業費		千円	66	93	109

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・社会教育施設（サンコア・チクロス・サザンクス筑後・郷土資料館）に設置した文化財展示ブースで、6メニューの巡回展示（黒の考古学展、緑の考古学展・ホタル告知ポスター、元寇と西牟田氏展、昔の道具展、いにしへの土器展、ホタルの繁殖実験）を行い、情報発信に努めた。 ・文化財のイベントや講座等には年間1,013人が参加し、コロナ化以前の状態に戻った。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

「ふるさと筑後」に対する愛着心を育むよう、今後も郷土遺産や貴重な文化財の保護と活用に努める必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進		
項	04	社会教育費	基本事業	04	青少年教育・体験活動の推進		
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 14 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
小中学生と地域住民			小学校の施設を活用し、地域人材の協力を得て、学習支援や学校支援、体験活動等を行う。地域や学校、教育委員会で運営委員会を組織し、市から運営委員会に事業を委託する。協働活動推進員（コーディネーター）が企画立案や連絡調整を行い、指導には学校職員や地域の「協働活動サポーター」が当たる。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
地域人材の協力を得て、学校支援や学習支援、体験活動を実施して、子どもたちの様々な能力向上を目指し、地域ぐるみで子どもを育てる環境を整える。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	地域学校協働活動事業実施箇所数	箇所	8	11	11
成果指標	地域学校協働活動事業参加者数	人	8,893	11,962	14,858
事業費		千円	2,200	3,537	3,496

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から全小学校で実施している。令和4年度までエンジョイ広場事業で取り組まれていた活動を本事業に取り込み実施している学校もある。 ・学校を地域の方が支援することにより、子どもの地域への親近感や、協働活動サポーターの学校への理解と愛着が深まった。 ・地域住民の支援により、教員が授業や生徒指導に力を注ぐ時間や、児童と向き合う時間が増えたなどの成果が出ている。
------	--	--

課題

<p>令和7年4月に開校する筑後南小学校の地域学校協働活動事業を円滑に推進するため、水田・古島・下妻小学校並びに地域組織と協議しながら活動を構築していく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進		
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進		
目	02	公民館費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 12 年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			出張所を拠点に、各地域の町内公民館で講座や町内公民館運営への指導助言等を行う。 出張所情報紙、北部「みずべ」、南部「でてこんの」、中央「いちりづか」を毎月発行し、出張所の講座案内や町内公民館の事業報告などを掲載し、生涯学習情報の提供を行う。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が身近な場所にある出張所（中学校区毎に設置）で開催される講座等に参加することで、各地区ひいては市全体の生涯学習活動や地域づくり活動が活性化する。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	講座開催日数	日	33	50	49
成果指標	講座受講生の数	人	529	924	908
事業費		千円	420	506	643

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・出張所講座は、地域のニーズに応えるため、出張所（中学校区）ごとに地域が主体となって企画運営を行っている。 ・参加者の大半は60歳代以上であるが、少しずつ30～50歳代の若い世代の参加も増えてきており、校区を超えた受講者同士の交流も行われた。 ・参加者を増やすため、開催日時や託児を取入れるなどの配慮を行ったところ参加者からの好評を得た。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>受講生が講座終了後に、その成果を地域活動で活かすなど、サポートする体制が必要である。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進			
目	02	公民館費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			ITの基礎を学ぶパソコン講座、再就職・就業支援講座、仕事と家庭の両立支援講座、男女共同参画推進事業、教養・福祉関連講座を実施する。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
就業に必要な「技術や態度」を身につける。男女共同参画社会の正しい理解が得られる。職業生活と家庭生活を両立させられ、自立した生活ができる。講座で学んだ事を家庭や地域で生かし、地域の活性化に繋がる仕組を構築する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	講座の受講者数	人	751	1,333	1,405
成果指標	講座の満足度	段階	5	4	4
	受講者の定足割合	%	96	104	103
事業費		千円	1,642	2,276	1,921

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	シニア世代をターゲットにしたパソコン・スマホ講座や小学生向けのプログラミング講座、さらに就業やスキルアップに繋がる各講座などには、令和5年度も多くの参加申込みがあり、受講者からは満足度の高い評価を受けた。
------	---	--

課題

講座受講者数がコロナ化前の状態に戻りつつある中で、今後も受講者の満足度を維持して行くためには、時代に沿って新しい要素を取り入れながら、事業の充実を図る必要がある。

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進		
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進		
目	03	図書館費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			<ul style="list-style-type: none"> ・図書館では、図書購入業務、カウンター業務、資料相談業務（レファレンス）、相互貸借業務、本棚のメンテナンス業務（書架整理、見出し作成、除籍等）、おひさまハウスでの一般貸出業務、学校等への団体貸出業務を行い、また、電子図書館システム導入（令和4年1月）による電子書籍の貸出を行う。 ・市内小中学校の全児童・生徒及び先生が電子図書館を利用できるよう、読書環境を提供（令和6年度開始）する。 				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
市民が図書館の利用価値を知り、積極的に利用するようになる。利用者のニーズにこたえる蔵書内容とし、利用者の自己実現に寄与する。郷土資料、地域資料を整備することで、市民の郷土への関心を深め、郷土愛を深める。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	レファレンス件数	件	2,399	4,066	4,174
	蔵書冊数	冊	146,718	150,325	155,256
成果指標	貸出冊数（個人・団体）	冊	287,343	325,657	339,532
	年度別新規利用登録者数	人	869	903	787
事業費		千円	48,864	53,007	50,185

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に比べ、貸出冊数は増加したが、新規利用登録者数は減少した。 ・電子図書館の閲覧回数や貸出回数は少しずつ増えている。
------	--	--

課題

<p>・図書の貸出冊数や電子図書館の利用をもっと増やしていくために、今後も継続して周知活動や行政サービスを充実していく必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり		
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進		
項	04	社会教育費	基本事業	01	生涯学習の推進		
目	03	図書館費	主要事業		実施計画	総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	年度 ~ 年度			
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
市民			・職員2～3名とボランティア十数名が、乳幼児4か月健診会場へ出向き、ブックスタートの目的などを説明しながら、絵本2冊を布製エコバックに入れて手渡す。 ・欠席者には翌月の健診時や訪問健診時に渡している。それでも渡せない方へは文書で案内し、図書館での手渡しを実施している。				
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）							
ブックスタートに参加した保護者は、赤ちゃんと自宅で絵本を介して心ふれあうひとときをもつ機会が増えている。その後、生涯にわたり図書館を利用する基礎をつくる。							

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	バック配布部数	部	413	404	362
成果指標	図書カードの0歳児の新規登録者数	人	419	406	367
	絵本の貸出冊数	冊	75,164	87,273	94,718
事業費		千円	501	495	495

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	・ブックスタート事業は、親子での図書館利用のきっかけづくりとなっている。 ・当事業を継続して実施することで、新規対象者（0歳児）への利用者カード交付が可能となっている。 ・早期に本の読み聞かせの大切さを親に伝え、利用者カードを交付していることが、絵本の貸出冊数の増加にも繋がっている。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

ブックスタート事業はボランティア団体の協力で成り立っているため、今後も継続して行くには団体と協力しながら実施していく必要がある。
--

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	02	生涯学習・スポーツの推進			
項	05	保健体育費	基本事業	02	生涯スポーツの推進			
目	01	保健体育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 社会教育課		計画年度	平成 19 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
マラソン大会参加者			<ul style="list-style-type: none"> ・市から実行委員会へ負担金を支出し、大会を実施する。 ・年齢や性別によりクラス、距離を分けた競技マラソンの部と年齢や性別に関係なくマラソンを楽しんでもらう健康マラソンを行う。 ・参加料は、19歳以上 = 3,000円、小・中・18歳未満 = 700円、健康マラソン = 市内500円・市外1,000円。 ・参加者が多数（約1,000名）のため、多くのボランティア（動員者）の協力を得て実施。 ・参加募集については、広報等や各学校、企業、自治体への案内やポスターの配布、前回参加者へもパンフレットを郵送している。 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
<p>市民自らが「健康づくり、体力づくり」の意識を高める事業のひとつとして位置づけるとともに、参加者の親睦並びに携わる者とのコミュニケーションを図る場としたい。また、「筑後市」のPRが出来る事業とする。</p>								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	実行委員会回数	回	2	4	4
成果指標	申込者	人	-	750	876
	参加者（完走者）	人	-	671	758
事業費		千円	80	1,882	1,804

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ感染防止対策を行いながら、昨年に続き、開催できた。 ・令和5年度はハーフマラソンを実施せず、11kmの部と健康マラソンに2km、1kmの部を実施したところ、前回大会よりも参加者が増加した。 ・令和5年度からネットエントリーを実施したところ、利便性が向上し評判が良かった。
	<p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	

課題

<p>・近年はコロナ禍の影響により、スポーツ人口減少とともにマラソンの参加者が減少傾向にある。このため、近隣ではマラソン大会を辞めるという自治体も出てきており、今後は筑後市特有の大会を意識したPR活動や取り組みについて検討する必要がある。</p>

事業の概要

会計	01	一般会計	政策	05	豊かな人間性と創造性を育むまちづくり			
款	10	教育費	施策	04	人権尊重と同和教育の推進			
項	04	社会教育費	基本事業	01	市民や市内企業への人権教育・啓発			
目	01	社会教育総務費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	教育部 人権・同和教育課		計画年度	令和 06 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			様々な人権問題について、市民の正しい認識と理解を深めるための人権セミナー筑後や人権を考える市民のつどいを実施する。人権週間（12/4～12/10）期間中は、市庁舎に横断幕を掲示するとともに市職員や学校職員の人権ワッペンを着用することで人権意識の向上を図る。また、人権週間に合わせて、啓発リーフレットの配付（隣組回覧）を実施。3年に1回人権啓発冊子「しあわせの架け橋」を作成（八女市、広川町合同で作成）し全戸配布する。次回は令和6年度予定。					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
部落差別をはじめとして女性、子ども、障害者、高齢者等を含めた様々な人権問題の解決に向けての取り組みを行うことで市民の人権感覚を豊かにし、差別のない市民社会を築く。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	人権を考える市民のつどい開催回数	回	1	1	1
	人権セミナー筑後開催回数	回	3	4	4
成果指標	「人権を考える市民のつどい」参加者数	人	233	203	220
	「人権セミナー筑後」延べ参加者数	人	334	337	318
事業費		千円	719	322	1,742

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>○子ども家庭庁や福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例がスタートし、人権セミナーや人権を考える市民のつどいにおいて子どもの人権をテーマに実施するほか、ハンセン病や障害者の人権について取り組んだ。 ○講演会等の周知方法については、引き続き広報やHP、ポスター掲示、関係機関・団体等への周知に加え、筑後商工会議所だより掲載、ラインの活用を行った。このことで人権問題に関する周知や幅広い世代へ人権問題に関する周知を行うことができた。</p>
------	--	---

課題

<p>部落差別をはじめとする女性、子ども、高齢者、障がい者、インターネット等による人権問題や性的少数者の人権など様々な人権問題がある。 これらの人権問題は特定の人の問題ではなく、誰もが自分に関係がある問題であると市民が考えるきっかけとなるように、「人権セミナー筑後」や「人権を考える市民のつどい」を開催し、人権教育を継続していくことが必要である。</p>
--

Ⅲ 特別会計の決算状況と 主要施策のまとめ

事業の概要

会計	02	国民健康保険特別会計	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	05	保健事業費	施策	02	健康づくりの推進			
項	01	特定健康診査等事業費	基本事業	02	病気の早期発見・早期治療の推進			
目	01	特定健康診査等事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 健康づくり課		計画年度	平成 20 年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
40～74歳の筑後市国民健康保険加入者			<ul style="list-style-type: none"> 被保険者に対し受診券を郵送し、健診（医療機関健診と集団検診）を実施。 [検査項目] 身体測定、血圧、尿検査、血液検査等 国保加入者、未受診者への受診勧奨、啓発を実施。 市独自の健診項目の拡充 R2～尿中微量アルブミン検査、心電図検査の拡大 R4～貧血検査の拡大 受診者に健康年齢を通知。（県モデル事業参加） 					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			<p>メタボリックシンドロームに着目した特定健診を実施し、生活習慣病の早期発見や早期治療の促進により重症化を防止する。</p>					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	施設健診実施月数	月	5	5	5
	集団健診実施回数	回	18	18	19
成果指標	健診受診率	%	38	40.1	39.5
事業費		千円	33,576	34,369	32,641

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>・特定健診受診率の現時点の速報値（39.5%）は、昨年度の同時期の速報値（39.5%）と同じであった。 ・特定健診に市独自の基準を設け、より多くの人に心電図検査（65歳以上1,143人、65歳未満72人）を実施し、ハイリスク（心電図で心房細動の所見あり3人）の方へ生活習慣病の発症予防と重症化防止について指導を行った。</p>
	<p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>特定健診の受診率は昨年に引き続き回復傾向にあるものの、まだコロナ禍前の受診率（42%程度（H30～31））までには戻っていない。 そのため、受診しやすい環境づくりの1つとして、令和6年度からは集団検診における電子申請の予約体制を追加し、24時間いつでも受診予約ができる環境のもとでの受診者数のさらなる増加を見込む。予約開始後は電子申請での予約状況や予約者の傾向を分析し、今後の勧奨方法や勧奨対象者の検討ができるよう情報を整理する必要がある。 また、受診勧奨における効果分析を行い、その結果を基にした勧奨方法の再検討を行っていく。</p>

国民健康保険事業状況

1 一般状況

給付割合	一般				
	乳幼児および70歳以上(現役並み所得者を除く)8割、左記以外7割				
その他の給付 (金額)	出産育児一時金		葬 祭 費		
	500,000円(※1)		30,000円		
	令和4年度末現在		令和5年度末現在		
世帯数 (世帯)	6,027		5,961		
被保険者数 (人)	9,788		9,498		
本年度中増減 内訳 (被保険者数)	本年度中増(人)				
	転入	社保離脱	出生	その他	計
	681	1,474	26	96	2,277
	本年度中減(人)				
	転出	社保加入	死亡	その他(※2)	計
	542	1,174	52	799	2,567

※1 産科医療保障制度加入医療機関以外での分娩の場合は488,000円

※2 後期高齢者医療制度への移行者含む

2 国民健康保険税率と賦課限度額の推移

区分	所得割(%) (※1)			均等割(円) (※1)(※2)			平等割(円)			賦課限度額 (円)
	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	医療分	後期支援分	介護分	
R4	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	1,020,000
R5	8.30%	2.60%	2.30%	29,000	8,000	10,000	31,000	9,000	7,000	1,040,000

※1 産前産後期間(単胎妊娠は4か月分、多胎妊娠は6か月分)は、所得割、均等割を減額

※2 未就学児は5割減額

3 国民健康保険事業費納付金

単位:円

	令和4年度	令和5年度
医療給付費分	1,092,402,308	1,104,861,454
後期高齢者支援金分	307,324,965	338,103,255
介護納付金分	113,548,487	116,388,954
合計	1,513,275,760	1,559,353,663

4 保険給付状況

種別		令和4年度		令和5年度	
		一般(人)	10,072	一般(人)	9,663
		件数(件)	費用額(円)	件数(件)	費用額(円)
療養の給付	診療費	123,392	3,363,216,793	120,500	3,437,217,198
	調剤	75,725	770,813,904	74,459	769,253,482
	食事療養(※1)	2,606	89,411,917	2,776	96,457,975
	訪問看護	1,392	93,005,180	1,461	104,360,315
	計	200,509	4,316,447,794	196,420	4,407,288,970
食事療養		5	-	5	-
療養費	診療費	144	3,907,896	144	2,923,335
	その他	5,449	41,427,684	5,402	40,952,214
	計	5,593	45,335,580	5,546	43,875,549
療養諸費合計		206,107	4,361,783,374	201,971	4,451,164,519
内保険者負担額		-	3,202,379,457	-	3,254,555,014
その他の給付	出産育児諸費	34	14,280,000	17	8,328,000
	葬祭諸費	58	1,740,000	46	1,380,000
	傷病手当金	26	821,978	2	63,186
	計	118	16,841,978	65	9,771,186
高額療養費		7,306	441,441,334	7,817	479,285,836
被保険者一人当り療養諸費費用額			433,060	-	460,640

※1 件数は計に含まない

5 主な療養給付内訳

種別	令和4年度	令和5年度
	費用額(円)	費用額(円)
	1人あたり	1人あたり
	費用額(円)	費用額(円)
入院	1,560,579,968	1,684,474,992
	154,942	174,322
入院外	1,519,213,645	1,476,505,396
	150,835	152,800
歯科	283,423,180	276,236,810
	28,140	28,587
調剤	770,813,904	769,253,482
	76,530	79,608
計	4,134,030,697	4,206,470,680
	410,448	435,317

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度では、保険財政の安定化を図るため、都道府県ごとに設立された広域連合が制度運営の主体となる。

市町村は、後期高齢者医療に加入する被保険者から保険料を徴収し、徴収した保険料を福岡県後期高齢者医療広域連合に納付することを主な目的としている。

1.被保険者数 (単位;人)

年齢区分	令和4年度末	令和5年度末
75歳以上	7,032	7,319
65歳以上75歳未満	288	283
合計	7,320	7,602

2.保険料(2年ごとに改定)

◎保険料の具体的な算定基準は、広域連合で決定する

区分	令和2・3年度	令和4・5年度	増減
均等割額	55,687円	56,435円	748円
所得割率	10.77%	10.54%	▲0.23%
賦課限度額	64万円	66万円	2万円

3.保険料収納状況

(単位;円)

区分	令和4年度	令和5年度					
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	338,186,890	351,272,040	351,560,770	288,730	0	0	100.00%
普通徴収(現年分)	200,668,170	214,309,090	211,970,810	5,310	0	2,343,590	98.91%
小計	538,855,060	565,581,130	563,531,580	294,040	0	2,343,590	99.59%
普通徴収(滞納繰越分)	1,769,710	1,898,210	1,197,860	0	16,180	684,170	63.10%
合計	540,624,770	567,479,340	564,729,440	294,040	16,180	3,027,760	99.46%

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
概ね65歳以上の高齢者			・認知症予防教室「脳活クラブ」やロコモ予防推進員を活用した「ロコトレ教室」等、介護予防教室を実施する。併せて、介護予防教室の充実や市民による介護予防自主活動の支援を目的としたボランティア「ちっこ健康隊（スマイル）」を養成し、スマイルの活動支援を行う。 ・フレイル予防講座など地域での介護予防講座に取り組み、介護予防の周知啓発を行う。 （事業費には正規職員2名分の人件費含む）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか） 介護状態にならないために、運動などの予防活動や生活習慣に関する啓発を行い、市民の介護予防に対する必要性の認識を高める。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	教室実施回数	回	54	66	67
成果指標	各教室参加者実人数	人	94	114	120
	ちっこ健康隊（スマイル）登録者数	人	32	38	43
事業費		千円	17,944	18,157	15,361

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化 【成果向上余地】 大 中 小 なし	新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことに伴い、R5年度の介護予防教室は参加定員等コロナ禍前に戻して実施した。教室参加人数は前年度と比べ微増の為、評価を維持・横ばいとした。教室後のアンケートでは運動の習慣がついた、習ったことを家で取組んでいるといった声が聞かれ、市民の介護予防への意識向上に寄与したと考えられる。 R5年度の登録者は5人増（R4年度末養成講座受講者10人、うち登録者6人、R4年度未退会者1人）となった。介護予防教室で専門職の補助をしてもらうことで、教室の安全実施や内容の充実に繋がった。
------	---	--

課題

コロナ禍以前のように介護予防教室が開催できるようになったことから教室の参加者数は回復傾向にあるが、コロナ前から男性の参加者が少ないため、男性も参加しやすいような教室の内容や案内方法を検討する必要がある。 介護予防ボランティア「ちっこ健康隊（スマイル）」の登録者数は年々増加している。活動継続が出来るよう引き続き支援をしていく必要がある。 コロナ禍での外出自粛による利用の進行を懸念し、地域の通いの場（地域「イ・ビ・ス、さんかく塾、足腰ぴんしゃん塾）での利用予防講座に取り組んでいる。R5年度末までに56行政区63カ所の通いの場で実施した。通いの場に参加していない方への利用予防周知方法の検討や利用予防に効果がある通いの場の周知を進める必要がある。

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいづくりと介護予防の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 06 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
地域で生活する高齢者			地域の公民館等を使用して、地域の協力員（ボランティア）が、その地域で暮らす高齢者に対して、健康チェック、簡単な体操、レクリエーション等を実施する。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
地域に暮らすおおむね自立している高齢者に対して、地域住民の協力により、サービスを提供することで、地域で生活する高齢者の閉じこもりや寝たきりの予防となる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	地域デイサービス連絡会実施回数	回	4	5	5
成果指標	地域デイサービス実施団体数（市委託分）	カ所	19	19	19
	地域デイサービス延利用者数（利用者・協力員）	人	4,678	9,062	10,198
事業費		千円	2,324	3,449	3,676

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>成果状況 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p>	<p>・R5年度延利用者数はR4年度より1136名増加した。連絡会では、地域デイ開催に関する不安やその他の悩みに対し、市専門職からの助言や各地域デイの実施方法や工夫について情報交換することで、運営の支援となった。 ・ボランティア交歓会では211名の参加があり、認知症市民公開講座と合同開催する事で地域デイ活動の周知となった。ボランティア向け健康講座では2日間計52名の参加があり、その後地域での講座依頼へも繋がり、運営支援となった。 ・地域デイサービスが、地域高齢者の閉じこもり予防や生きがいづくりとなっており、介護予防に繋がっている。</p>
	<p>成果向上余地 大 中 小 なし</p>	

課題

<p>利用者及び協力員（以下「参加者」という。）ともに減少が課題である。昨年度と比較すると、コロナの5類移行により延利用者は増加しているが、コロナ禍前には戻っていない。新規の参加者が少なく、その理由としては、高齢者の生活様式の多様化や定年延長、定年後も働き続ける人が増えてきたことなどが考えられる。各地域における新規参加者の勧誘方法など、地域デイサービス支え合い連絡会において情報共有し、地域と共に研究していく必要がある。</p>

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	02	一般介護予防事業費	基本事業	01	生きがいくくりと介護予防の推進
目	01	一般介護予防事業費	主要事業		実施計画
担当	市民生活部 高齢者支援課		計画年度	平成 29 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
高齢者等			地域さんかく塾・足腰びんしゃん塾への補助 【補助額】 前年度の延参加者数×100円と前年度の実施回数に応じた加算額（年30回以上40回未満：10,000円、年40回以上：20,000円）の合計額を上限とし、活動・運営費の実費を助成する。		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			年齢や心身の状況等による分け隔てのない住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて継続的に拡大していくような地域づくりを推進し、高齢者ができる限り住み慣れた地域で生活ができるようにする。		

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）補助件数	件	21	18	16
	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）実施箇所数	箇所	25	22	20
成果指標	地域さんかく塾、足腰びんしゃん塾（地域実施分）参加延人数	人	4,402	7,740	7,634
	事業費	千円	915	892	791

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	さんかく塾等の参加延人数は昨年度から横ばいで経過している。しかし、コロナ以前は参加延人数が1万人を超えていたこと、高齢化等を理由に実施箇所数が減少しており登録者数が減少し続けていることから低下・悪化とした。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

<p>参加者数はコロナ5類移行後も戻っておらず、H29年度をピークに減少している。新規参加者が増えないことからさんかく塾や足腰びんしゃん塾の高齢化が進み、体調不良等により活動休止する人が増えていること、また、活動団体自体が解散していることが参加者数減少の原因になっていると思われる。新規参加者が増えない理由としては、地域デイと同様、高齢者の生活様式の多様化や、定年延長、定年後も働き続ける人が増えてきたことなどが考えられる。 さんかく塾や足腰びんしゃん塾の活動継続のため、引き続き市のリハビリ専門職が訪問し活動支援を行うとともに、新規参加者の増加や新たな活動地域の立上げのため、通いの場の介護予防の効果について地域へ周知啓発を進めていく必要がある。</p>
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり			
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実			
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	相談体制の充実と権利擁護			
目	01	総合相談事業費	主要事業		実施計画		総合戦略	
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	年度 ~ 年度				
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民			電話や来庁、来庁できない方には自宅へ訪問し、必要なサービスの紹介や情報提供などを行う。 また必要に応じて継続した支援と、生活課題に向けたモニタリングを行う。 （事業費には正規職員1名分の人件費を含む）					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）								
各種の相談を一元的に受け付けることにより、必要なサービスにつなげる迅速性を確保するとともに、地域内での確実な相談体制を築いていくことで、高齢者の安心と信頼を確保する。								

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	相談延人数	件	4,659	4,885	5,678
		件			
成果指標	相談先がある市民の割合	件	82.7	89.3	82.4
		件			
事業費		千円	24,205	22,326	25,060

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化	相談先がある後期高齢者の割合は89.6%であるが、前期高齢者の割合は79.6%と10ポイントも差がある。後期高齢者は地区ステーション相談員による訪問や民生委員の声かけ、「通いの場」等の地域活動参加時に相談先を知る機会があるが、前期高齢者にはアプローチをする機会が少ないため、地域包括支援センターの役割を周知する必要がある。 相談先がある市民の割合は、前年度より6.9ポイント低下しているが、相談延べ件数が新型コロナ拡大前よりも伸びているため、成果は維持とする。
	【成果向上余地】 大 中 小 なし	

課題

担当校区によって高齢者数は異なるが、3つの地区ステーションの相談件数に差がある。3つの地区ステーションの支援スキルの平準化を図るために、月2回のステーション会議を困難ケースの相談の場、知識の習得の場としているが、早期連携・相談が必要なケースは随時相談や報告ができるよう連携を密にしていける必要がある。 また、地区ステーションの権利擁護の相談件数が少ないため、引き続き権利擁護の研修の機会を設けるだけでなく、ケース報告の中で権利擁護が必要になると予想された場合は、ケースの見立てや支援方針を共有していく。
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	03	日常生活支援サービスの推進
目	06	生活支援体制整備事業費	主要事業		実施計画
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
住民、企業、社会福祉法人、介護事業所など			生活支援コーディネーターの配置及び協議体の設置により、地域の課題や資源の把握を行い、ニーズと資源を繋げることで地域での既存の取組の継続や発展、新たな取組の立上げを支援する。 （事業費には正規職員 1 名の人件費を含む）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
高齢者が住み慣れた地域で支援を受けながら、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができる。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	生活支援コーディネーターの地域への訪問及び支援回数	回	436	1,082	1,528
成果指標	地域での福祉活動で支え合っていると思う市民の割合	%	29.1	33.1	39.3
事業費		千円	26,711	25,571	26,191

これまでの取り組みの評価（実績 成果）

成果実績	<p>【成果状況】</p> <p>向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】</p> <p>大 中 小 なし</p>	<p>生活支援コーディネーターが地域に認識されてきており、地域デイサービスや地域食堂など地域活動への支援に関する相談が生活支援コーディネーターに寄せられるようになった。令和4年度に2地区で日常生活支援サービスを住民同士で行うための有償ボランティア準備会が立ち上がり、令和5年度はその2地区でサービス開始となった。成果指標は令和3年度から年々上昇しており、活動指標も上昇しているため、向上とした。</p>
------	--	---

課題

<p>日常生活支援サービスを行う団体数は2団体増加した。支え合い活動の立ち上げには、一定の準備期間を要するため、ニーズのある地域には早めの介入が求められる。そのため、地域での支え合い活動の現状や効果について、市民への周知と地域への働きかけが必要である。</p>
--

事業の概要

会計	09	介護保険特別会計（保険事業勘定）	政策	04	いきいきと健やかに暮らせるまちづくり
款	04	地域支援事業費	施策	03	高齢者福祉の充実
項	03	包括的支援事業・任意事業費	基本事業	02	相談体制の充実と権利擁護
目	07	認知症総合支援事業費	主要事業		実施計画 総合戦略
担当	市民生活部 地域包括支援センター		計画年度	平成 28 年度 ~ 年度	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）			手段（事務事業の内容、やり方、手順）		
市民			認知症地域支援推進員（包括支援センター職員2名兼務）が中心となり「認知症初期集中支援チームによる支援」「認知症ケアパスの活用」「認知症に関する講演会の開催」「認知症カフェの支援」等を推進していく。 （令和4年度までは事業費には正規職員1名の人件費を含む）		
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
認知症への理解を広めながら、認知症になっても安心して生活できるような地域づくりを進めていく。					

活動状況、成果状況、事業費の推移

区分	指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度実績
活動指標	認知症サポーター養成講座実施回数	回	14	12	10
	認知症ケア向上に関する講演会の開催	回	0	1	1
成果指標	認知症サポーター養成講座受講者数	人	304	170	206
事業費		千円	8,148	8,069	375

これまでの取り組みの評価（実績・成果）

成果実績	<p>【成果状況】 向上（最高状態維持含む） 維持・横ばい 低下・悪化</p> <p>【成果向上余地】 大 中 小 なし</p>	<p>新型コロナウイルスの影響で、認知症カフェは未だ半数が中止している。サポーター養成講座数も低下している。しかし、サポーター養成者数（累計4,046人）は第8期高齢者福祉計画の目標数（3,870人）を176人上回っており、成果は維持とした。</p>
------	--	---

課題

<p>認知症の有病率は今後も増加していくことが予想されている。認知症を正しく理解し、恐れや偏見をなくし、認知症となっても尊厳や希望を失うことなく、住み慣れた地域で安心して生活・社会参加を続けられる環境づくりが必要である。引き続き、地域住民・商店・銀行など認知症の人に対応する機会がある人、団体の他、小中学校などへアプローチし、地域の理解者である認知症サポーターの養成を行っていくとともに、認知症サポーター養成講座の講師となるキャラバン・メイトを増やしていく。また、休止中の認知症カフェの現状確認を行い、再開に向けた支援をする。</p>

令和5年度 介護保険事業状況

○第1号被保険者数

(単位：人)

年齢区分	4年度末	5年度末
65歳以上75歳未満	6,560	6,374
75歳以上85歳未満	4,549	4,853
85歳以上	2,542	2,538
合計	13,651	13,765

(単位：人)

所得段階	5年度 保険料 月額	被保険者数	
		4年度末	5年度末
第1段階	1,770円	1,570	1,590
第2段階	2,950円	1,189	1,249
第3段階	4,130円	1,062	1,106
第4段階	5,310円	1,472	1,392
第5段階	5,900円	2,483	2,477
第6段階	7,080円	2,460	2,500
第7段階	7,670円	1,927	1,904
第8段階	8,850円	752	782
第9段階	10,030円	241	272
第10段階	10,620円	161	164
第11段階	11,210円	95	87
第12段階	11,800円	239	242
合計		13,651	13,765

○要介護・要支援認定者数

(単位：人)

年齢区分	4年度末	5年度末	要介護					要支援	
			要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
65歳以上75歳未満	230	222	34	53	27	32	25	32	19
75歳以上85歳未満	686	712	110	147	164	110	67	67	47
85歳以上	1,440	1,423	121	237	287	236	223	204	115
第1号被保険者	2,356	2,357	265	437	478	378	315	303	181
第2号被保険者	40	38	1	7	3	4	7	8	8
合計	2,396	2,395	266	444	481	382	322	311	189

○保険料収納状況

(単位：円)

区分	令和4年度		令和5年度				
	収入済額	調定額	収入済額	うち還付 未済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
特別徴収	884,488,030	883,450,530	883,853,410	402,880	0	0	100.00%
普通徴収	60,745,710	72,778,940	68,233,280	2,660	0	4,548,320	93.75%
小計	945,233,740	956,229,470	952,086,690	405,540	0	4,548,320	99.52%
滞納繰越分	2,330,830	11,519,940	2,253,420	0	4,320,970	4,945,550	19.56%
合計	947,564,570	967,749,410	954,340,110	405,540	4,320,970	9,493,870	98.57%

○介護給付費の状況

(単位：円、%)

No	サービス種別	令和4年度 (a)	令和5年度 (b)	介護給付		伸び率 (b)/(a)
				予防給付	介護給付	
1	訪問介護	195,643,056	178,664,974		178,664,974	91.3
2	訪問入浴介護	15,459,960	11,866,277	0	11,866,277	76.8
3	訪問看護	47,750,110	53,357,283	5,920,517	47,436,766	111.7
4	訪問リハビリテーション	12,756,582	16,217,548	5,036,384	11,181,164	127.1
5	通所介護	493,170,376	524,767,430		524,767,430	106.4
6	通所リハビリテーション	199,773,966	215,244,995	40,841,401	174,403,594	107.7
7	福祉用具貸与	71,598,095	78,459,900	13,952,626	64,507,274	109.6
8	短期入所生活(療養)介護	98,999,139	106,308,060	1,641,866	104,666,194	107.4
9	居宅療養管理指導	32,717,874	34,051,340	3,871,596	30,179,744	104.1
10	居宅介護支援	175,735,128	174,831,165	15,932,267	158,898,898	99.5
11	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	13,665,375	15,814,746		15,814,746	115.7
12	地域密着型通所介護	120,773,099	110,658,958		110,658,958	91.6
13	認知症対応型共同生活介護	292,672,932	308,921,993	3,740,535	305,181,458	105.6
14	認知症対応型通所介護	51,529,034	44,038,028	670,644	43,367,384	85.5
15	小規模多機能型居宅介護	27,109,322	16,868,456	0	16,868,456	62.2
16	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	99,434,520	108,889,643		108,889,643	109.5
17	複合型サービス(看護小規模多機能型居宅介護)	4,648,545	3,525,561		3,525,561	75.8
18	特定施設入居者生活介護	59,866,268	52,642,486	10,589,610	42,052,876	87.9
19	介護老人福祉施設	704,446,217	774,745,981		774,745,981	110.0
20	介護老人保健施設	625,047,429	668,917,820		668,917,820	107.0
21	介護療養型医療施設	1,185,273	0		0	0.0
22	介護医療院サービス	70,241,454	90,835,138		90,835,138	129.3
23	福祉用具購入費	5,648,372	5,793,247	2,418,501	3,374,746	102.6
24	住宅改修費	17,132,073	17,732,622	8,603,541	9,129,081	103.5
25	高額介護(予防)サービス費	80,567,721	82,413,624	180,171	82,233,453	102.3
26	高額医療合算介護(予防)サービス費	11,348,494	11,456,589	57,482	11,399,107	101.0
27	特定入所者介護(予防)サービス費	107,146,262	114,578,755	193,315	114,385,440	106.9
合計		3,636,066,676	3,821,602,619	113,650,456	3,707,952,163	105.1

※審査支払手数料除く。

主な事業：予防プラン作成事業

要支援認定者の個別の状況の応じた介護予防支援計画書（ケアプラン）を作成し、対象者の自立を促す。

ケアプランの作成にあたっては、状況把握、課題分析、サービス事業所との連絡調整、給付管理、評価を行う。

【予算額】 38,555千円 【決算額】 35,894千円

【令和5年度実施状況】

・ケアプラン作成件数（要支援者・事業対象者）

延数 6,011件（R4 6,039件）

※うち外部居宅支援事業所への委託数 延数 1,764件（R4 1,693件）

市営住宅敷金管理特別会計 決算状況

市営住宅の敷金は、家賃や住宅の原状回復に必要な場合の費用担保として、入居時に月額3月分の家賃が納入され、原則として、市営住宅退去時に全額を還付している。

令和5年度の実績については、入居者12件の敷金を納入し、退去者30件に還付を行っている。

【 歳 入 】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	収入済額
1.繰越金	1.繰越金	1.繰越金	26,132	24,624
2.諸収入	1.雑入	1.敷金収入	1,100	729
合 計			27,232	25,353

【 歳 出 】

(単位:千円)

款	項	目	予算額	支出済額
1.敷金管理費	1.敷金管理費	1.敷金還付金	27,232	1,612
合 計			27,232	1,612

住宅新築資金等貸付特別会計の決算状況（R6.3.31現在）

(単位:千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引
住宅新築資金等貸付	39,850	39,850	0

◎ 住宅新築資金等貸付

【歳入】

歳入では、貸付金元利収入が642千円、一般会計繰入金39,208千円。

【歳出】

歳出では、事業費17千円、前年度繰上充用金39,833千円。

歳入歳出差引額は0千円となった。これは、住宅新築資金等貸付特別会計の令和5年度での廃止に伴い、一般会計から繰出を行ったことによるものである。

【回収方法】

随時訪問徴収を行うほか、年1回の催告書発送、電話催促、所内面接等を行っているが、債務者の高齢化や収入の低迷により回収業務については苦慮している。

住宅新築資金等の貸付及び回収状況

(単位:円)

貸付 年度	貸付金額	令和4年度末	令和5年度調定額			令和5年度貸付金償還金回収額			令和5年度不納欠損額			令和5年度貸付金未償還額		
		元金未償還額	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計	元 金	利 子	計
昭45	1,200,000													
46	1,500,000													
47														
48	2,400,000													
49	3,600,000													
50	3,200,000													
51	7,600,000													
52	12,600,000													
53	25,500,000													
54	28,000,000	6,746,000	6,746,000	813,464	7,559,464	39,459	11,735	51,194				6,706,541	801,729	7,508,270
55	30,600,000	1,906,868	1,906,868	248,634	2,155,502	128,953	3,763	132,716				1,777,915	244,871	2,022,786
56	8,500,000													
57	81,100,000	12,150,415	12,150,415	1,243,145	13,393,560	244,785	26,635	271,420				11,905,630	1,216,510	13,122,140
58														
59	78,200,000	15,398,389	15,398,389	3,042,487	18,440,876	140,964	46,036	187,000				15,257,425	2,996,451	18,253,876
60	31,800,000													
61	3,000,000													
平3	14,400,000													
4	12,800,000													
現年計		0	0	0	0	0	0	0				0	0	0
滞納計	346,000,000	36,201,672	36,201,672	5,347,730	41,549,402	554,161	88,169	642,330	0	0	0	35,647,511	5,259,561	40,907,072
合計		36,201,672	36,201,672	5,347,730	41,549,402	554,161	88,169	642,330	0	0	0	35,647,511	5,259,561	40,907,072

地方独立行政法人筑後市立病院貸付特別会計 決算状況

地方独立行政法人が直接、起債により資金調達を行うことはできないため、地方独立行政法人法に基づき、市が市債の借入れを行ったうえで市立病院に資金貸付を行っている。また、借入金の償還は、公債費負担金として市立病院より償還負担金を受け入れたうえで、市が行っている。

令和5年度は、医用画像情報システムなどの医療機械器具購入のために111,800千円の病院事業債を借り入れ、同額を筑後市立病院へ貸し付けた。

【歳入】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
地方独立行政法人筑後市立病院貸付債	334,500	111,800
地方独立行政法人筑後市立病院公債費負担金	423,497	422,067
繰入金	10	0
合 計	758,007	533,867

【歳出】

(単位：千円)

区 分	予算額	決算額
衛生費（地方独立行政法人筑後市立病院貸付金）	334,500	111,800
公債費	423,497	422,067
うち元金償還金	390,420	390,419
うち利子償還金	33,071	31,648
うち公債諸費	6	0
予備費	10	0
合 計	758,007	533,867

地方自治法第 241 条第 5 項の規定により、基金
の運用状況調書を報告する。

令和 6 年 9 月 6 日

筑後市長 西 田 正 治

令和 5 年度筑後市国民健康保険高額療養資金貸 付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市国民健康保険高額療養資金貸付基金条例（昭和 58 年条例第 12 号）の目的に従って確実かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高		/	7,500,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高		/	7,500,000 円	

令和 5 年度筑後市介護保険高額介護サービス費 等資金貸付基金運用状況

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第 1 項の規定に基づいて制定した筑後市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金条例（平成 12 年条例第 12 号）の目的に従って确实かつ効率的運用に努めた。

運 用 状 況 調 書

区 分		件 数	金 額	備 考
前年度末現在高		/	10,000,000 円	
年度中の増減	貸 付	0 件	0 円	
	返 納	0 件	0 円	
決算年度末現在高		/	10,000,000 円	